

Shinkin Central Bank Monthly Review

信金中金月報

第21巻 第6号(通巻596号) 2022.6

コロナ禍を受けた中小企業の事業再生

コロナ禍における地域経済の動向

—地域の社会・産業構造に焦点を当ててコロナ禍の経済動向を考察—

コロナ禍で進む消費のデジタル化

—拡大余地が大きいシニア世帯のネットショッピング—

全国中小企業景気動向調査からみた中小企業の動向

—仕入困難が深刻化—

地域・中小企業関連経済金融日誌(4月)

統計



信金中央金庫

「信金中金月報掲載論文」募集のお知らせ

- 対象分野は、当研究所の研究分野でもある「地域」「中小企業」「協同組織」に関連する金融・経済分野とし、これら分野の研究の奨励を通じて、研究者の育成を図り、もって我が国における当該分野の学術研究振興に寄与することを目的としています。
- かかる目的を効果的に実現するため、本論文募集は、①懸賞論文と異なり、募集期限を設けない随時募集として息の長い取組みを目指していること、②要改善点を指摘し、加筆修正後の再応募を認める場合があること、を特徴としています。
- 信金中金月報への応募論文の掲載可否は、編集委員会が委嘱する審査員の審査結果に基づき、編集委員会が決定するという、いわゆるレフェリー制を採用しており、本月報に掲載された論文は当研究所ホームページにも掲載することで、広く一般に公表する機会を設けております。詳しくは、当研究所ホームページ (<https://www.scbri.jp/>) に掲載されている募集要項等をご参照ください。

編集委員会 (敬称略、順不同)

- 委員長 地主 敏樹 関西大学 総合情報学部教授
- 副委員長 藤野 次雄 横浜市立大学名誉教授
- 委員 打田委千弘 愛知大学 経済学部教授
- 委員 永田 邦和 長野県立大学 グローバルマネジメント学部教授
- 委員 村上 恵子 県立広島大学 経営情報学部教授

問い合わせ先

信金中央金庫 地域・中小企業研究所「信金中金月報掲載論文」募集事務局 (担当：奥津、品田)

Tel : 03(5202)7671 / Fax : 03(3278)7048

信金中金月報

2022年6月号 目次

	コロナ禍を受けた中小企業の事業再生	2
	信金中央金庫 地域・中小企業研究所長 大野英明	
調 査	コロナ禍における地域経済の動向	4
	—地域の社会・産業構造に焦点を当ててコロナ禍の経済動向を考察—	
	コロナ禍で進む消費のデジタル化	25
	—拡大余地が大きいシニア世帯のネットショッピング—	
	全国中小企業景気動向調査からみた中小企業の動向	35
	—仕入困難が深刻化—	
経済金融日誌	地域・中小企業関連経済金融日誌（4月）	46
信金中金だより	信金中央金庫 地域・中小企業研究所活動記録（4月）	52
統 計	信用金庫統計、金融機関業態別統計	53

2022

6

コロナ禍を受けた中小企業の事業再生

信金中央金庫 地域・中小企業研究所長
大野 英明

新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う事業者の資金繰り支援策として、2020年に実質無利子・無担保融資（以下「ゼロゼロ融資」という。）が実施された。コロナ禍による需要減少等の影響は全国に及び、多くの事業者がゼロゼロ融資を利用したことから、2021年4月時点でのコロナ関連融資額は、民間金融機関で35.5兆円、政府系金融機関で20.9兆円（財務省『新型コロナウイルス関連融資の実績等』）に達した。ゼロゼロ融資には、元金返済が不要な据置期間を設けることが可能となっており、大部分は1～2年で設定されている。そのため、2022年には、多くの中小企業でゼロゼロ融資の返済がスタートすることになるが、債務が過剰で、業況の回復が遅れている業種を中心として、返済が困難となる先が多数発生することが懸念されている。

これを受けて全国銀行協会は、2022年3月4日に『中小企業の事業再生等に関するガイドライン（以下「新ガイドライン」という。）』を公表した。私的整理の民間ルールとしては、『私的整理に関するガイドライン』が2001年に制定されていたが、大企業・中堅企業での活用を念頭に置いていたため、「再生計画における実質債務超過解消までの期間が3年以内」、「経営者責任は原則として退任」とするなど、中小企業の実態にそぐわないものであった。新ガイドラインでは、中小企業の実態とコロナ禍を踏まえ、実質債務超過解消までの期間を原則5年以内とし、経営者責任については、自然災害や感染症等の影響を考慮し、必ずしも退任を求めないこととしている。

また、これまで中小企業の私的整理には、利害関係のない第三者機関が、公表された債務処理の手続に従って進める「準則型私的整理手続」のうち、「中小企業再生支援協議会スキーム」が主に利用されてきた。第三者機関が関与するスキームは、手続の透明性や債権者間の公平性を確保する面において有効であるが、中小企業活性化協議会（旧中小企業再生支援協議会）による再生計画の策定支援完了件数は、2020年度406件、2021年度（第3四半期まで）は増加したとはいえ594件にとどまっている。コロナ禍の悪影響を受け、多くの中小企業が過剰債

務に陥った場合、当該スキームではキャパシティの関係上、対応しきれない支援案件が多数発生する可能性がある。そのため新ガイドラインでは、第三者機関の関与を前提としておらず、代わりに主要債権者の同意を得たうえで、債務者が選定した「第三者支援専門家（弁護士、会計士等）」が、中立・公正な立場から手続きに関与することとしており、迅速かつ柔軟で実効性の高い事業再生計画の立案・遂行が期待されている。

一方、コロナ対策の手厚い公的支援や、問題先送りを目的とした金融支援によって、いわゆるゾンビ企業の延命が懸念されている。特に供給過剰となっている業種においては、過当競争による販売価格の低迷に加え、ゾンビ企業に労働者が留まることによる人手不足と生産性の低下が問題となってくる。また、債務免除を受けた企業の財務体質が大幅に改善し、競争力が向上した場合は、地道に自助努力を重ねてきた企業が損をするおそれがある。特に中小企業は、同一地域内において代替する競合企業が存在するケースが多いため、地域金融機関が私的整理において、メインバンクとして債務免除を実施する場合は、地域内における自由競争を歪めることにならないか、慎重に判断する必要がある。

ゾンビ企業が早期に市場から退出することになった場合、短期的には失業者の増加、所得格差の拡大、金融機関は貸倒れの増加等の悪影響を受ける可能性がある。しかしながら、中長期的には産業の新陳代謝が進んで、生産性と潜在成長率が向上し、販売価格の適正化、賃金上昇、個人消費拡大へとつながっていくことが期待される。

ゼロゼロ融資の据置期間は最長5年となっている。過剰債務を抱えている事業者は、金融機関に対し、信頼性の高い経営情報等を開示・説明したうえで支援を要請し、残された時間内で、自発的に生産性向上や事業再構築等による本源的な収益の回復に向けて、計画的に取り組む必要がある。一方、金融機関は事業者の自発的な取組みを専門家と連携してサポートし、金融支援を要請された場合は、経済合理性を満たし、自由競争を阻害しないことを前提として、再生計画の蓋然性について誠実に検討する必要がある。また、事業者が自力・単独再生が困難と判断した場合、金融機関はスポンサー支援の探索やスポンサーへの事業譲渡、廃業等へ協力することが求められている。

なお、新ガイドラインでは、事業再生、廃業のいずれにおいても、経営者等の保証債務の整理を行う場合は、原則として破産等の法的手続ではなく、『経営者保証に関するガイドライン』を利用し、一体整理に努めることとされており、経営者の再チャレンジを適切に後押ししていくことも期待されている。

コロナ禍における地域経済の動向

－ 地域の社会・産業構造に焦点を当ててコロナ禍の経済動向を考察 －

信金中央金庫 地域・中小企業研究所主任研究員

峯岸 直輝

(キーワード) 地域経済、生産、観光、人流、消費、物価、予想インフレ率、投資、主成分分析

(視 点)

日本経済は、22年3月に「まん延防止等重点措置」が全国的に解除され、徐々に正常化へ向かっている。しかし、新型コロナの感染再拡大への懸念、部品の供給制約の長期化、ウクライナ情勢や円安進行等によるインフレ圧力の高まりなど、先行き不透明感は根強い。これらの要因は、商業集積地、観光地、自動車産業集積地や寒冷地など、各地域の社会・産業構造を反映して地域経済に著しい影響を及ぼしている。本稿は、コロナ禍で日本に生じた近年の出来事が、各地域の社会・産業構造を反映して地域経済にどのような影響を及ぼしてきたのかを考察することで、先行き不透明感が強い地域経済を展望するための一助となることを目的にしている。

(要 旨)

- 企業の景況感を日銀の業況判断DIで見ると、22年3月調査では新型コロナの感染者数が高水準であったこともあり、宿泊・飲食サービスや対個人サービスなどの業績低迷が響いた。北海道、四国、北陸等が低迷した一方、関東甲信越、中国、近畿は比較的堅調であった。
- 生産活動は、21年通年でみるとコロナ禍の反動に加え、一般機械や半導体関連が堅調で総じて前年水準を上回った。ただ、コロナ前と比較すると部品不足などで輸送機械の挽回生産が遅れており、東海、関東、中国等の自動車産業集積地などは回復に時間を要している。
- 地域別の個人消費を1世帯当たりの消費支出のすう勢・循環変動で見ると、足元（22年2月）、三大都市圏は関東や東海がコロナ前（19年）比で4～5%、近畿は2%程度少ない水準で推移している。特に、中国や九州が低迷している一方、沖縄、四国、北海道などは底堅い。
- ウクライナ情勢や円安進行でインフレ懸念が強まっているが、地域別に予想インフレ率を算出すると、総じて5%程度に達しており、14年や19年の消費増税時を超えている。先行き、消費者マインドの悪化や生活防衛意識の強まりで、個人消費が抑制されるおそれがある。
- 地域別に住宅着工のすう勢・循環変動を見ると、総じて21年は回復に向かったが、足元、四国、東北、九州・沖縄などが弱含んでいる。設備投資は、半導体関連投資等が堅調であるなど、22年度は総じて堅調な計画が見込まれている。公共投資は、国土強靱化や復旧・復興工事の一服で、東北、北陸、関東等が弱めの動きになっている。
- 都道府県の産業構造は、“製造業”の集積度と対事業所サービス等の“都市型産業”の集積度で約90%説明できる。製造業集積度は滋賀、栃木、静岡等で高く、沖縄、東京、高知等で低い。都市型産業集積度は東京、大阪、福岡等で高く、高知、宮崎、奈良等で低い。部品の供給制約は製造業集積度が高い地域、企業マインドは都市型産業集積度が高い地域への影響が強いと見込まれるなど、産業構造の特徴を反映して地域経済に影響を及ぼす可能性がある。

(注) 本稿は原則、2022年4月22日現在の情報に基づき記述している。

1. 問題意識

日本経済は、新型コロナの新規感染者数の減少やワクチン接種の普及などを背景に、22年3月21日をもって「まん延防止等重点措置」が全国的に解除され、徐々に正常化へ向かっている。しかし、景気は緩やかな回復が見込まれるが、新型コロナの感染再拡大への懸念、半導体不足や物流の停滞などによる部品等の供給制約の長期化、新生活様式の定着化による外出・移動の構造的な減少など、景気下押しリスクは根強い。また、2月下旬のロシアのウクライナ侵攻、3月中旬からの円安進行などで原油等の一次産品などの物価上昇に拍車がかかっており、世界的なインフレ圧力の台頭を反映した海外での金融引締めなども景気の重荷になりかねない。

近年の日本経済は、19年10月の消費税率の8%から10%への引上げ、20年4月以降の「緊急事態宣言」等の度重なる行動制限、半導体等の部品の供給制約、エネルギー・食料等の原材料や生活必需品の価格上昇などを背景に、低迷を余儀なくされてきた。このような要因は、都市部の商業集積地や観光地では宿泊・飲食・小売・娯楽等のサービス業、東海・北関東等の自動車産業集積地では製造業を中心とした経済活動の低迷、寒冷地やクルマ依存型社会の地域では家計負担の増加をもたらすなど、地域の社会・産業構造を反映して著しい影響を及ぼしている可能性が高い。

図表1 地域区分

地域区分		都道府県			
北海道		北海道			
東北		青森 山形	岩手 福島	宮城	秋田
関東	北関東	茨城	栃木	群馬	
	南関東	埼玉	千葉	東京	神奈川
甲信越		新潟	山梨	長野	
北陸		富山	石川	福井	
東海		岐阜	静岡	愛知	三重
近畿		滋賀 奈良	京都 和歌山	大阪	兵庫
中国		鳥取 山口	島根	岡山	広島
四国		徳島	香川	愛媛	高知
九州		福岡 大分	佐賀 宮崎	長崎 鹿児島	熊本
沖縄		沖縄			

(備考) 本稿では原則、この地域区分に従って集計・表記する。

本稿は、コロナ禍で日本に生じた近年の出来事が、各地域の社会・産業構造を反映して地域経済にどのような影響を及ぼしてきたのかを考察することで、先行き不透明感が強い地域経済を展望するための一助となることを目的にしている(図表1)。

2. 地域別の企業の動向～企業の景況感および製造業、観光・サービス業の状況

(1) 企業の景況感～日銀『短観』の地域別業況判断DI

企業の景況感を日銀『短観』からみると、全国の業況判断DI(「良い」－「悪い」)は、22年3月調査(全規模・全業種)で0と前回調査(21年12月)のプラス2から低下し^(注1)

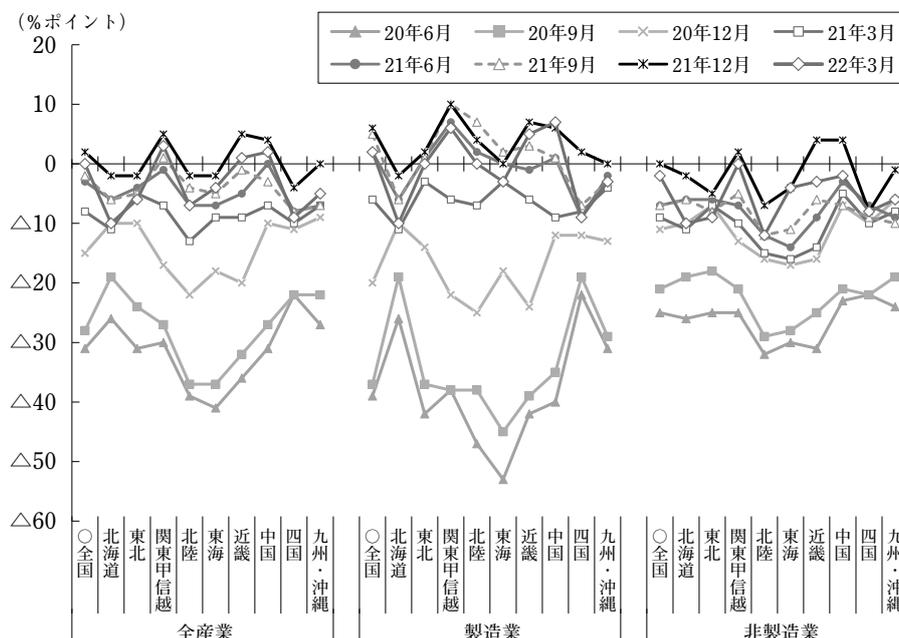
(注)1. 日銀『短観』は22年3月調査で調査対象企業の見直しが行われた点に留意を要する(21年12月調査も新ベースの数値)。

(図表2)、回復は足踏み状態にある。「緊急事態宣言」や外出自粛などの影響を受けた20年6月調査の△31を底に回復し、前回調査は19年12月(プラス4)以来2年ぶりにプラス圏に浮上したが、半導体等の部品不足やエネルギー・原材料等の価格上昇などによるコスト増加、22年1~2月の新型コロナのオミクロン株の感染拡大や「まん延防止等重点措置」などを反映して再び悪化している。特に、製造業はプラス6からプラス2へ4ポイント低下しており、部品の供給制約やコスト増加が影響した。また、非製造業は0から△2に低下し、マイナス圏に転じている。2月中

旬から3月にかけては新規感染者数が減少基調をたどったが、宿泊・飲食サービス業や対個人サービス業などを中心に業績の低迷が続く、非製造業の業況も悪化している。

地域別に22年3月調査の業況判断DIをみると、全産業は北海道が△10、四国が△9、北陸が△7、東北が△6、九州・沖縄が△5、東海が△4とマイナス圏で低迷している。北海道、四国、九州・沖縄、東海は製造業と非製造業ともにマイナス圏にあり、電機関連の工場が集積している東北と北陸は製造業が「良い」と「悪い」が拮抗して比較的底堅いものの^(注2)、非製造業の悪化が重荷となった。一

図表2 日銀『短観』の地域別業況判断DI (直近2年間)



- (備考) 1. 全規模の業況判断DI (「良い」の回答割合 - 「悪い」の回答割合)
 2. 22年3月調査で調査対象企業の見直しが行われた点に留意を要する (21年12月調査も新ベースの数値)。
 3. 関東甲信越 (東京・千葉・埼玉・神奈川・茨城・栃木・群馬・山梨・長野・新潟) は『関東甲信越地域業況判断DI』、東海 (静岡・愛知・岐阜・三重) は『東海地域業況判断DI』の数値
 4. 日本銀行『全国企業短期経済観測調査』、同支店『企業短期経済観測調査』等より信金中央金庫 地域・中小企業研究所が作成

(注)2. 県内総生産 (18年度) における電気機械の構成比は、東北が4.2%、北陸が5.1% (全県計3.1%) で大きく、22年3月調査の業況判断DI (全規模) は、東北が27%ポイント、北陸が26%ポイントで依然として高い。

方、関東甲信越はプラス3、中国はプラス2、近畿はプラス1で堅調であり、製造業が押し上げに寄与している。22年3月調査では、ウクライナ情勢の影響が十分に反映されていないものと見込まれ、先行き、資源・原材料等の調達難や投入価格の上昇などが企業収益の悪化をもたらす可能性があることには留意を要する。

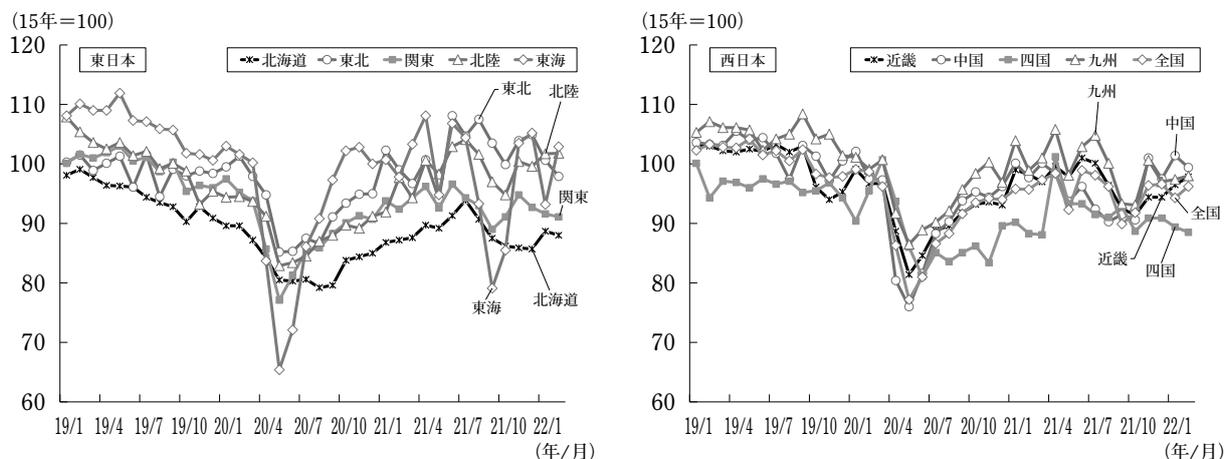
(2) 生産活動～部品等の供給制約が自動車産業集積地の重荷に

地域経済で重要なのは、域外から所得を稼ぐ基盤産業の動向を把握することである。この基盤産業は、主に製品・農産物等を生産して域外に供給する製造業や農林水産業、旅行者等に宿泊・飲食サービス、娯楽サービス等を提供して資金を獲得するサービス業などが挙げられる。特に製造業は、国内総生産（20年『国民経済計算年次推計』）のシェアが19.8%であり、東海や北関東の各県などはシェ

アが4割前後に達するなど（**図表21**参照）、基盤産業としての役割や他産業への生産波及効果を考えると依然として地域経済への影響力が強い。例えば、輸送用機械は、その最終需要が1単位発生したときに各部門の生産に波及する大きさの合計である「生産波及効果」が2.424（全産業平均1.720）、1を上回るほど波及効果が大きいことを示す「影響力係数」が1.410（ $=2.424 \div 1.720$ ）で最も高い（20年『SNA産業連関表』）。そこで本節では、地域別の生産動向についてみることにする。

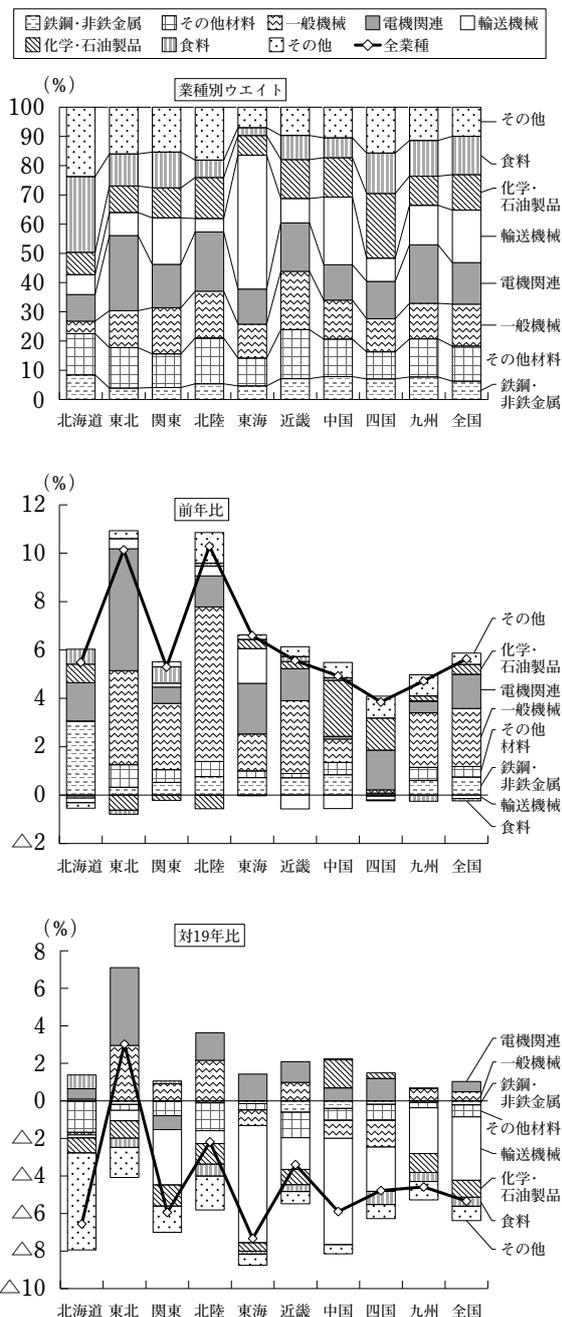
21年の全国の前年比5.6%増と20年の大幅な落込み（同10.4%減）の反動もあって増加した（**図表3**）。特に、生産用機械・汎用機械などの一般機械、電子部品・デバイスなどのIT関連、鉄鋼・非鉄金属などの素材型業種の押し上げ寄与が大きい（**図表4**）。ただ、21年はコロナ前である19年の水準を5.3%下回っており、半導体等の部品不足、世界的なコロナの感染拡大に伴う工場の操業

図表3 地域別の鉱工業生産指数の推移（15年=100）



(備考) 1. 15年=100とした季節調整値。地域区分は、静岡県は関東に含まれ、東海には含まない。
 2. 22年2月（速報、全国、東海は確報）までの数値。全国は21年年間補正後、各地域は補正前である点に留意を要する。
 3. 経済産業省『鉱工業指数』、各経済産業局『地域別鉱工業指数』より信金中央金庫 地域・中小企業研究所が作成

図表4 地域別の生産指数の業種別ウエイト(上)と21年(年間)の生産指数の増減率・業種別寄与度(前年比(中)、対19年比(下))

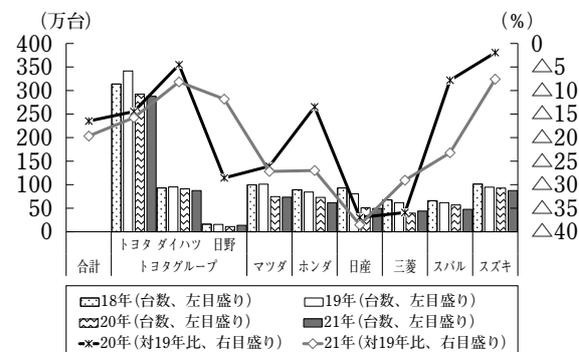


(備考) 1. 上図は生産指数の業種別ウエイト(15年基準の付加価値額生産ウエイト(構成比))、中図は21年の生産指数の前年(20年)比増減率、下図は21年の生産指数のコロナ前(19年)比増減率。地域区分は、静岡県は関東に含み、東海には含まない。
 2. 全国生産指数は21年年間補正後、各地域は補正前である点に留意を要する。「その他材料」は金属製品、窯業・土石製品、プラスチック製品、「一般機械」は生産用機械、汎用・業務用機械、「電機関連」は電子部品・デバイス、電気機械、情報通信機械とした。
 3. 経済産業省『鉱工業指数』、各経済産業局『地域別鉱工業指数』より信金中央金庫 地域・中小企業研究所が算出、作成

停止や物流の停滞などによる供給制約で輸送機械などを中心に減産を強いられるなど、生産の回復は力強さを欠いている。

地域別にみると、電子部品・デバイス等の電機関連や半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置などを含む一般機械が好調であることを反映して、東北や北陸が堅調に推移した(図表3、4参照)。一方、自動車産業の集積地である東海、中国、関東などは、輸送機械の減産が重荷になった。特に東海は、完成車メーカーが部品の調達状況に応じて生産調整を機動的に実施したことで、21年夏頃や22年1月に生産が大幅に落ち込んだ。実際、21年の自動車の国内生産台数(日本自動車工業会)は前年比2.7%減の784.7万台と1976年以来45年ぶりの低水準となり、コロナ前の19年比では19.0%減と低迷している。台数では、トヨタ自動車が21年に19年と比べて54万台減少しており、2年連続の300万台割れで挽回生産が遅れている(図表5)。対19年比では、日産自動車、三菱自動車、マツダ、本田技研などで減少率が大きかつ

図表5 メーカー別の自動車国内生産台数



(備考) 1. 速報のため数値が修正されている可能性がある点に留意を要する。
 2. 各自動車メーカーのウェブサイトより信金中央金庫 地域・中小企業研究所が作成

た。これらの生産拠点が東海、中国、関東、九州などで減産の影響が地域経済に波及している可能性がある（図表6）。また、北海道は鉄鋼などが持ち直した一方、シェアが13.1%と高いパルプ・紙・紙加工品が21年に対19年比で25%減少しており、四国も造船等の輸送機械や一般機械が足踏み状態であるため、回復が遅れている。

半導体等の部品の供給制約が、裾野が広い自動車産業の生産活動を抑制しており、安定的なサプライチェーンの構築が地域経済にとって課題になっている。

(3) 観光・サービス業の動向～宿泊者数および飲食・娯楽施設の人流の状況

製造業に加えて、観光業や娯楽等のサービス業も地域の基盤産業として域外から所得を稼ぐ重要な役割を担っている。

旅行の動向を観光庁『宿泊旅行統計調査』の延べ宿泊者数からみると、全国では21年に前年比5.0%減少しており、大幅なマイナス（同44.3%減）だった20年の水準を更に下回った。対19年比では47.1%減に落ち込んでおり、コロナ前と比べてほぼ半減している。地域別に延べ宿泊者数の推移（季節調整値）をみると、新型コロナの新規感染者数の拡大局面や「緊急事態宣言」等の期間に減少した

図表6 国内の主な自動車工場の立地状況

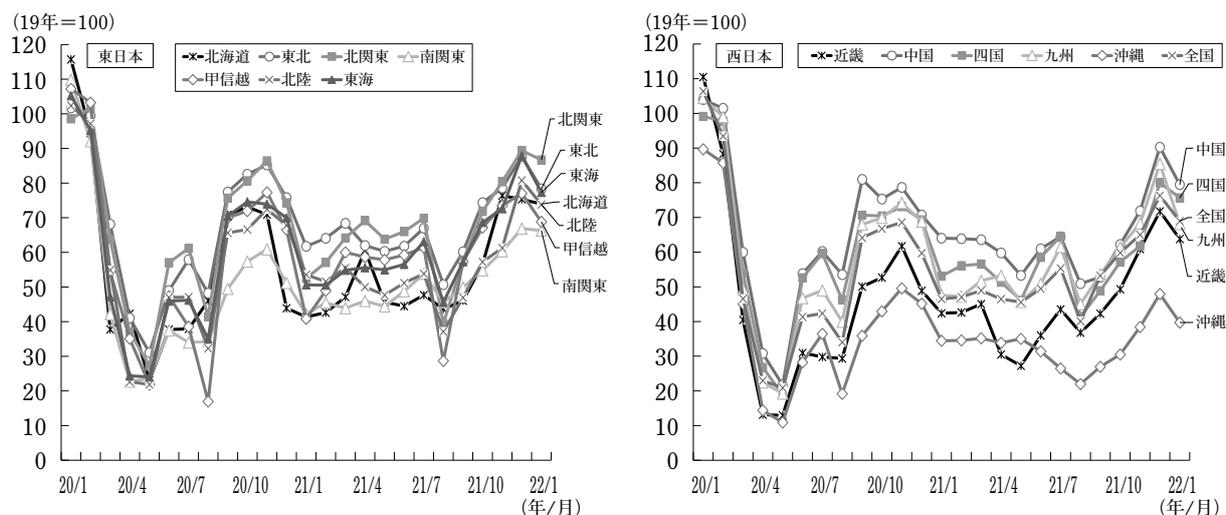
都道府県	メーカー（工場）	都道府県	メーカー（工場）
北海道	トヨタ自動車北海道※	愛知	トヨタ（元町、高岡、堤、田原、本社※、上郷※、三好※、明知※、下山※、衣浦※、貞宝※）
	いすゞエンジン製造北海道※		トヨタ車体（富士松、吉原、刈谷）
岩手	トヨタ自動車東日本（岩手）		三菱（岡崎）
宮城	トヨタ自動車東日本（宮城大衡、宮城大和※）		三重
福島	日産（いわき※）		トヨタ車体（いなべ）
茨城	日野（古河）	滋賀	ダイハツ（滋賀）
栃木	日産（栃木）		三菱（滋賀※）
	ホンダ（栃木※）	京都	ダイハツ（京都）
	いすゞ（栃木※）		三菱（京都※）
群馬	SUBARU（本工場、矢島、大泉※）	大阪	ダイハツ（池田）
	日野（新田※）	兵庫	カワサキ（明石、加古川※）
埼玉	ホンダ（狭山、寄居、小川※）	岡山	三菱（水島）
	UDトラックス（上尾）	広島	マツダ（本社・宇品、三次※）
東京	日野（羽村、日野※）	山口	マツダ（防府）
神奈川	日産（追浜、横浜※）	福岡	日産自動車九州（苅田）
	いすゞ（藤沢）		トヨタ自動車九州（宮田、苅田※、小倉※）
	三菱ふそう（川崎、中津※）		ダイハツ九州（久留米※）
富山	三菱ふそうバス製造（富山）	熊本	ホンダ（熊本）
静岡	スズキ（浜松、磐田、湖西、相良、大須賀※）		
	トヨタ自動車東日本（須山※）		
	ホンダ（浜松※）		
	ヤマハ（本社、磐田南※、浜北※、中瀬※、袋井※、森町※）		

（備考）1. 日本自動車工業会、各自動車メーカーの資料や各種報道に基づいて作成したが、工場の新設や閉鎖等の変動が生じている可能性がある点に留意を要する。
 2. ※印は部品等の工場、無印は組立を中心とする工場
 3. 日本自動車工業会、各自動車メーカーのウェブサイトなどより信金中央金庫 地域・中小企業研究所が作成

一方、「緊急事態宣言」等の解除やGoToキャンペーンの導入などを背景に、20年や21年の秋～冬期は回復に向かうなど、コロナの感染状況や行政による行動制限・観光支援策等の動向に影響を受けている（図表7）。特に、21年8月は、感染者数が急増した結果、例年の夏休みシーズンに比べて宿泊者数が大幅に減少したため、季節調整値でも大きく低下した。軽井沢・八ヶ岳や富士五湖などの避暑地がある甲信越は、夏季の繁忙期に例年と比べて落ち込みが著しく、影響が甚大となった。21年秋以降は、感染者数が減少し、全国的に「緊急事態宣言」等が解除され、年末に向けて宿泊者数も回復に向かった。特に、北海道では「新しい旅のスタイル」「どうみん割」などの措置が、21年11月以降押し上げに寄与している。22年に入って、オミクロン株の感染拡大や「まん延防止等重点措置」の実施などで全国的に減少基調にあるが、コロナ

前（19年）の水準と比較して、北関東、中国、東北、東海、四国などが相対的に堅調である一方、近畿や南関東といった都市圏や沖縄県の回復力は弱い。沖縄県は、21年8月を底に回復基調にあるものの、コロナ前の4～5割の水準にまでしか持ち直しておらず、県内総生産における宿泊・飲食サービスのシェアが4.2%と最も高いことから（全県計2.5%）、宿泊者数の低迷は、地域経済に多大な影響を及ぼしているものと見込まれる。観光業では、近距離旅行・域内観光・ワーケーションなどに注力しており、22年3月21日をもって全国的に「まん延防止等重点措置」が解除されたことで、「県民割」、「ブロック割」やGoToトラベルの再開などの観光支援策への期待も高い。ただ、出張の削減といった構造的な旅行需要の減少に加え、感染の再拡大による旅行意欲の悪化などのリスクは根強く、予断を許さない状況が続いている。

図表7 地域別の延べ宿泊者数（季節調整値、19年=100）の推移

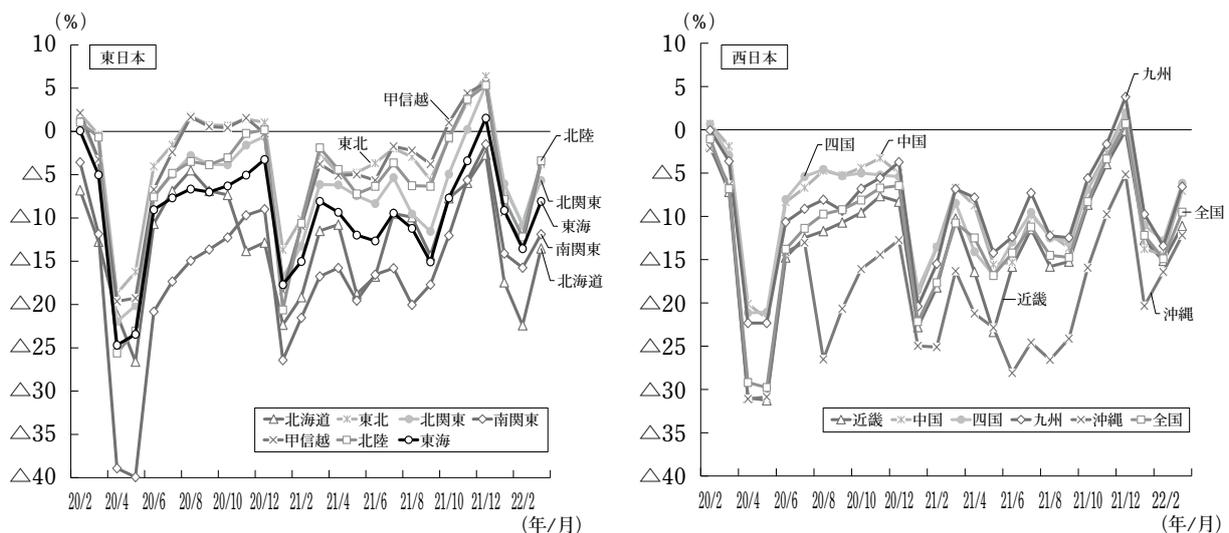


(備考) 1. 各都道府県原数値から当研究所が季節調整値を算出し、地域別に合算してコロナ前である19年平均を基準に指数化した数値
 2. 当研究所が米商務省センサス局のソフトウェアX-13-ARIMA-SEATSを使用して算出した。
 3. 観光庁『宿泊旅行統計調査（22年1月分）』より信金中央金庫 地域・中小企業研究所が算出、作成

次に、地域別のサービス業の動向を、飲食・娯楽施設への訪問者数などの人流状況から把握することにする。Google “Community Mobility Report” から飲食・娯楽施設の人流を地域別にみると、新型コロナの感染者数や「緊急事態宣言」等の行動制限を反映して変動していることが分かる（図表8）。21年は、1月に「緊急事態宣言」が発令され、9月まで断続的に行動制限が実施された。21年1～9月は、特に南関東や沖縄、北海道で飲食・娯楽施設への外出が抑制されており、5月は近畿の落ち込みが著しい。一方、21年10月は全国的に「緊急事態宣言」が解除されたこともあり、総じて人流が回復に向かった。21年12月には東北、甲信越、北陸、北関東がコロナ前比5%増となり、九州、中国、四国、東海もコロナ前の水準を回復している。しか

し、22年に入ってオミクロン株の感染が急拡大し、1月に「まん延防止等重点措置」が相次いで実施された結果、再び人流が大幅に抑制された。特に北海道（2月、22%減）や沖縄（1月、20%減）、南関東（2月、16%減）の落ち込みが著しい。足元、3月21日をもって全国的に「まん延防止等重点措置」が解除されたことで、総じて人流が回復に向かっている。東北、甲信越、北陸、中国、四国、九州といった地域で人流が比較的堅調であり、飲食店や娯楽施設等のサービス産業の業況は持ち直しつつあると見込まれる。一方、三大都市圏や観光地でもある北海道・沖縄では、移動の慎重化や外国人の入国制限、新生活様式の定着化などもあり、コロナ前の水準まで人流が回復するのに時間を要している可能性がある。

図表8 地域別の飲食・娯楽施設の人流（訪問者数や滞在時間）状況



- (備考) 1. 訪問者数（または滞在時間）の曜日別基準値（20年1月3日～2月6日の5週間の曜日別中央値）と比べた変化率
 2. 各都道府県の日次データを当研究所が地域別に人口（20年10月1日時点）で加重平均して月別に単純平均した数値
 3. 飲食・娯楽施設の対象は、レストラン、カフェ、ショッピングセンター、テーマパーク、博物館、図書館、映画館などであり、生活に必要不可欠な訪問場所である食料品店・薬局などの小売店は含んでいない（Googleはretail & recreationと表記している）。
 4. Googleは、地域によってデータに違いが生じることがあるため、「地域間で場所を比較しないように」注意している点に留意を要する。
 5. Google “Community Mobility Report”、総務省統計局『国勢調査』より信金中央金庫 地域・中小企業研究所が算出、作成

3. 地域別の家計の動向～個人消費および消費者物価・予想インフレ率の状況

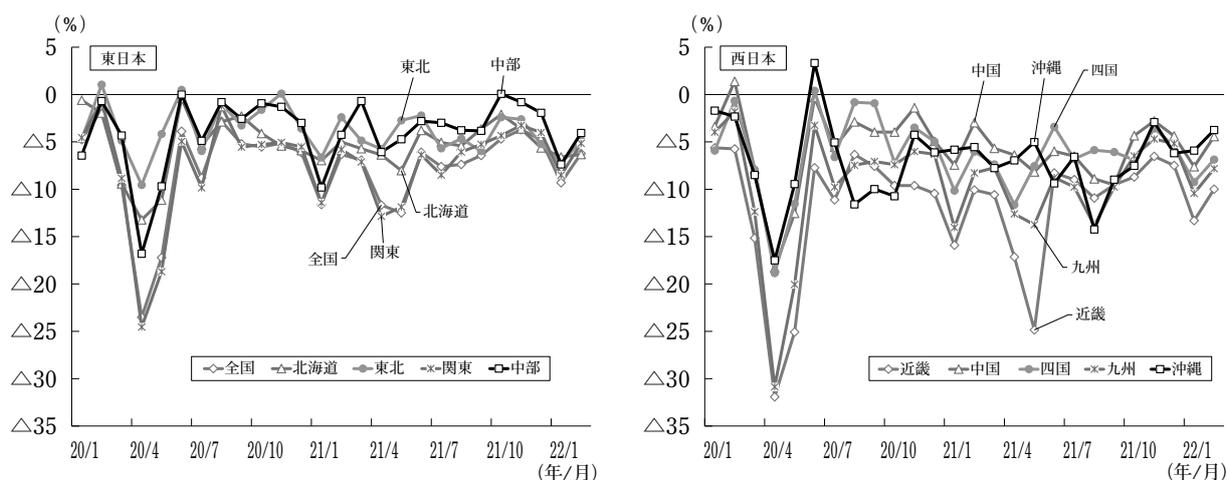
(1) 個人消費の動向～小売業販売額および世帯の消費支出の推移

本章では、需要項目で最も割合が高い個人消費の動向を地域別にみることにする。図表9は、小売業（百貨店・スーパー既存店）の販売額を、コロナ前で19年10月の消費税率の引上げの影響を受けていない18年同月と比べた推移である。各地域は、おおむね18年の水準を下回って推移しているが、コロナの感染が落ち着いていた21年冬期は、中部で18年の水準を回復するなど、総じて減少率が縮小した。ただ、22年1月はオミクロン株の感染が急拡大し、「まん延防止等重点措置」の実施などで販売額の減少率が拡大した。2月は感染が減少に転じて販売額の減少

率も縮小へ向かったが、大雪などの天候悪化による外出の抑制や春物衣料品の不振もあり、全国では対18年同月比で6%減少している。特に、インバウンド需要が消失した影響もあり、近畿が10%減と落込みが大きく、九州が8%減、四国が7%減と比較的回復が鈍い。

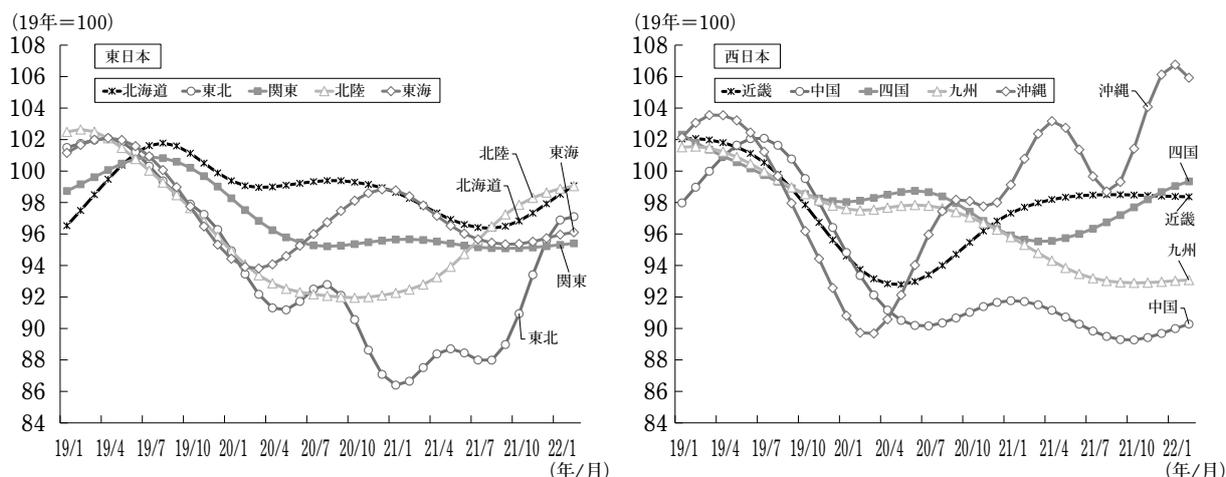
小売業販売額は、主に小売店からのモノの購入額を示すため、サービス消費などを含んでいない。コロナ禍では、飲食・宿泊・交通・娯楽などのサービス消費への影響が大きかったため、1世帯当たりの消費支出全体を把握できる総務省統計局『家計調査』で地域別の消費支出の動向をみることにする。図表10は、各地域の1世帯（二人以上の世帯）当たり消費支出額から季節変動と不規則変動を除いたすう勢・循環変動を19年平均と比べた推移である。三大都市圏の動向をみると、関東は、19年度下期から消費支出が減少し、

図表9 地域別の百貨店・スーパー既存店販売額の増減率（対18年同月比）



(備考) 1. 百貨店・スーパー既存店販売額の対18年同月比。コロナ前の19年は10月に消費税率が引き上げられた影響が大きいため、18年同月と比較した。例えば、20年1月は $((19年1月の前年比+1) \times (20年1月の前年比+1) - 1) \times 100$ として算出した。
 2. 地域区分は、経済産業局の管轄（関東は静岡県を含む、中部は福井県・静岡県を除く北陸・東海、近畿は福井県を含む）
 3. 経済産業省『商業動態統計調査』より信金中央金庫 地域・中小企業研究所が算出、作成

図表10 地域別の1世帯（二人以上の世帯）当たりの消費支出額のすう勢・循環変動（19年=100）



(備考) 1. 1世帯（二人以上の世帯）当たりの消費支出額（名目）のすう勢・循環変動
 2. すう勢・循環変動(TC、Trend-Cycle)は、原数値(TCSI)から季節変動(S)と不規則変動(I)を除いた数値。当研究所が米商務省センサス局のソフトウェアX-13-ARIMA-SEATSを使用して算出した。
 3. 地域区分は、関東は北関東・南関東・甲信、北陸は北陸+新潟県
 4. 1世帯当たりの消費支出額は、世帯人員や有業人員などの変化の影響を受ける点に留意を要する。
 5. 総務省統計局「家計調査」より信金中央金庫 地域・中小企業研究所が算出、作成

20年半ばに下げ止まってからは19年平均と比べて4～5%少ない水準をたどっている。東海は、19年度に落ち込んだ後、20年は回復に向かったが、21年に入って再び弱含み、足元では19年平均を4%下回る水準となっている。近畿は、最初の「緊急事態宣言」が発令された20年4～5月に対19年比で7%程度減少したが、その後は回復して21年度は減少率が2%弱で推移した。足元、沖縄が19年の水準を上回っており、四国、北海道、北陸も19年の水準に迫るなど、比較的堅調な地域といえる。東北は、21年1月の消費支出が対19年比で14%程度減少していたが、21年度下期から急速に回復して22年には3%減に改善した。一方、中国は、足元、緩やかに持ち直しつつあるが約1割減に低迷しており、九州はコロナ前を7%下回るなど、基調として

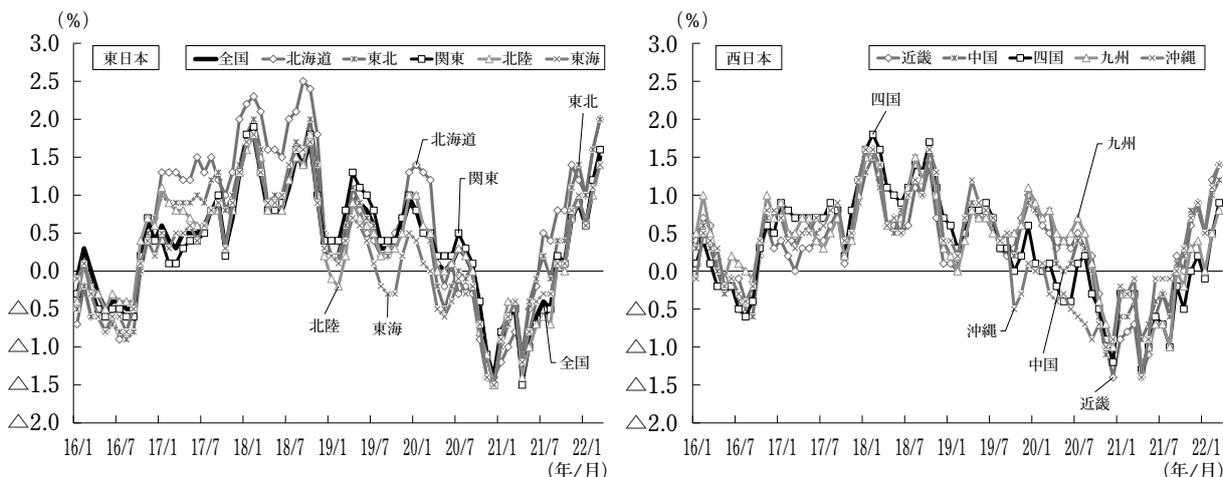
回復が遅れている。

(2) 消費者物価と予想インフレ率～予想インフレ率は消費増税時を超える

原油等の一次産品価格や商品市況が20年4月をボトムに上昇しており^(注3)、新型コロナウイルスの感染拡大による工場の操業停止や物流の停滞、人材難などによる供給制約などで、物価上昇圧力が強まっていた。さらに22年2月下旬にロシアがウクライナを侵攻したことで、資源・穀物等の輸入品不足が懸念されるうえ、海外での金融引締めに伴う円安進行も加わり、物価上昇に拍車がかかっている。原材料等の価格上昇による企業収益の悪化で賃金の抑制が懸念されるなか、消費者にとって物価上昇は実質的な購買力を低下させるため、生活が苦しくなる。例えば、東京電力の電気

(注)3. 日経商品指数(42種総合)は20年4月の160.965をボトムに上昇し、22年3月は241.598で50%上昇している。

図表11 地域別の消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）の前年同月比

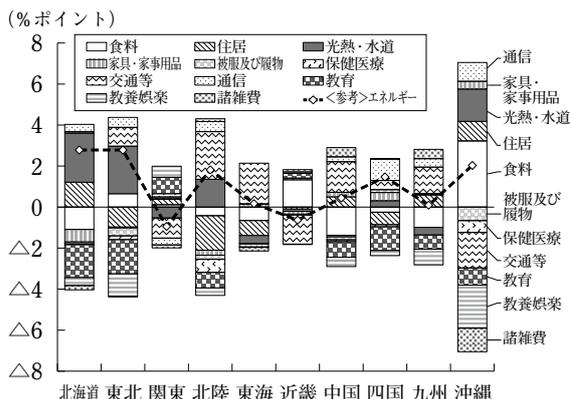


(備考) 1. 持家の帰属家賃を除く総合の前年同月比の推移
 2. 地域区分は、関東は北関東・南関東・甲信、北陸は北陸+新潟県
 3. 総務省統計局『消費者物価指数』より信金中央金庫 地域・中小企業研究所が作成

料金（平均モデル）は21年1月の6,317円から22年4月には8,359円へ32%上昇しており、ライフライン等の生活に欠かせない財・サービスの負担増は、他の財・サービスの需要を減退させかねない。

地域別に消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）の推移をみると、20年秋～冬期にGoToキャンペーンによる宿泊料等の割引などで低下し、21年4月は通信料（携帯電話）の大幅値下げなどを反映して前年より1.3%前後低下したが、その後は上昇基調で推移している（図表11）。22年3月の前年比上昇率は、北海道と東北が2.0%に達しており、インフレが加速している。この両地域は、寒冷地で光熱・水道のウエイトが高く、エネルギー価格の上昇の影響を受けやすい（図表12）。また、食料は沖縄や近畿、ガソリンなどの交通・自動車等関係費は北陸、東海、中国などでウエイトが高く、これらの地域では特に資源や輸入品等の価格上昇が家計

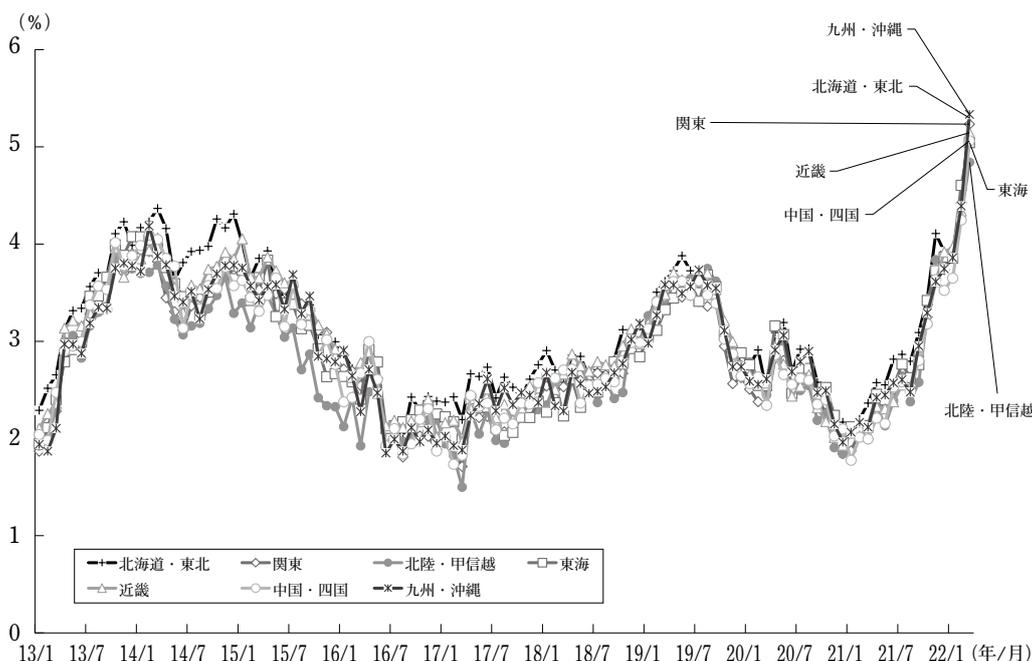
図表12 地域別消費者物価指数の品目別ウエイトの全国との差



(備考) 1. 各地域の消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）の品目別ウエイトから全国の当該品目のウエイトを引いた数値
 2. 地域区分は、関東は北関東・南関東・甲信、北陸は北陸+新潟県
 3. 交通等は交通・自動車等関係費、住居は持家の帰属家賃を除く住居
 4. 総務省統計局『消費物価指数』より信金中央金庫 地域・中小企業研究所が算出、作成

の負担を高めるおそれがある。一方、四国と九州の上昇率は1.0%を下回っており、インフレ圧力は他の地域より小さい。ただ、22年4月からは、前年の通信料（携帯電話）の値下げの影響が全国的にはく落するので、北海道や東北に加えて他の地域も2.0%を超え

図表13 地域別の消費者の1年後の予想物価上昇率



(備考) 1. 二人以上の世帯の1年後の物価に関する見通し(原数値)から算出
 2. 1年後の予想物価変動率は、回答項目「5%以上低下」は△7.5%、「△5~△2%」は△3.5%、「△2~0%」は△1%、「変わらない」は0%、「0~2%」は1%、「2~5%」は3.5%、「5%以上上昇」は7.5%として回答割合(「分からない」は除く)で加重平均した数値
 3. 内閣府『消費動向調査』より信金中央金庫 地域・中小企業研究所が算出、作成

てくるおそれがあり、総じてインフレ率が一段と高まる公算が高い。

このような現状を背景に、消費者は将来の物価上昇率の加速を予想している。日銀『生活意識に関するアンケート調査』(22年3月調査)によると、1年後の物価上昇率の予想は、平均値で6.4%、中央値で5.0%に達した(20年12月調査は各々3.5%、2.0%)。図表13は、内閣府『消費動向調査』の「物価に関する見通し」から算出した、各地域の消費者の1年後の予想物価変動率である。22年3月は、九州・沖縄、北海道・東北、関東などが5.0%を超えており、実際の消費者物価指数の上昇率が若干低い四国、九州も先行き5%程度までインフレが加速すると予想している。足元の予想インフレ率は、14年4月や19年10月の

消費税率引上げ時の水準を上回っており、消費者マインドの悪化、生活防衛意識や節約志向の強まりによって外食や娯楽などの消費支出が抑制され、新型コロナの感染者数が減少したとしても力強さを欠いた推移が続くおそれがある。

4. 地域別の雇用・賃金の動向～都市部を中心に回復に遅れ

(1) 雇用動向～二大都市圏・地方中枢都市や沖縄で回復ペースが緩慢

新型コロナの感染拡大や「緊急事態宣言」等の行動制限などで、工場の操業休止や小売店・飲食・宿泊・娯楽などのサービス業を中心とした営業の制約が生じ、地域の雇用環境も大きな影響を受けた。有効求人倍率をみ

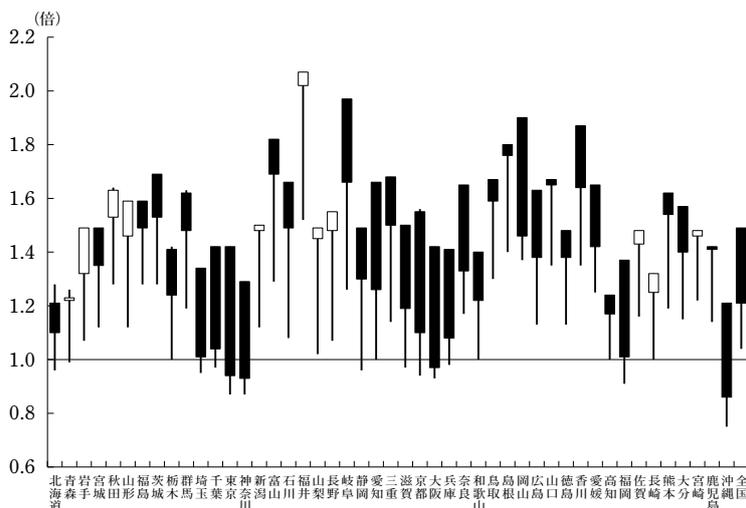
ると、全国ではコロナ前の19年12月は1.57倍だったが^(注4)、20年9月には1.04倍に低下している(図表14)。その後は上昇に転じて足元(22年2月)は1.21倍であるが、回復ペースは極めて緩慢である。就業地ベースの都道府県別でみると、福井県が2.07倍で19年12月以来の高水準に回復しており、島根県、富山県、岐阜県、山口県なども高く、おおむね北陸や中国などが堅調である。また、前述の福井県に加え、東北、甲信越、九州などの一部の県で20年1月の水準を回復している。一方、沖縄県や神奈川県、東京都、大阪府は1倍を下回るなど、沖縄や南関東・近畿といった大都市圏、地方中枢都市などは回復が遅れている。

総務省統計局『労働力調査』で就業状況を見ると、21年10-12月の就業者数は全国で6,702万人であり、コロナ前の19年同期より90万人以上減少している(図表15)。21年

10-12月の15歳以上人口の対19年同期比増減率を就業状態別の寄与度でみると、15歳以上人口は0.5%減少したが、そのうち就業者数の減少が0.8%ポイント分に当たる。その一方で、完全失業者や非労働力人口の増加が各々0.2%ポイント押し上げた。地域別にみると、就業者数の減少寄与が大きいのは北海道、北陸、九州などである。特に北海道や九州は、就業者が非労働力化している傾向が強い。東北、九州、中国は、完全失業者数や完全失業率がコロナ前の水準に回復しているが、その他の地域は回復が遅れている。南関東は、15歳以上人口が増加しており、就業者数がコロナ前の水準を回復しているものの、完全失業者数の増加寄与が大きく、完全失業率の上昇幅も比較的大きい。

就業者数の回復は緩慢であるが、コロナ前までは、深刻な人手不足を背景に、外国人が

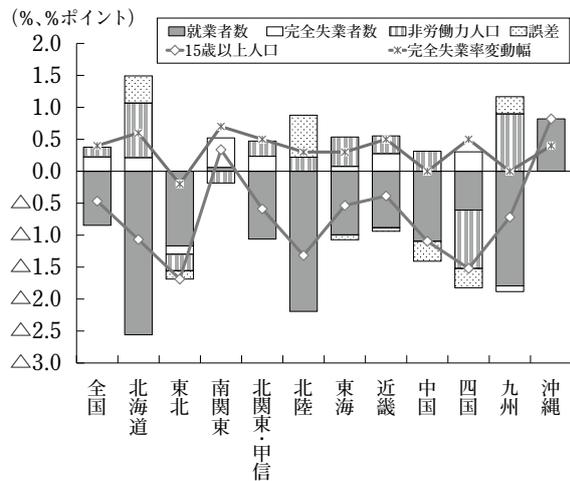
図表14 都道府県(就業地)別の有効求人倍率



(備考) 1. 季節調整値。20年1月～22年2月のローソク足表示。白抜き(黒)の□(黒色の■)は下底(上底)が20年1月、上底(下底)が22年2月、棒線の下端は期間中の最低値、上端は最高値を示す。
2. 厚生労働省『一般職業紹介状況』より信金中央金庫 地域・中小企業研究所が作成

(注)4. 20年1月から求人票の記載項目が拡充され、求人の提出を見送る動きがあった点に留意を要する(20年1月は1.49倍)。

図表15 地域別の15歳以上人口の増減率
(21年10-12月の対19年同期比)の
就業状況別寄与と完全失業率の変動幅

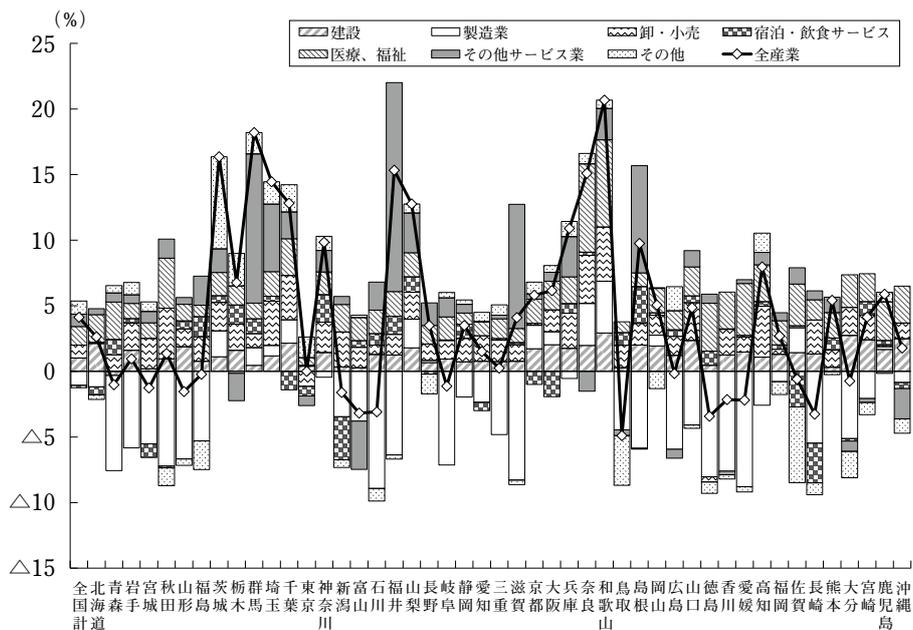


<21年10-12月の完全失業率(季節調整値)>									
地域	北海道	東北	南関東	北関東・甲信	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
(%)	3.0	2.5	3.0	2.6	2.2	2.3	2.9	2.3	2.6

(備考) 1. 地域区分は、北陸は新潟県を含んでいる。
2. 総務省統計局『労働力調査(基本集計、長期時系列表8)』より信金中央金庫 地域・中小企業研究所が算出、作成

労働力の下支え役を担ってきた。しかし、新型コロナウイルスに伴う入国制限等で外国人労働者の増加率は低下している。外国人労働者数(全国計)は、19年に前年比13.6%増と2ケタの伸び率だったが、20年は同4.0%増、21年は同0.2%増と失速した。21年は、在留資格別にみると「技能実習」が同12.6%減、留学生等の「資格外活動」が同9.7%減、業種別では「製造業」が同3.4%減、「卸・小売」が同1.3%減と落込みが顕著である。コロナ禍の影響が大きい「宿泊・飲食サービス」は、20年に同1.3%減少したが、21年は同0.3%増と下げ止まった。都道府県別に21年の外国人労働者数をコロナ前(19年)と比較すると、東京都を除く関東や近畿の各府県、福井県、山梨県、島根県、高知県などで増加率が高い(図表16)。福井県、群馬県、滋賀県、

図表16 都道府県別の外国人労働者数(21年の対19年比増減率)



(備考) 1. 10月末時点。届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者
2. 厚生労働省『「外国人雇用状況」の届出状況のまとめ』より信金中央金庫 地域・中小企業研究所が作成

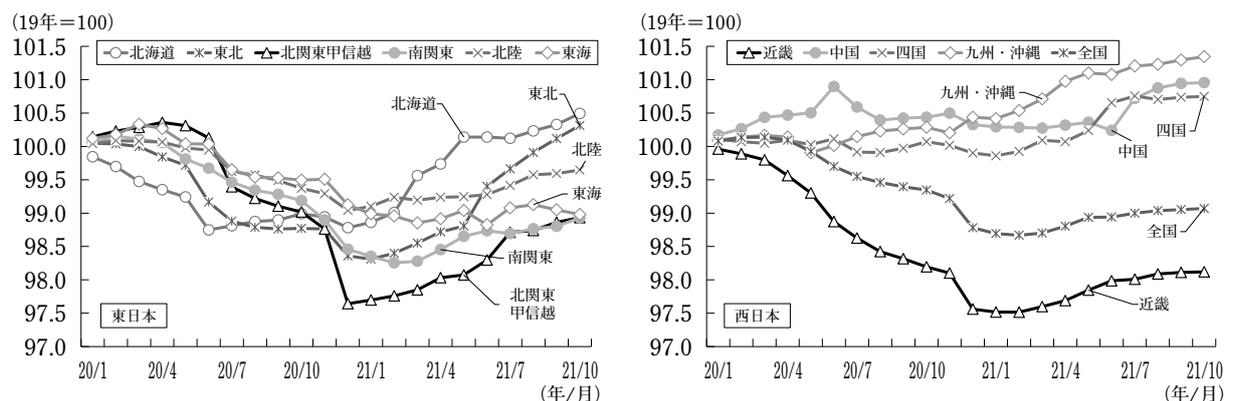
島根県などは労働者派遣業などを含む「その他サービス業」、奈良県、和歌山県などは「医療、福祉」の押し上げ寄与が大きかった。一方、東北、東海、四国、九州など多くの地域で外国人労働者の流入が細っており、地域経済の活力が弱まるおそれがある。政府は、22年3月に入国の水際対策を緩和し、外国人技能実習生の受入再開や外国人留学生の入国^(注5)が進んでいる。4月10日からは入国上限が1日1万人に引き上げられたが、外国人労働者の受入拡大を期待する地域は少なくないものと見込まれる。

(2) 賃金動向～近畿や関東・東海といった三大都市圏で回復力が鈍い

新型コロナの影響は賃金にも及んでいる。感染拡大による工場・施設等の生産・営業休止や時短営業などで労働時間が減少し、企業

業績の悪化でボーナス等の特別給与が削減されるなど、1人当たり現金給与総額は大幅に落ち込んだ。地域別の賃金動向を1人当たり月間現金給与総額の直近1年間移動平均で見ると、足元は、近畿や関東、東海などが力強さを欠いており、特に三大都市圏で回復が遅れている(図表17)。一方、九州・沖縄、中国、四国、北海道、東北などは比較的堅調であり、19年の水準を回復した。賃金は、コロナ前の水準を回復している地域があるものの、特に大都市圏で改善ペースが緩慢である。消費者物価指数は、前述の通り上昇基調で推移しており、実質ベースの家計の所得環境は回復に時間を要している。足元、ウクライナ情勢や円安の進行などに伴う予想インフレ率の高まりで生活防衛意識や節約志向が強まり、個人消費が抑制されることが懸念される。

図表17 地域別の1人当たり月間現金給与総額の直近1年間移動平均 (19年=100)



(備考) 1. 事業所規模5人以上の調査産業計。都道府県別の1人当たり月間現金給与総額を労働投入量(常用労働者数×総実労働時間)で地域別に加重平均した数値。現金給与総額=きまって支給する給与+特別給与。直近1年間移動平均を19年平均=100とした数値。公表時の数値であり、厚生労働省が公表している地方調査の結果は21年10月分までである点に留意を要する。
2. 厚生労働省『毎月勤労統計調査(地方調査)』より信金中央金庫 地域・中小企業研究所が算出、作成

(注)5. 出入国在留管理庁によると、3月1日～4月10日に「留学」の在留資格で新規入国した外国人は約3万人に達する。

5. 地域別の投資の動向～住宅・設備・公共投資の状況

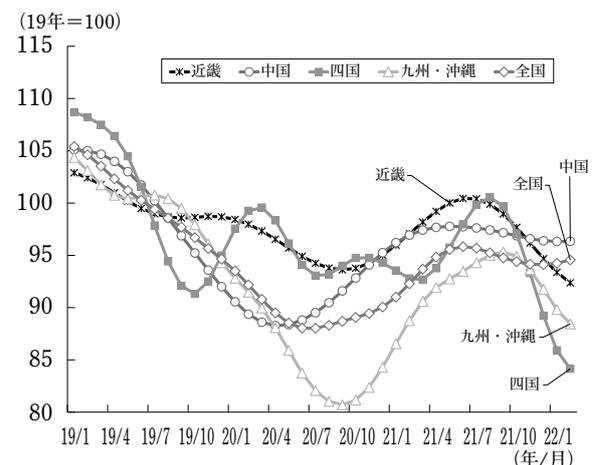
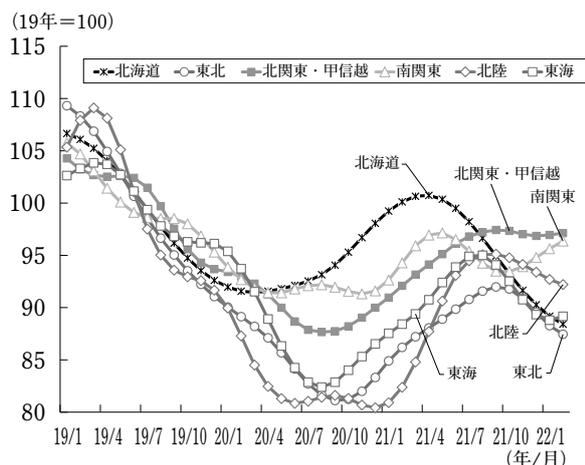
(1) 住宅投資～住替え需要が下支えも、住宅購入負担の高まりが懸念

全国における住宅投資の動向を国土交通省『住宅着工統計』で見ると、足元（2月）の新設住宅着工戸数は前年比6.3%増で12か月連続のプラスとなった。21年度は、コロナ禍の影響で受注件数が低迷した前年度の反動に加え、在宅勤務の普及による居住空間が広い住宅に対する需要の高まりなども寄与して堅調に推移した。

地域別に新設住宅着工戸数のすう勢・循環変動をみると、近年、サブリース問題・相続税法改正等による貸家の下押し圧力にコロナ禍が加わって減少基調に拍車がかかったが、

おおむね20年以内に底を打って21年は持直しに転じている^(注6)（図表18）。北関東・甲信越や中国は、20年対19年比で一時1割以上減少していたが、足元でマイナス幅は3%前後に縮小している。また、南関東は、21年に入って持直しに転じ、21年度下期からは緩やかな増加基調をたどっている。一方、北海道、近畿、四国は、21年度上期までにコロナ前（19年）の水準を回復したものの、21年度下期は減少基調で推移した。四国、東北、九州・沖縄、北海道、東海は、足元、19年の水準より1割以上少ない。先行き、在宅勤務の普及などによる住替え需要や住宅ローン減税の延長（控除率は引下げ^(注7)）が下支えする可能性があるが、資材高等による住宅購入費の上昇などの影響が懸念される。

図表18 地域別の新設住宅着工戸数のすう勢・循環変動（19年＝100）



(備考) 1. すう勢・循環変動(TC、Trend-Cycle)は、原数値(TCSI)から季節変動(S)と不規則変動(I)を除いた数値。当研究所が米商務省センサス局のソフトウェアX-13-ARIMA-SEATSを使用して算出した。
2. 国土交通省『住宅着工統計』より信金中央金庫 地域・中小企業研究所が算出、作成

(注)6. 住宅ローン控除で、所得税等の控除率（年末の住宅ローン残高に対する比率）が1%、控除期間13年が適用されるのは、原則、消費税率10%が適用された住宅を取得して21年末までに入居したケースが対象である。注文住宅は21年9月末、分譲住宅等は21年11月末までに契約した場合は、22年末までに入居すれば適用され、駆け込み需要が生じた可能性もある。

7. 原則、22～25年の入居者を対象に、住宅ローン減税の控除率が1%から0.7%（控除期間13年）へ引き下げられた。

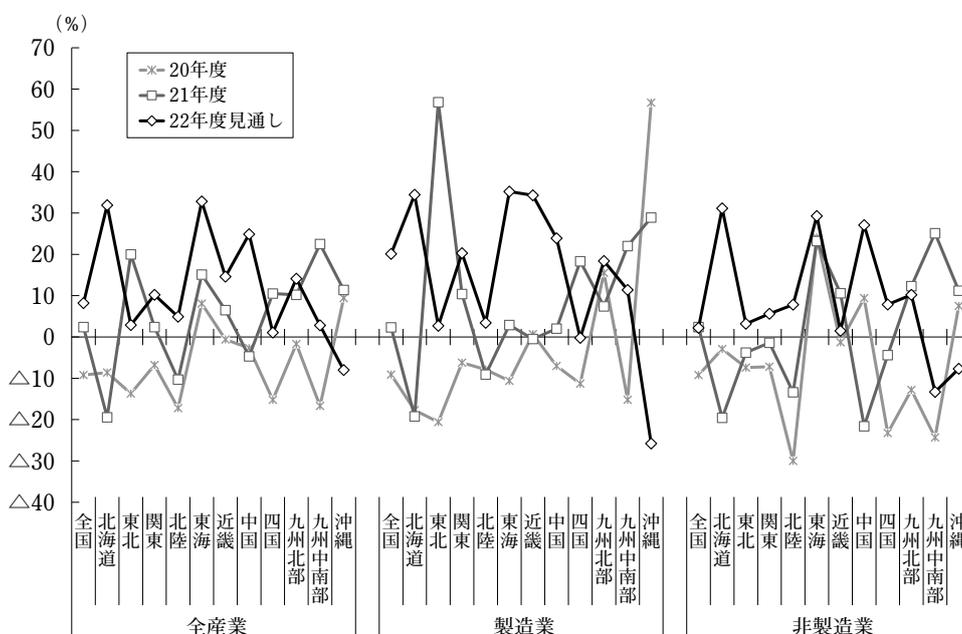
(2) 設備投資～22年度の投資計画は堅調な見通しも、下方修正のおそれ

国内におけるGDPベースの設備投資は、20年度に実質で前年度比7.5%減、名目で同7.9%減と大幅に落ち込んだ。ただ、20年7-9月をボトムに緩やかに回復しており、先送りされた投資案件が徐々に実施され、半導体関連投資、DXやEV関連等の成長分野の投資が堅調である。21年10-12月はボトムから実質で1.5%増、名目で4.2%増となった（季節調整値）。

地域別の設備投資の動向を内閣府・財務省『法人企業景気予測調査』から財務局別にみることとする（図表19）。20年度の全産業は、沖縄や東海が前年度比プラスだったものの、

コロナ禍で前年度の水準を下回った地域が多い。製造業は沖縄、九州北部、近畿を除いて軒並み減少しており、非製造業は東海や中国などが堅調だったものの、北陸、九州中南部、四国などで減少率が大きかった。21年度の全産業は、北海道、北陸、中国以外は20年度にコロナ禍で見送られた投資案件の再開なども寄与して回復した地域が多い。特に、製造業は、情報通信機械や非鉄金属が押し上げに寄与した東北の他、沖縄、九州中南部、四国など、非製造業は、物流需要の高まりなどで運輸などの投資が堅調であり、東海、九州・沖縄、近畿などで伸び率が高かった。22年度の見通しをみると、半導体関連投資などが好調であり、製造業の回復が押し

図表19 財務局別の法人企業の設備投資（前年度比）



- (備考) 1. 1-3月期調査時の当年度実績見込み、22年度は21年度1-3月期調査時の翌年度見通し。全規模（調査対象は資本金1,000万円以上の法人）。設備投資はソフトウェア含み、土地除く
 2. 地域区分は、財務局の管轄（関東は北関東・南関東・甲信越、九州北部（福岡財務支局）は福岡県・佐賀県・長崎県、九州中南部（九州財務局）は熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県）
 3. 内閣府・財務省『法人企業景気予測調査（地域別結果）』より信金中央金庫 地域・中小企業研究所が作成

げに寄与する東海や近畿、今まで回復が遅れていた北海道や中国で高い伸び率が見込まれている。コロナ禍でも堅調だった沖縄が前年度の水準を下回るものの、おおむね底堅い推移が予測されている。ただ、コロナ期間は、設備投資の当年度実績見込みが翌年度見通しに比べて下方修正される傾向にあり、今後、感染状況、部品等の供給制約の長期化、原材料等の価格上昇、ウクライナ情勢などの環境変化によって下振れするおそれがある点には留意を要する。

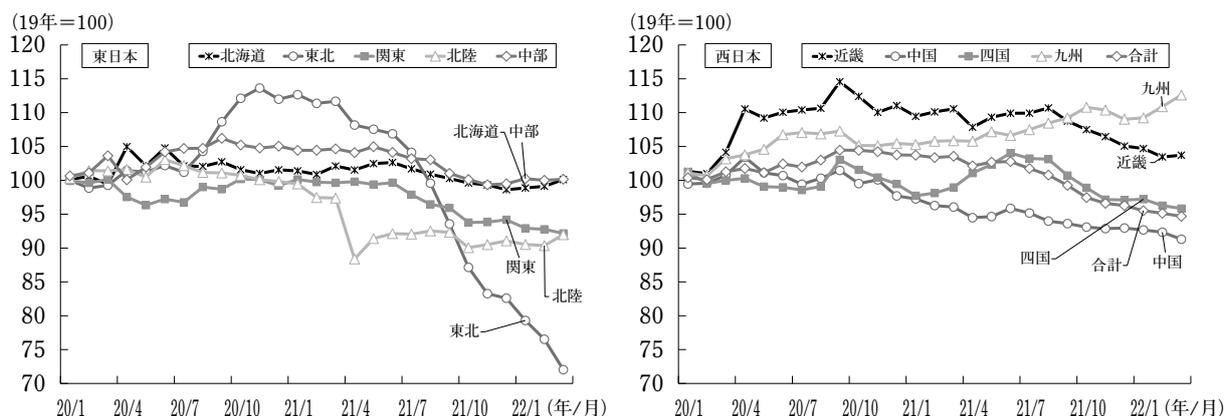
(3) 公共投資～国土強靱化対策の押上げ効果の一服などで弱含み

国内におけるGDPベースの公共投資の推移をみると、20年度は実質で前年度比5.2%増、名目で同5.5%増と堅調であり、コロナ禍に伴う民間需要の押下げ圧力を一部減殺する役割を担った。ただ、21年に入って減少

に転じており、足元（21年10-12月）は、直近のピーク（20年10-12月）と比べて、実質で11.4%減、名目で7.8%減と弱含んでいる（季節調整値）。

地域別の公共投資の動向を公共工事請負金額の推移（直近1年間移動平均）からみると、九州が20～21年度にわたって底堅く推移しており、近畿、中部、北海道は足元、若干弱含んでいるが、コロナ前の水準をおおむね維持している（図表20）。一方、20年度が好調だった東北や新幹線延伸工事等が下支えしてきた北陸は21年度に入ってから前年度比で大幅に落ち込んでおり、中国、関東、四国なども21年度は弱含んだ。東日本大震災の復旧・復興工事の実施規模が削減されたことや、18～20年度の『防災・減災、国土・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策』による押上げ効果はく落したことなどが影響した可能性がある^(注8)。ただ、激甚化する自

図表20 地域別の公共工事請負金額の直近1年間移動平均（19年＝100）



(備考) 1. 公共工事前払金保証実績（請負金額）の直近1年間移動平均を19年平均＝100とした数値
 2. 地域区分は、関東は北関東・南関東、北陸は北陸+新潟県、中部は東海+山梨県・長野県、九州は九州+沖縄県
 3. 出来高ベースではない点に留意を要する。
 4. 東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)、北海道建設業信用保証(株)『公共工事前払金保証統計』より信金中央金庫 地域・中小企業研究所が算出、作成

(注)8. 内閣府（2021年）『今週の指標No.1267「最近の公共投資の動向について」』など参照

然災害への対応、老朽化したインフラの整備やデジタル化などを目的とした集中的な対策が実施されていることから^(注9)、先行き、公共投資は底堅く推移するものと見込まれる。

6. おわりに～都道府県の産業構造を製造業と都市型産業の集積度で特徴付け

本稿では、各地域の企業の景況感、生産活動や観光・サービス業の状況、個人消費・物価、雇用・賃金、住宅・設備・公共投資などの近年の動向を追ってきた。本章では最後に、これらの動向が、各都道府県の産業構造を反映して、地域経済にどのような影響を及ぼすのかを把握するため、各都道府県の産業構造の特徴について検討することにする。

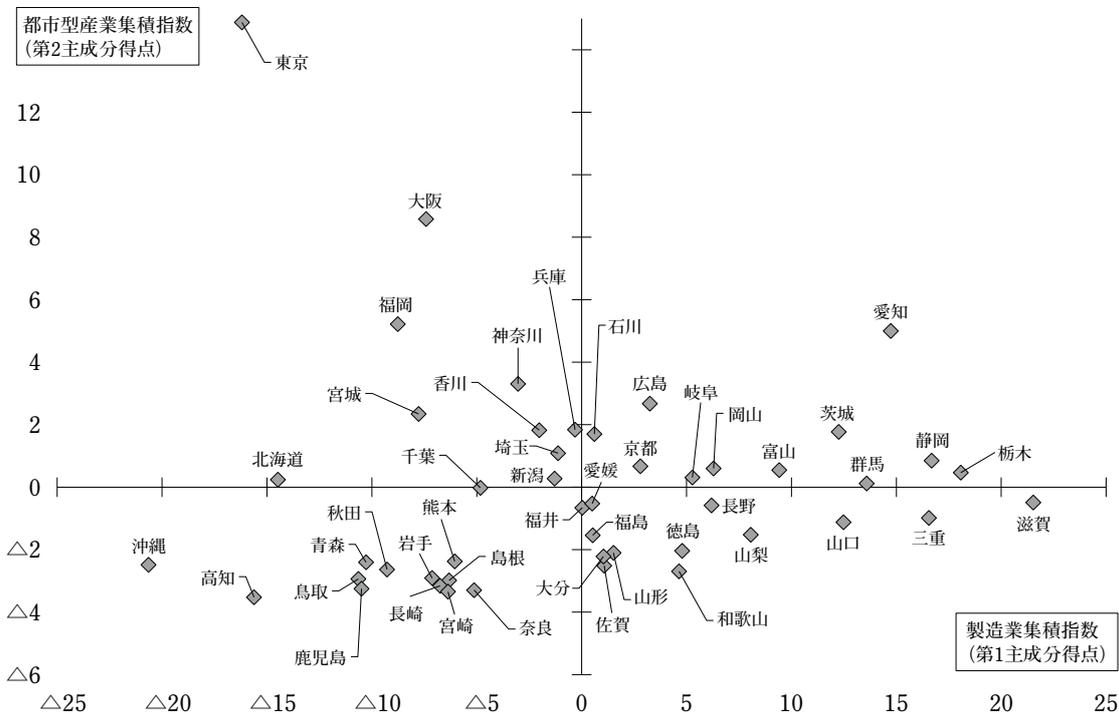
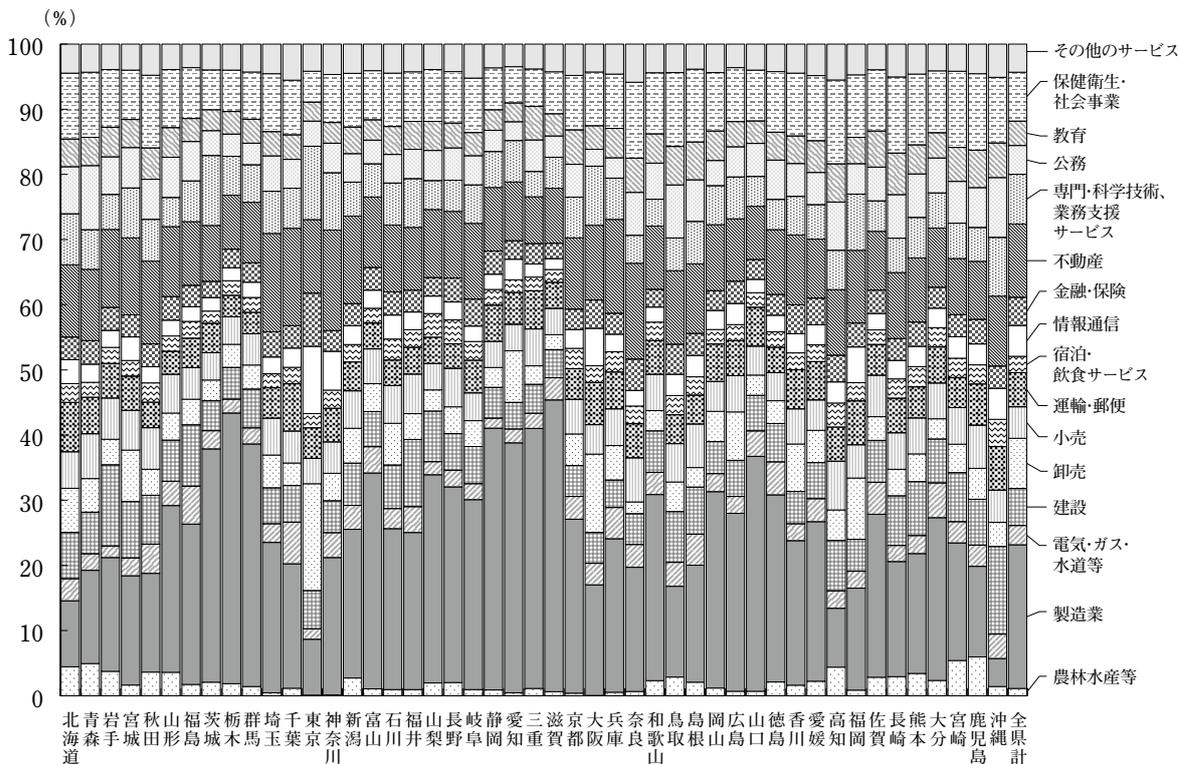
足元、半導体等の部品の供給制約などで生産活動が本格回復へ転じるのに時間を要しているが、県内総生産（18年度の全県計）における製造業の割合は2割を占め、製造業が地域経済に及ぼす影響力は小さくない（図表21上）。特に、滋賀県や三重県、静岡県、愛知県などの東海、栃木県、群馬県、茨城県といった北関東で製造業のシェアが高く、重化学工業などの工場がある山口県、医薬等の化学や一般機械・非鉄金属・金属製品などの工場が集積している富山県なども製造業の動向が地域経済に及ぼす影響が大きいと推測さ

れる。産業構造（県内総生産の経済活動別構成比）を基に統計的手法（主成分分析）で各都道府県を2つの特徴に集約すると、最も説明力が高い特徴（第1主成分）は“製造業”の集積度（製造業集積指数^(注10)）、2番目に高い特徴（第2主成分）は“都市型産業”の集積度（都市型産業集積指数）であり、この2つの特徴で産業構造を89.3%（累積寄与率）説明することができる。“都市型産業”は、主に事業所向けのサービスである卸売業や専門・科学技術、業務支援サービス業、情報通信業、金融・保険業など、企業等が集積している都市部に多く立地する産業と定義した。「製造業集積指数」の高い都道府県は前述の通りであり、低いのは沖縄県、東京都、高知県、北海道などである。非製造業のシェアが高い地域は、沖縄県のような地方の観光地に加え、東京都のような大都市も含んでいる。「都市型産業集積指数」は、東京都、大阪府、福岡県、愛知県、神奈川県、広島県などの三大都市圏や地方中枢都市を擁する県で高い（図表21下）。一方、高知県、宮崎県、奈良県、鹿児島県、長崎県などは、個人向けサービスなどを提供する保健衛生・社会事業、公務、教育といった域内で生活するために必要な産業や農林水産業、建設業のシェアが高く、都市型産業の集積度が低い。製造業集積指数が高い地域は、生産活動に影響を及

(注)9. 21年度から『防災・減災・国土強靱化のための5か年加速化対策』などが実施されている。

10. 「製造業集積指数」は、県内総生産の各産業の構成比に第1主成分の固有ベクトル（製造業は大幅なプラスのウエイト、他の産業は小幅なマイナスのウエイト）、「都市型産業集積指数」は、県内総生産の各産業の構成比に第2主成分の固有ベクトル（卸売業、専門・科学技術・業務支援サービス業、情報通信業、金融・保険、不動産業などはプラスのウエイト、保健衛生・社会事業、公務、農林水産業、建設業、教育などはマイナスのウエイト）を掛けて足し合わせた数値から都道府県の平均値を引いた指数

図表21 県内総生産の経済活動別構成比（上）と産業構造の特徴（第1・2主成分得点の散布図、下）



(備考) 1. 上図は各都道府県の県内総生産の経済活動別構成比（18年度）。下図は県内総生産の経済活動別構成比を主成分分析した際の第1主成分得点を「製造業集積指数」（横軸）、第2主成分得点を「都市型産業集積指数」（縦軸）とした散布図
 2. 主成分分析は、通常、標準化（ $(\text{数値}-\text{平均値})\div\text{標準偏差}$ ）して算出する（相関行列を使用する）が、各産業の影響力（シェアの大きさ）を反映させるため、標準化せずに算出した点に留意を要する。Pythonの機械学習ライブラリ“scikit-learn”のPCAを用いて当研究所が算出した。
 3. 内閣府『県民経済計算』より信金中央金庫 地域・中小企業研究所が算出、作成

ぼしている部品等の供給制約や海外経済などの動向、製造業集積指数が低い地域は、観光・娯楽等のサービス産業などに強い影響を及ぼしている新型コロナの感染状況や移動・人流などの動向に注視する必要がある。また、都市型産業集積指数が高い地域は、企業のDX投資や業務のアウトソーシング、BtoB（企業間取引）などに影響する企業の景況感や投資マインドの動向、都市型産業集積指数が低い地域は、域内の個人消費などに影響を及ぼす消費者マインドやインフレ見通し、防災・減殺や国土強靱化等の公共事業、住宅ローン減税等の住宅政策、社会福祉政策などの行政・各種施策等の動向が地域経済に強く影響を及ぼすものと推測される。

日本経済は、「まん延防止等重点措置」の全国的な解除による経済活動の正常化を背景に、緩やかな回復に向かうと見込まれる。しかし、①新型コロナの感染再拡大への懸念、②リモートワークの浸透等の新生活様式の定着化による旅客輸送・飲食・宿泊・オフィス

等に対する需要の構造的な縮小、③ウクライナ情勢の混迷化や原油等の一次産品価格の上昇などによる家計負担や企業コストの増加、④部品等の供給制約の長期化といったサプライチェーン問題などのリスクが山積しており、先行き不透明化が根強い。国・地方自治体は、県民割・ブロック割、新たなGoToトラベル、イベントワクワク割等の観光支援策などを実施、予定しているが、抜本的な地域経済の下支えに寄与するかは不確かである。また、政府は、ウクライナ情勢や円安進行に伴う原油・穀物等の物価上昇に対応した緊急経済対策の策定など、原油高対策、エネルギー・食料の安定供給、中小企業の資金繰り支援、低所得者支援などに取り組んでいる。これらの対策は地域経済を下支えしようが、本格的に地域経済が回復するには、国内外での移動の制限・自粛意識の緩和、サプライチェーンの正常化、資源・部品等の調達網の多様化など、安心して経済活動を営める正常な環境へ移行することが求められよう。

〈参考文献〉

1. 内閣府『景気ウォッチャー調査』
2. 内閣府（2021年）『今週の指標No.1267「最近の公共投資の動向について」』
3. 内閣府『地域経済動向』
4. 日本銀行『さくらレポート』

コロナ禍で進む消費のデジタル化

－ 拡大余地が大きいシニア世帯のネットショッピング－

信金中央金庫 地域・中小企業研究所主任研究員

鹿庭 雄介

(キーワード) 消費のデジタル化、コロナ、シニア世帯、ネットショッピング

(視 点)

コロナ禍で家計の消費行動は大きく変化した。感染拡大防止を目的に自宅で過ごす時間が増えたため、ネットショッピングなどデジタル技術を活用した消費（消費のデジタル化）が急速に進んでいる。そしてコロナ禍が長期化する中で、デジタル化への流れは一時的なものから不可逆的なものへと変化しつつある。本稿では、こうしたデジタル化の進展によって消費がどのように変化してきたのかを商品別・年齢階級別に分けて考察した。

(要 旨)

- コロナ禍の外出自粛や自宅待機の影響を受けて、個人消費は一時、過去に例を見ないほどの大きな落込みを記録した。もっとも、その後は上向きへと転じ、直近21年10～12月期の実質個人消費はコロナ前の水準にかなり近づいている。
- 一方で、個人消費の構造はコロナ禍で大きく変化している。なかでも顕著なのが消費のデジタル化であり、ネットショッピング利用世帯の割合及び支出額は、緊急事態宣言が初めて発令された20年4月を境に大きく伸びている。
- 商品別にみると「出前」がコロナ後に最も伸びており、外食の代わりとして利用する人が増えたことが数値に表れている。支出額では「食料品」が大きく増えており、これまで近隣のスーパーで購入したものをネット経由での購入に切り替える動きが進んだとみられる。
- 年齢階級別にみると、シニア世帯で消費のデジタル化が急速に進んでいることが分かる。水準こそ低いものの、コロナ前と比べると利用世帯の割合・支出額ともに急拡大しており、特に「食料品」や「飲料」、「贈答品」での利用拡大が目立つ。
- シニア世帯はその世帯数の多さゆえに、ネットショッピングの支出総額に占める割合が高く、なかでも「保健・医療」や「贈答品」で存在感を示している。また、支出額では「食料品」が主要商品の中で最も多く、ネットショッピングの中で最大の市場を形成している。
- ネットショッピング利用世帯の割合が100%となった場合の市場規模を試算すると、21年の支出額から2倍近くに拡大する余地があることが分かった。特に、シニア世帯はすべての主要商品で市場規模と拡大余地が他の年代を上回っており、潜在需要は大きいと言える。
- 今後はこれら需要をどのように取り込んでいくのかが重要になる。シニア世帯は消費のデジタル化と親和性が高く、またコロナ禍で貯蓄を大きく増やしている可能性がある。売り手側である企業は、競争激化に備えて商品・サービスの質向上や価格競争力を高めるとともに、シニア世帯の潜在需要を引き出すようなサポート体制を充実することが求められよう。

1. 回復が進む日本の個人消費

個人消費はコロナ禍での外出自粛や自宅待機の影響を受けて一時大きく落ち込んだ。コロナショック前の19年の個人消費の水準を100とした場合、20年4～6月期は89.1と1割以上も減少している（図表1）。需要項目の中では輸出（20年4～6月期：78.2）に次いで大きな落込みである。個人消費はGDPの半分以上を占めており、他の需要項目と比べて変動が小さいことから安定成長に大きく寄与してきた。08年のリーマンショック時も、個人消費は直前の4四半期平均を100とした場合、最大でも97.1までしか減少していないことから、今回のコロナショックによる個人消費への影響がいかに大きかったのかが分かる。

図表1 実質GDPの内訳（需要項目別）

（2019年平均=100、季調済）

		実質GDP (100.0)	個人消費 (53.1)	住宅投資 (3.7)	設備投資 (16.5)	政府消費 (20.0)	公共投資 (5.1)	輸出 (18.8)
2019年	1～3月							
	4～6月	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	7～9月							
	10～12月							
2020年	1～3月	98.5	98.0	94.4	98.4	100.7	100.2	95.1
	4～6月	90.7	89.1	94.4	91.5	101.1	103.8	78.2
	7～9月	95.5	93.8	90.0	91.2	103.3	104.9	85.0
	10～12月	97.2	95.3	89.9	92.3	104.1	107.1	94.1
2021年	1～3月	96.7	94.5	90.7	92.6	103.4	105.4	96.2
	4～6月	97.3	95.2	91.6	94.5	104.2	101.8	99.2
	7～9月	96.6	94.3	90.1	92.2	105.3	98.7	98.9
	10～12月	97.7	96.6	89.3	92.5	104.9	94.9	99.8

（備考） 1. カッコ内数値は19年の実質GDPに対するシェア
2. 白抜き文字はコロナショック後の最低値を示す。
3. 内閣府「四半期別GDP速報」より作成

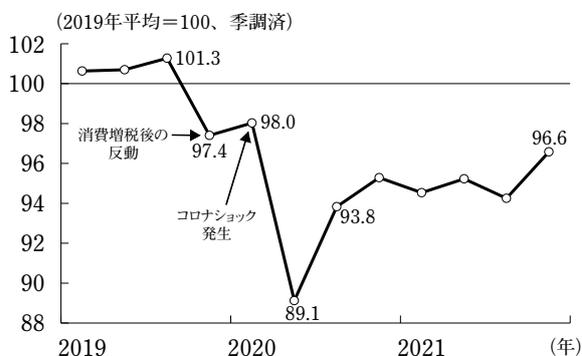
ただ、個人消費はその後、持ち直してきている。21年入り後は感染再拡大の影響などもあって横ばい圏内での推移が続いたものの、直近21年10～12月期は前期比2.5%増と再び高い伸びを記録している（図表2）。ワクチン接種が進展しコロナ禍への順応も進む中で、感染拡大ペースが一時鈍化したため、消費が押し上げられた^(注1)。同期の個人消費の水準は96.6とコロナ後で最も高くなっている。

2. デジタル化がもたらした個人消費の構造変化

(1) コロナ禍で広がるネットショッピングの利用

コロナ前の状況に近づきつつあるように見える個人消費ではあるが、その構造は大きく変化してきている。なかでも顕著なのがネットショッピングなどデジタル技術を活用した消費（消費のデジタル化）の広がりである。総務省の「家計消費状況調査」によると、ネットショッピング利用世帯の割合は緊急事態宣言が初めて発令された20年4月と翌5月

図表2 実質個人消費の推移



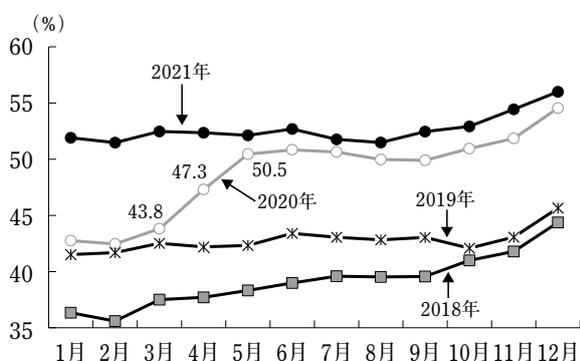
（注）1. コロナショック直前の19年10～12月期は、消費税率引上げ（8%→10%）の反動で個人消費が大きく減少している。こうした影響を取り除くために19年平均の実質GDPの水準を100とした。

に急上昇している（図表3）。普段、ネットショッピングを利用してこなかった世帯でも、外出自粛などの影響を受けて実店舗からネット経由での購入に移行が進んだとみられる。利用世帯数の割合はその後もし上昇基調をたどっており、21年は50%を超える高い水準を維持している^(注2)。

ネットショッピングの支出額（1世帯あた

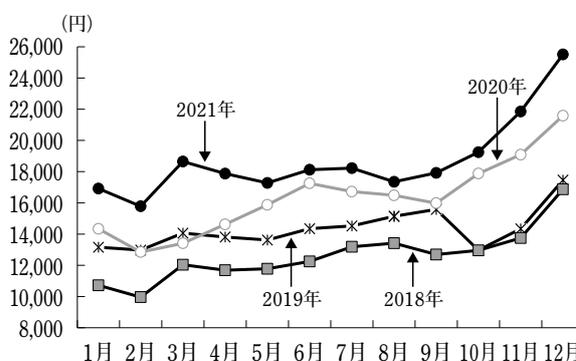
りの月平均）も20年4月頃から増加傾向にある（図表4）。これまで実店舗で購入していた商品をネット経由での購入に切り替える動きが進んだためとみられる。この結果、ネットショッピング利用世帯の割合と支出額を暦年ベースでみると、コロナ禍で拡大ペースがやや加速していることが確認できる（図表5）。

図表3 ネットショッピング利用世帯の割合（月次）



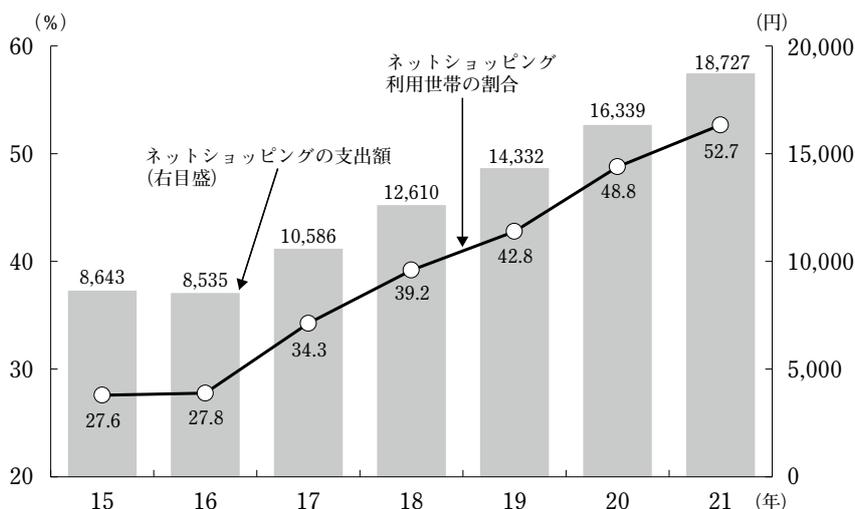
(備考) 1. 二人以上の世帯
2. 総務省「家計消費状況調査」より作成

図表4 ネットショッピングの支出額（月次）



(備考) 1. 二人以上の世帯。支出額は1世帯あたりの月平均
2. 総務省「家計消費状況調査」より作成

図表5 ネットショッピングの利用状況（暦年）



(備考) 1. 二人以上の世帯。支出額は1世帯あたりの月平均
2. 総務省「家計消費状況調査」より作成

(注)2. ネットショッピング利用世帯の割合と支出額は、毎年年末にかけて一時的に上昇・増加する傾向がある。これはショッピングサイトでの年末セールなどが同時期に集中するためと考えられる。また、両者は19年10月に低下・減少している。これは消費税率の引上げ（8%→10%）による駆け込み需要の反動が出たためとみられる。

(2) ネットショッピング支出額の内訳

では、ネットショッピングの利用拡大によって、こういった商品がネット経由で購入されるようになったのであろうか。ネットショッピングの支出額（1世帯あたり月平均）をコロナ前後に分けて商品別^(注3)にみたのが図表6である。まず、支出額全体の動きをみると、コロナ前の年平均増加額が1,873円なのに対して、コロナ後は2,198円と300円以上も増えている。他方、年平均伸び率はコロナ前が16.4%増なのに対し、コロナ後は14.3%増と鈍化しているものの、2桁増は維持している。なお、宿泊料や鉄道運賃などが含まれる旅行関係費（コロナ前：489円、18.4%増→

コロナ後：△933円、32.7%減）と、コンサートやスポーツ観戦などの入場料が含まれるチケット（同：130円、26.9%増→同：△115円、△18.4%減）はコロナの需要急減を受けて低迷している。この2つの商品を除いて計算すれば、増加額（同：1,255円→同：3,245円）も伸び率（同：15.1%増→同：27.8%増）もコロナ後の方が高くなる。

次に、コロナ後にネットショッピングの利用が進んだ商品を確認してみる。まず、目に付くのが食料であり、増加額（コロナ後：1,119円）、伸び率（同：45.8%増）ともに他の商品を上回っている。特に、食料の中でも伸び率が高いのが出前（同：70.9%増）であ

図表6 ネットショッピングの支出額（全体、商品別）

（単位：円）	2017年 （水準）	コロナ前平均 （増減額）（伸び率）		2019年 （水準）	コロナ後平均 （増減額）（伸び率）		2021年 （水準）
全体	10,586	+1,873	16.4%	14,332	+2,198	14.3%	18,727
贈答品	470	+52	10.5%	574	+189	28.7%	951
食料	1,516	+235	14.5%	1,986	+1,119	45.8%	4,223
食料品	1,111	+150	12.7%	1,411	+759	44.1%	2,929
飲料	295	+50	15.7%	395	+186	39.3%	767
出前	109	+36	28.5%	180	+173	70.9%	526
家電・家具	941	+155	15.3%	1,251	+337	24.0%	1,924
衣類・履物	1,138	+211	17.0%	1,559	+330	19.3%	2,218
保健・医療	519	+76	13.6%	670	+151	20.4%	971
教養関係費	634	+95	13.9%	823	+239	25.7%	1,300
書籍	227	+29	11.9%	284	+77	24.2%	438
電子書籍	53	+19	31.0%	91	+47	42.2%	184
各種ソフト	285	+23	7.8%	331	+54	15.2%	439
アプリ等	69	+25	30.8%	118	+61	42.3%	239
保険	422	+80	17.3%	581	+155	23.8%	891
旅行関係費	2,429	+489	18.4%	3,407	△933	△32.7%	1,542
チケット	425	+130	26.9%	684	△115	△18.4%	455
その他	2,093	+351	15.5%	2,794	+730	23.4%	4,253

- （備考）1. コロナ前平均は18～19年の2年間における変化を、コロナ後平均は20～21年の2年間における変化を指す。
 2. 二人以上の世帯。支出額は1世帯あたりの月平均
 3. 総務省「家計消費状況調査」より作成

（注）3. インターネットを利用した商品・サービス22品目について調査したもの。図表上では分類を一部集約している。

り、コロナ禍で外食の代わりに利用する人が増えたためとみられる。

他方、食料の中で支出額が最も増えているのは食料品（コロナ前：150円→コロナ後：759円）である。日々、近隣のスーパーなどで購入していた商品をネット経由での購入に切り替えてきた家計の行動変化が見て取れる。また、贈答品（同：10.5%増→同：28.7%増）も高い伸びを示している。コロナ禍で直接会うことが難しくなったことで利用が広がったと考えられる。

コロナ禍で在宅時間が増えたことで教養関係費も伸びている。なかでも、ダウンロードした音楽・映像、ソフト・アプリなどが含まれるアプリ等（コロナ後：42.3%増）と電子書籍（同：42.2%増）が大きく伸びている。この2商品は、同じカテゴリー内にある書籍（同：24.2%増）や、ゲームソフト、DVDといった各種ソフト（同：15.2%増）よりも伸び率が高く、コロナ禍で電子媒体への移行が進んだ可能性もある。

(3) シニア世帯で広がる消費のデジタル化

このようにコロナ禍で急速に拡大した消費のデジタル化であるが、その中でもシニア世帯で利用拡大が目立っている。世帯主が65歳以上のシニア世帯は、他の年代と比べてネットショッピングを利用する世帯数の割合は低い（図表7）。パソコンやスマートフォンといった情報通信機器を使い慣れていない人が多いことが、この低さの原因であろう。しかし、コロナ禍に入ってから状況は少しずつ変化してきている。ネットショッピング利用世帯の割合の変化幅を年齢階級別にみると図表7の下側である。これをみると、20年はITリテラシーの高い若年層の上昇幅が大きいものの、コロナ前の19年からの動きをみればシニア世帯の方が大きく上昇している（19年：+2.2%→20年：+5.0%）。さらに、シニア世帯はコロナ2年目の21年になっても上昇ペースがあまり鈍化しておらず（20年：+5.0%→21年：+4.3%）、変化幅は他の年代と比べても一番高い。シニア世帯では、コロ

図表7 ネットショッピング利用世帯の割合（年齢階級別、暦年）

		2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
水準	34歳以下	44.4%	44.9%	54.5%	58.9%	63.5%	71.0%	72.5%
	35～44歳	43.7%	45.4%	55.5%	61.4%	66.0%	72.7%	74.3%
	45～54歳	41.5%	41.7%	50.1%	57.2%	60.7%	67.0%	70.2%
	55～64歳	29.9%	31.3%	40.1%	45.4%	50.1%	56.8%	60.3%
	65歳以上	14.3%	15.0%	19.0%	22.0%	24.2%	29.2%	33.5%
		2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
変化幅	34歳以下	—	+0.5%	+9.6%	+4.4%	+4.6%	+7.5%	+1.5%
	35～44歳	—	+1.7%	+10.1%	+5.9%	+4.6%	+6.7%	+1.6%
	45～54歳	—	+0.1%	+8.5%	+7.0%	+3.6%	+6.3%	+3.2%
	55～64歳	—	+1.4%	+8.8%	+5.2%	+4.8%	+6.7%	+3.5%
	65歳以上	—	+0.7%	+4.0%	+3.0%	+2.2%	+5.0%	+4.3%

(備考) 1. 二人以上の世帯
2. 総務省「家計消費状況調査」より作成

ナ禍を機にネットショッピングの利用が拡大・定着しただけでなく、その勢いが足元でも衰えていない姿がうかがえる。

また、ネットショッピングの支出額にもシニア世帯ならではの特徴がみられる。21年のシニア世帯におけるネットショッピング支出額（1世帯当たり月平均）は11,113円と、全体（18,727円）を大きく下回る（**図表8、前掲図表6**）。しかし、全体の動きとは異なり、増加額（コロナ前：868円→コロナ後：1,664円）と伸び率（同：13.4%増→同：19.5%増）は、どちらもコロナ後がコロナ前を大きく上回っている。また、コロナ禍で利用が落ち込んだ旅行関係費とチケットの2つを除いて計算すると、コロナ後の増加額（2,304円）と

伸び率（35.5%増）はさらに上振れ、消費のデジタル化が他の年代よりも速く進んでいることを確認することができる。

次に、コロナ後どういった商品で消費のデジタル化が進んでいるのかを確認する。最も伸び率が高かったのが食料である点は全体と同じである。ただ、伸び率はシニア世帯の方（58.7%増）が全体（45.8%増）よりも高くなっている。また、食料の内訳をみると、出前（全体：70.9%増、シニア世帯：68.8%増）は両者の伸びにそれほど差がみられないのに対し、食料品（同：44.1%増、同：60.4%増）と飲料（同：39.3%増、同：48.8%増）ではその差が大きく、これらの商品でシニア世帯がネットショッピングを積極的に活用している

図表8 ネットショッピングの支出額（シニア世帯、商品別）

（単位：円）	2017年 （水準）	コロナ前平均 （増減額）	（伸び率）	2019年 （水準）	コロナ後平均 （増減額）	（伸び率）	2021年 （水準）
合計	6,049	+868	13.4%	7,785	+1,664	19.5%	11,113
贈答品	319	+33	9.7%	384	+182	39.5%	747
食料	950	+104	10.4%	1,158	+880	58.7%	2,918
食料品	691	+71	9.7%	832	+654	60.4%	2,140
飲料	189	+22	10.8%	232	+141	48.8%	514
出前	71	+11	14.4%	93	+86	68.8%	265
家電・家具	545	+51	8.9%	646	+218	29.4%	1,081
衣類・履物	459	+97	19.2%	652	+158	21.8%	967
保健・医療	417	+55	12.3%	526	+149	25.2%	824
教養関係費	331	+33	9.5%	397	+146	31.7%	689
書籍	126	+15	11.3%	156	+56	31.1%	268
電子書籍	23	+6	21.6%	34	+22	50.5%	77
各種ソフト	153	+4	2.6%	161	+39	21.6%	238
アプリ等	28	+9	28.2%	46	+30	51.8%	106
保険	268	+44	15.3%	356	+117	28.6%	589
旅行関係費	1,521	+216	13.3%	1,952	△583	△36.5%	786
チケット	187	+64	29.6%	314	△57	△20.0%	201
その他	1,052	+175	15.4%	1,402	+455	28.4%	2,312

（備考）1. コロナ前平均は18～19年の2年間における変化を、コロナ後平均は20～21年の2年間における変化を指す。

2. 二人以上の世帯。支出額は1世帯あたりの月平均

3. 総務省「家計消費状況調査」より作成

ことが分かる。加えて、贈答品（同：28.7%増、同：39.5%増）でもシニア世帯の伸び率の方が高くなっている。

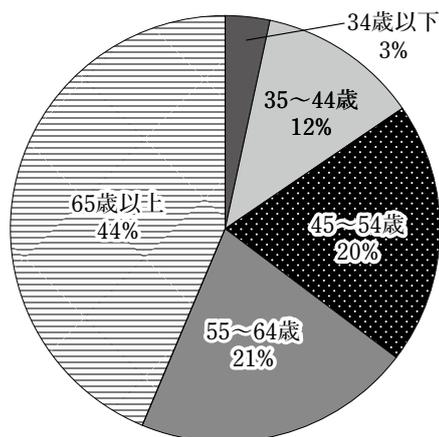
意外だったのは、教養関係費の内訳にある電子書籍（全体：42.2%増、シニア世帯：50.5%増）とアプリ等（同：42.3%増、同：51.8%増）においてシニア世帯の伸び率が全体を上回っていることである。支出額自体はまだ小さいものの、情報通信機器に不慣れなシニア世帯でも電子媒体の利用が活発になっているとみられる。

3. 拡大余地が大きいシニア世帯のネットショッピング

コロナ禍でシニア世帯のネットショッピングは拡大しているものの、利用世帯の割合や支出額をみれば、他の年代との差はまだ大きい。しかし、日本では高齢化が進んでいるため、他の年代と比べてシニア世帯の数が多い。家計消費状況調査の世帯数分布（抽出率調整）をみると、世帯主が65歳以上のシニア世帯は全体の半数近くを占めている（図表9）。

シニア世帯はその数の多さゆえに、ネットショッピング利用世帯の割合や1世帯あたり支出額が他の年代を下回っていたとしても、全体に与えるインパクトは大きくなる。先述の世帯数分布（抽出率調整）を基に、各年代における21年のネットショッピング支出額（1世帯あたり月平均）を計算したのが図表10である。これによると、最も金額が大きいのは45～54歳（5,053円）である。この年代は子育て等で支出額自体が大きいことに加え、

図表9 家計の世帯数分布（年齢階級別）



（備考）1. 二人以上の世帯
2. 総務省「家計消費状況調査」より作成

ネットショッピングの利用にも慣れていることが結果に表れている。

次に金額が大きいのがシニア世帯（4,856円）であり、世帯数の多さが押し上げる形で全体に占めるシェアは25.9%にも達している。さらに、商品別にみるとシニア世帯では医薬品や健康食品などが含まれる保健・医療（37.1%）のシェアが大きくなっている。シニア世帯では医療に対するニーズが高く、支出額自体も大きいことから、その一部がネット経由での購入に流れただけでもシェアは大きく上昇することになる。他方、支出額の規模を比較すると、主要商品の中ではシニア世帯の食料品（935円）が他の年代も含めたすべての商品の中で最も大きく、ネットショッピングで最大の市場を形成していると言えよう。

では、ネットショッピング利用世帯の割合（図表7参照）が100%となった場合、支出額はどれくらい拡大するのだろうか。ここではネットショッピングの市場規模を商品別・年齢階級別に試算してみた。

図表10 年齢階級別のネットショッピング支出額と65歳以上シェア

(商品別、2021年実績を基に試算)

(単位：円)	34歳以下	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	合計	65歳以上 シェア
合計	898	3,235	5,053	4,687	4,856	18,727	25.9%
贈答品	57	137	202	228	326	951	34.3%
食料	178	739	1,053	978	1,275	4,223	30.2%
食料品	110	494	714	677	935	2,929	31.9%
飲料	27	125	195	196	225	767	29.3%
出前	41	119	145	105	116	526	22.0%
家電・家具	107	333	527	483	472	1,924	24.6%
衣類・履物	107	498	672	518	423	2,218	19.1%
保健・医療	23	102	217	270	360	971	37.1%
教養関係費	69	229	378	323	301	1,300	23.2%
書籍	16	70	127	108	117	438	26.7%
電子書籍	16	43	57	34	34	184	18.3%
各種ソフト	22	71	121	121	104	439	23.7%
アプリ等	16	45	72	60	46	239	19.4%
保険	53	147	227	207	257	891	28.9%
旅行関係費	74	255	411	460	343	1,542	22.3%
チケット	18	69	140	140	88	455	19.3%
その他	212	726	1,226	1,080	1,010	4,253	23.8%

(備考) 1. 二人以上の世帯。65歳以上シェアは合計を65歳以上で除して算出。支出額は1世帯あたり月平均
2. 総務省「家計消費状況調査」より作成

まず、ネットショッピング支出額（1世帯あたり月平均）の市場規模は全体で35,050円となり、21年（18,727円）から2倍近くに増加することになる（図表11、前掲図表10）。主要商品の中で最も拡大余地が大きいのが食料品であり、支出額は2,817円増えて5,746円となり、ネットショッピング市場全体（35,050円）の6分の1を占めるまでに拡大することとなる。そして、食料品に次いで市場規模が大きくなると見込まれるのが衣類・履物（3,895円）と家電・家具（3,558円）であり、どちらも21年の教育関係費の支出額（1,300円）を上回るほどに拡大すると試算される^(注4)。

次に、年齢階級別の試算結果を確認すると、世帯主が65歳以上のシニア世帯では支出額が9,640円増えて14,496円となり、全体の4割以上を占め、他の年代を大きく上回る。また、主要商品のすべてで他の年代を上回る市場規模になると試算されており、シニア世帯のネットショッピングに対する潜在需要がいかに大きいかが分かる。その中でも、食料品の市場規模は2,791円と主要商品の中で最も大きく、34歳以下のネットショッピング全体の市場規模（1,238円）や、教養関係費全体の市場規模（2,376円）を優に上回っている。

(注)4. 旅行関係費とチケットは、コロナ禍で需要自体が消滅してしまったため、21年の支出額はコロナ前から急減している。このため、ネットショッピングの市場規模の試算額はこの2商品で過小評価されている可能性があり、注意する必要がある。

図表11 ネットショッピングの市場規模の試算（年齢階級別、商品別、2021年）

（単位：円）	34歳以下	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	合計	65歳以上 シェア
合計	1,238 (+340)	4,354 (+1,119)	7,195 (+2,143)	7,766 (+3,080)	14,496 (+9,640)	35,050 (+16,323)	41.4%
贈答品	78 (+21)	185 (+47)	288 (+86)	378 (+150)	974 (+648)	1,903 (+952)	51.2%
食料	246 (+67)	994 (+256)	1,500 (+447)	1,620 (+643)	3,806 (+2,531)	8,166 (+3,943)	46.6%
食料品	152 (+42)	665 (+171)	1,016 (+303)	1,122 (+445)	2,791 (+1,856)	5,746 (+2,817)	48.6%
飲料	37 (+10)	169 (+43)	277 (+83)	324 (+129)	670 (+446)	1,478 (+711)	45.4%
出前	57 (+16)	161 (+41)	206 (+61)	174 (+69)	346 (+230)	943 (+417)	36.6%
家電・家具	148 (+41)	449 (+115)	751 (+224)	800 (+317)	1,410 (+938)	3,558 (+1,634)	39.6%
衣類・履物	148 (+41)	670 (+172)	956 (+285)	859 (+341)	1,261 (+839)	3,895 (+1,677)	32.4%
保健・医療	31 (+9)	137 (+35)	309 (+92)	447 (+177)	1,075 (+715)	1,999 (+1,028)	53.8%
教養関係費	96 (+26)	308 (+79)	538 (+160)	535 (+212)	899 (+598)	2,376 (+1,076)	37.8%
書籍	22 (+6)	94 (+24)	181 (+54)	179 (+71)	350 (+232)	826 (+388)	42.3%
電子書籍	22 (+6)	58 (+15)	82 (+24)	56 (+22)	100 (+67)	318 (+134)	31.6%
各種ソフト	30 (+8)	96 (+25)	173 (+52)	200 (+79)	310 (+206)	810 (+371)	38.3%
アプリ等	22 (+6)	60 (+16)	103 (+31)	99 (+39)	138 (+92)	423 (+184)	32.7%
保険	73 (+20)	199 (+51)	323 (+96)	342 (+136)	768 (+511)	1,705 (+814)	45.1%
旅行関係費	101 (+28)	343 (+88)	585 (+174)	763 (+303)	1,025 (+682)	2,817 (+1,275)	36.4%
チケット	25 (+7)	93 (+24)	199 (+59)	232 (+92)	262 (+174)	811 (+356)	32.3%
その他	292 (+80)	977 (+251)	1,745 (+520)	1,790 (+710)	3,016 (+2,006)	7,820 (+3,567)	38.6%

（備考）1. カッコ内の数値は試算により求めた支出額と21年における実際の支出額との差額
2. 二人以上の世帯
3. 総務省「家計消費状況調査」より作成

4. シニア世帯のデジタル需要をいかにして取り込んでいくか

以上みてきたように、コロナ禍からの回復過程で消費のデジタル化が進んできた。ネットショッピング利用世帯の割合と支出額は、緊急事態宣言が初めて発令された20年4月を境に大きく伸びている。なかでも、食料品の支出額が最も増えており、近隣のスーパーからネットでの購入へ切替えを進めている家計の行動変化がうかがえる。

特徴的なのが、シニア世帯における利用拡大である。水準こそ低いものの、コロナ前と比べるとネットショッピング利用世帯の割合と支出額はともに大きく伸びている。また、シニア世帯は数が多く、支出総額に占める割合は高い。世帯数の違いと利用状況の違いを加味して、ネットショッピングの市場規模を試算すると食料品などを中心にシニア世帯の潜在需要の大きさが見て取れる。

コロナ禍が長期化する中で、人々の生活様式がコロナ前と同じ状態に戻ることは想定しにくい。今後は消費のデジタル化が定着していく中で需要をどのように取り込んでいくかが重要となってこよう。

潜在需要の大きいシニア世帯は、消費のデジタル化と相性が良さそうである。高齢となり体力が低下してくると、外出頻度はどうし

ても減ってきてしまう。こうした中でデジタル消費が浸透していけば、自宅に居ながらにして消費活動を行うことができるようになる。特に、高齢者のニーズが高い保健・医療でオンライン診療などがより一般的となれば、市場規模は今回の試算額よりもかなり大きくなる可能性がある。また、コロナ禍では高齢者の人出の戻りが他の年代と比べて弱くなっている。このため、シニア世帯では消費したくても消費できずに積み上がってきた貯蓄がかなりの金額になっている可能性がある。コロナ禍が長期化する中でこうした資金がデジタルを通じて消費支出に回ることも期待される。

他方、消費のデジタル化は売り手側の競争激化を招くことにもつながりかねない。これまでは自宅近くといった地理的条件なども家計の消費行動に影響を与えていたが、デジタル化された世界ではこうした制約がなくなるため、日本国内の企業のみならず世界中の企業が新たな競争相手になると想定される。こうした中、消費のデジタル化をうまく取り込むために、企業には商品・サービスの質向上や価格競争力の強化が求められることになろう。加えて、シニア世帯の潜在需要を引き出すために、情報通信機器やアプリなどをより操作しやすいように改良したり、利用方法に関する勉強会を開催したりといったサポート体制の充実も求められることになろう。

全国中小企業景気動向調査からみた中小企業の動向

－ 仕入困難が深刻化 －

信金中央金庫 地域・中小企業研究所主任研究員

品田 雄志

(キーワード) 全国中小企業景気動向調査、中小企業経営者、原材料価格上昇、人手不足、新型コロナウイルス、ウクライナ情勢、債務返済、ネット販売、SNS

(視 点)

本稿では、信金中央金庫が全国の信用金庫の協力を得て取りまとめている全国中小企業景気動向調査（調査期間：2022年3月1日～7日）において、信用金庫調査員が全国の中小企業から聴取したコメントをもとに、中小企業の経営の状況についてまとめる。

仕入困難や仕入価格上昇を訴える声が前回から引き続いて多くみられる。また、人手不足に関するコメントや新型コロナウイルスによる需要低下を訴えるコメントもみられた。一方で、事業転換や新分野参入、M&Aなど、前向きな取組みをしている企業のコメントもみられた。

(要 旨)

- 2022年3月の業況は、コロナ禍を受け、前期比で悪化した。過去最悪水準となった2020年6月と比較すれば相対的に良い水準にあるものの、新型コロナウイルス感染拡大前と比較すると依然として低水準にとどまっている。また、2022年6月見通しはわずかな改善を見込んでいる。
- 半導体不足、ウッドショック、その他原材料不足や資源価格高騰といった、いわゆる仕入の「困難」や「価格上昇」に関連するコメントが前回に引き続き最も多くみられた。また、依然として人手不足を訴えるコメントも多い。
- コロナによる需要低迷を訴えるコメントは、減少傾向にはあるものの、引き続き多い。
- ウクライナ情勢に関するコメントは、調査時点では直接的な被害を受けたとする声は多くはなかったものの、先行きを懸念する声が多く聞かれた。
- コロナ禍の長期化などに伴い、資金繰りが悪化したり、今後の債務返済に不安を感じるとの声が聞かれる。
- 一方で、新商品開発やM&Aなどを通じた新事業展開といった前向きなコメントも幅広く寄せられている。また、ネット販売やSNSによって需要を獲得したとのコメントは数多くみられた。

はじめに

信金中央金庫では、全国の信用金庫の協力を得て、四半期ごとに「全国中小企業景気動向調査」を取りまとめている。

本調査の特徴の1つに、実際に中小企業から聞き取りをしている信用金庫職員の視点からその企業を分析した「調査員のコメント」欄の存在がある(図表1)。コメント欄には、その企業の状況について、定型的な質問への解答だけからはわからない実態が細かく記述

されており、中小企業の現状についてわかりやすく伝えてくれている。

そこで本稿では、2022年3月調査の結果を振り返るとともに、「調査員のコメント」欄をまとめることで、中小企業の経営環境を概観する。

なお、第187回調査の調査期間は2022年3月1日～7日である。この時期は、感染のピークは過ぎながらも、いまだに国内の新規感染者数が多く存在していた時期にあたる(図表2)。

図表1 全国中小企業景気動向調査の調査表(左下、破線の円部分が「調査員のコメント」)

特別調査 「原材料・仕入価格の上昇による中小企業への影響について」

問1. 貴社では、最近の原材料・仕入価格の上昇により収益にどのような影響を受けていますか。下記の1～7の中から1つ選んでお答えください。

1. 危機的な悪影響がある	5. むしろ好影響がある		1～7. <input type="radio"/>
2. かなり悪影響がある	6. わからない		↓
3. 多少悪影響がある	7. その他()		↑
4. ほとんど影響はない			◎

問2. 貴社の原材料・仕入価格は、1年前と比較してどの程度変化しましたか。下記の1～0の中から1つ選んでお答えください。

1. 0～3%程度の上昇	5. 15～20%程度の上昇	9. むしろ低下	
2. 3～5%程度の上昇	6. 20～25%程度の上昇	0. わからない	1～0. <input type="radio"/>
3. 5～10%程度の上昇	7. 25～30%程度の上昇		↓
4. 10～15%程度の上昇	8. 30%以上の上昇		↑

問3. 貴社では、原材料・仕入価格の上昇のうち、どの程度を販売価格に転嫁できていますか。下記の1～9の中から1つ選んでお答えください。

1. 転嫁できていない (仕入価格上昇の 100%)			1～9. <input type="radio"/>
2. ほぼ転嫁できている (% 80～100%程度)			↓
3. ある程度転嫁できている (% 50～80%程度)			↑
4. 多少転嫁できている (% 20～50%程度)			◎
5. ほとんど転嫁できていない (% 0～20%程度)			
6. 全く転嫁できていない (% 0%)			
7. 転嫁どころか販売価格は低下している			
8. 仕入価格は上昇していないので転嫁の必要なし			
9. わからない			

問4. 原材料・仕入については、価格の上昇のほか、調達遅延、数量確保困難などといった声も聞かれています。貴社では、各種資材や製商品の量や質は確保できていますか。確保できているという方は1を、問題を抱えている方は現在行っている対策を2～0の中から最大3つまで選んでお答えください。

1. 必要量・質が確保できている(値上げによる調達を含む)			1～0. <input type="radio"/>
2. 代替商品の調達(同等品質)	7. 販売先への納期の調整		↓
3. 代替品の調達(品質の見直しなど)	8. 取扱商品の見直し(新商品など)		↑
4. 仕入れ先の変更・多角化	9. その他()		◎
5. 受注(販売)数量の制限	0. 特に対応を行っていない		
6. 受注(販売)の停止			

問5. 仕入の困難化に伴い、仕入先を見直す動きも出ています。貴社では、仕入先の見直し等を検討するにあたって、重視する点はありますか。1～0の中から最大3つまで選んでお答えください。

1. 仕入価格	6. 配送・納期の融通		1～0. <input type="radio"/>
2. 商品の品質	7. 注文単位		↓
3. 日頃からの付き合い・紹介	8. SDGs等、環境問題への取組み		↑
4. 安定供給力	9. その他()		◎
5. 支払期日・支払方法	0. 仕入先の見直しは検討していない		

調査員のコメント

お忙しいところご協力いただきましてありがとうございました。

第187回全国中小企業景気動向調査表(製造業)

2022年1～3月期

信用金庫

<番号記入要領>

金庫コード …… 手形交換に使用する統一金庫コードを記入してください。

地域番号 …… 下記地域番号表を参照して、調査企業の所在地に該当する番号を記入してください。

業種番号 …… 下記業種番号表を参照して、該当する番号を記入してください。

従業員数 …… 雇用人、家族従業員を含み、パートを除く従業員数を
 のように記入してください。
 また、パート・アルバイト数につきましては、調査時点における人数を記入してください。

※あてはまらない項目や不明な項目についての番号欄は、空白のままご結構です。

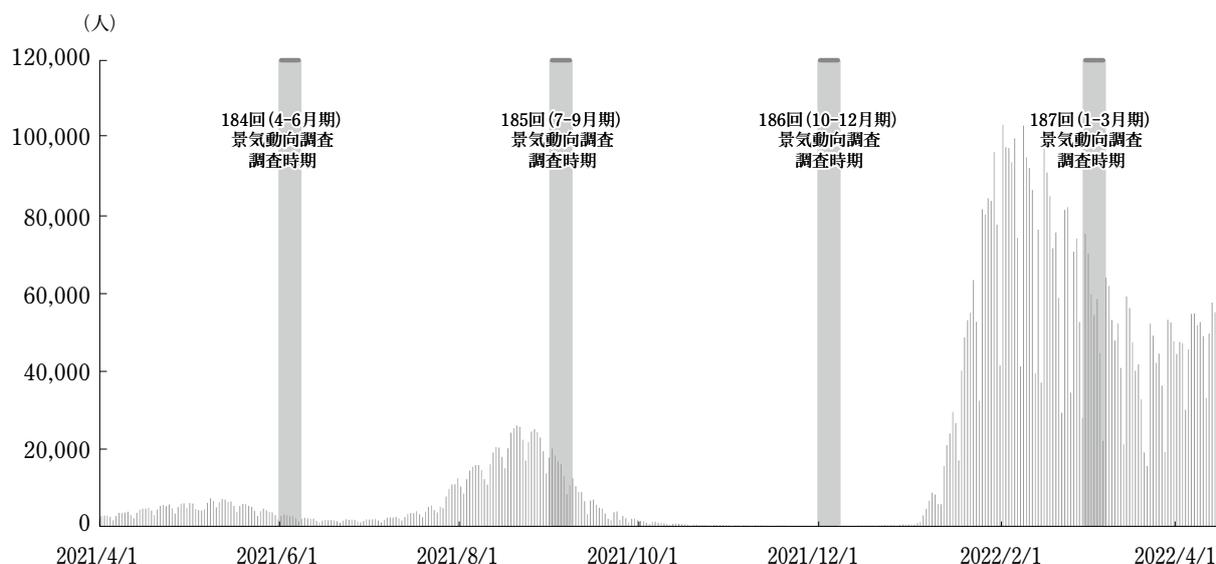
(地域番号表)			
(01) 北海道	(13) 東 京	(25) 滋 賀	(37) 愛 媛
(02) 青 森	(14) 神 奈 川	(26) 京 都	(38) 徳 島
(03) 岩 手	(15) 新 潟	(27) 大 阪	(39) 高 知
(04) 宮 城	(16) 山 梨	(28) 兵 庫	(40) 福 岡
(05) 秋 田	(17) 長 野	(29) 奈 良	(41) 佐 賀
(06) 山 形	(18) 富 山	(30) 和 歌 山	(42) 長 崎
(07) 福 島	(19) 石 川	(31) 鳥 取	(43) 熊 本
(08) 茨 城	(20) 福 井	(32) 鳥 取	(44) 大 宮
(09) 栃 木	(21) 岐 阜	(33) 岡 山	(45) 宮 崎
(10) 群 馬	(22) 静 岡	(34) 広 島	(46) 鹿 児 島
(11) 埼 玉	(23) 愛 知	(35) 山 口	(47) 沖 縄
(12) 千 葉	(24) 三 重	(36) 香 川	

(業種番号表)		
(11) 食料品製造業	(19) ゴム製品製造業	彫刻業、熱処理業
(12) 繊維工業(衣服・その他の繊維製品を除く)	(20) なめしかわ・同製品・毛皮製造業	(27) 一般機械器具製造業
(13) 衣服・その他の繊維製品製造業	(21) 塗料・土石製品製造業	(28) 電気機械器具製造業
(14) 木材・木製品製造業(家具を除く)	(22) 鉄鋼業	(29) 輸送用機械器具製造業
(15) 家具・装飾品製造業	(23) 非鉄金属製造業	(30) 精密機械器具製造業
(16) パルプ・紙・紙加工品製造業	(24) 金属製品製造業(25・26を除く)	(31) 貴金属製品製造業
(17) 出版・印刷・同関連産業	(25) 建設用・建築用金属製品製造業(製かん取企業を含む)	(32) がん具・運動競技用具製造業
(18) 化学工業	(26) 金属プレス・メッキ	(33) 装身具・装飾品・ボタン同関連製造業
		(34) プラスチック製品製造業
		(35) その他の製造業

(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

36 信金中金月報 2022.6

図表2 国内の新規感染者数の推移



(備考) 厚生労働省資料等より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

1. 2022年3月調査における業況の概観

2022年3月の業況判断D.I.は、前期比で7.9ポイント悪化し、 $\Delta 27.6$ となった(図表3左上)。コロナ禍を受けて過去最悪水準となった2020年6月($\Delta 56.9$)と比較すれば、相対的に良い水準にある。もっとも、新型コロナウイルス感染拡大前がプラスマイナス0前後だったことと比較すると、依然として低水準にとどまっている。また、2022年6月見通しは $\Delta 24.8$ と、2.8ポイントの小幅改善を見込んでいる。

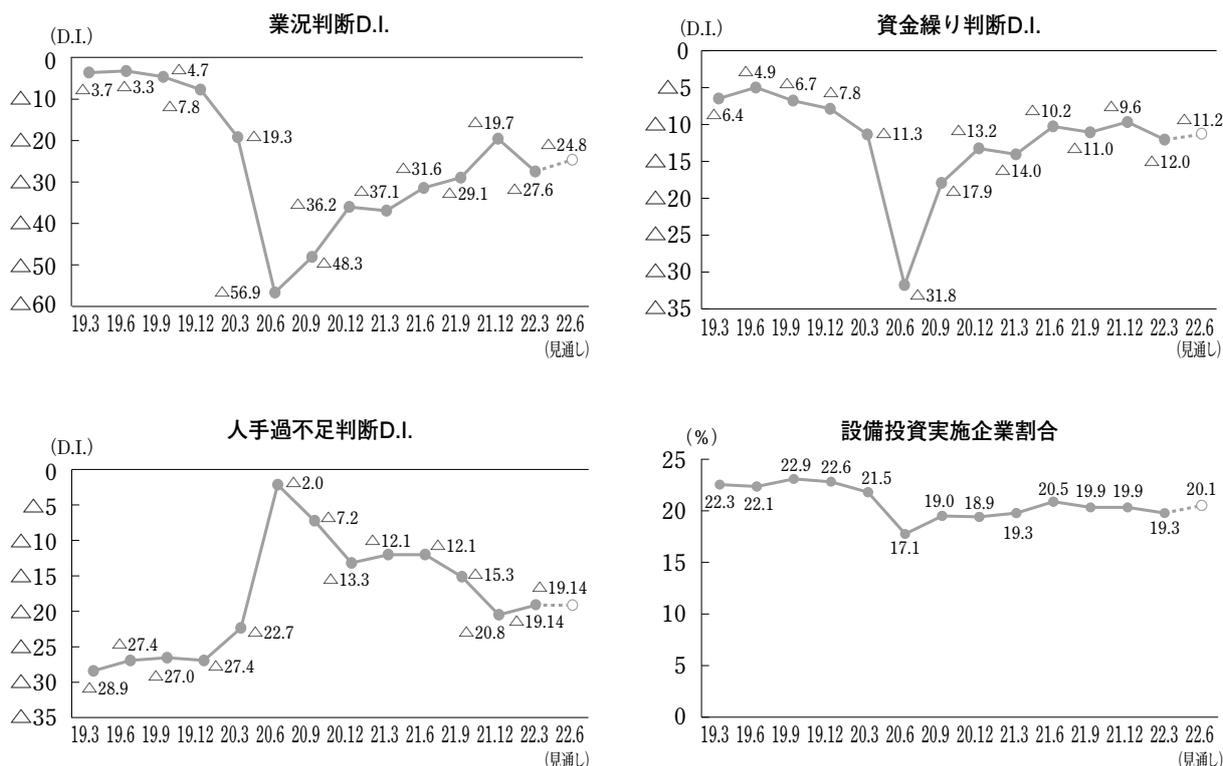
そのほかの指標を整理する。資金繰り判断D.I.は、2022年3月で $\Delta 12.0$ と前期比で2.4ポイント悪化した(図表3右上)。水準自体は、コロナショック以前にはおよばないものの、業況判断D.I.と比較すると大きく回復している。このことから、本業の回復は限定的ながらも、持続化給付金や、実質無利子・無担保融資な

どの政府による企業への資金繰り支援策が一定の効果を挙げていることが示唆される。

人手過不足判断D.I.は、2022年3月で $\Delta 19.4$ と前期比で1.4ポイント人手不足感が縮小した。しかし、人手不足感はコロナ前の水準に近づいており、深刻な状況が続いている(図表3左下)。建設業や製造業を中心に人手不足感が根強い。

設備投資実施企業割合は、2022年3月に19.3%と前期比で0.6ポイント低下した。新型コロナウイルス感染拡大で落ち込んだ後、一時的に改善したものの、その後は停滞が続いている。ただし、見通しが0.8ポイント上昇の20.1%となっているうえ、本調査の傾向として、実際の実績は、前期時点の見通しを上回ることが多いため、今後は設備投資が回復する可能性もある(図表3右下)。全体としては、業況回復が一服していると言えよう。

図表3 全国中小企業景気動向調査における主要指標の推移



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

2. 調査員のコメントから

今回も、信用金庫調査員を通じて、全国の中小企業・小規模事業者から多数のコメントが寄せられている。本稿では、これらのコメントを「仕入材料不足、価格上昇」「人手不足」「コロナによる苦境」「ウクライナ情勢」「債務返済・資金繰り」「前向きな取組み」の6つに分け、動向をまとめる。

(1) 仕入材料不足、価格上昇

今回の調査においては、半導体不足（図表4）、ウッドショック（図表5）、その他原材料不足や資源価格高騰（図表6）といった、いわゆる仕入の「不足」や「価格上昇」に関連するコメントが前回から引き続いて多くみ

られた。高騰の背景には、コロナによる供給制約に加え、経済活動の再開に伴う需要の急激な高まりといった複合的な要因がある。

半導体不足については、一部で「半導体製造機や電気自動車の製造ラインの受注が多く売上は安定している（自動車生産設備 山形県）」といった特需もみられるが、多くの企業で業績に悪影響が出ている。なかには、「原木の皮むき機の導入により効率化を目指しているが、半導体の不足により導入が遅れている（一般製材 北海道）」、「半導体供給不足の影響が出ている。機械の入替検討も、部品不足で半年以上待たされている（アクリル板製造 大阪府）」のように、設備投資に悪影響が出ている例もみられた。

図表4 半導体不足により悪影響が出たとするコメント

コメント	業種	都道府県
半導体不足に加え、トイレ用品の仕入が難しく、売掛回収に支障が出ている。	建材卸、 ガソリンスタンド	秋田県
半導体不足により新車販売への影響が大きく出ている。	自動車整備	埼玉県
半導体入手が困難な状況。受注に関しては問題なく案件も多数来ている状態。	ソフト開発	神奈川県
半導体不足にて受注を請け負えず、売上増加に至らない。	パーツフィーダー 製造	神奈川県
半導体をはじめとした部品の納入遅れが納期全体の遅れにつながっている。	鉄道車両部品製造	静岡県
半導体不足や大手メーカーの生産調整など、計画が立てづらい状況にある。	自動車部品製造	静岡県
半導体不足の影響で新車の納期が長期化しており、中古車価格の上昇も起きている。 販売価格に転嫁できていない。	自動車整備、販売	岡山県
半導体不足により商品の納品が出来ず苦しい状況が続いている。	システム開発	東京都
半導体不足の影響で給湯器等の仕入れが遅れている。	一般土木建築	東京都

(備考) 第187回全国中小企業景気動向調査および東京都信用金庫協会資料より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
(以下同じ)

図表5 ウッドショックに悪影響が出たとするコメント

コメント	業種	都道府県
木材の価格高騰が顕著。サッシやその他資材も高騰しており、販売価格を2～3割程度上乗せたいが、交渉が難航している。	建設業	岩手県
ウッドショックを受け木材価格が高騰している。ウクライナ情勢を受けて、さらなる価格高騰が見込まれる。	木材卸売	神奈川県
ウッドショックや半導体不足の影響で住宅建築に遅れがみられる。	不動産仲介	新潟県
ウッドショックに限らず様々な資材の金額が上がっている。価格転嫁が急務である。	建築	静岡県
ウッドショックによる価格の高騰や設備器具の納入遅れなどはあるが、顧客からの需要は引き続き堅調である。	土地、建物販売	和歌山県
材木価格の上昇および調達量に苦慮している。	建売業	広島県

図表6 その他原材料不足や資源価格高騰により悪影響が出たとするコメント

コメント	業種	都道府県
ニシンは外国産が8割を占めており、仕入には慎重さが必要。数の子の価格も乱高下しており、見通しが難しい。	身欠きにしん、 数の子製造	北海道
海外からの仕入が遅延していることから、売上が低迷している。	婦人服小売	北海道
カニ等が不漁で、仕入価格が上昇。昨年の赤潮の影響もある。	鮮魚製造	北海道
生タコの入荷が不安定であり、地元産の取扱いが減少している。	煮タコ製造	北海道
資材の価格上昇が急激すぎて、見積もり段階と発注段階で原価の変動が大きく、収益見込みがずれてしまう。	建設業	栃木県
資材入荷遅延に伴い工期が延期になった。仕入先変更も検討したが、失敗したくないので、工期延期を選択した。	建築工事	埼玉県
仕入先は長年の取引先であり、変更等は現時点では考えていない。今後さらに仕入価格上昇が続けば、見直しも考えなければならない。	網の加工、販売	千葉県
塩化ビニール系が3割ほど値上がりしており、3、4月にはさらなる値上げが確実視される。調達遅延により仕事はあっても部品がそろわないなどの要因で売上減が見込まれる。	機械制御盤製造	神奈川県
売上が伸びているが、原材料である小麦が高騰しているため、利益率は同程度で推移。	パン製造小売	神奈川県
入札から工事完了まで長期にわたることから、価格変動を吸収できるか不安である。	土木工事業	新潟県
受注堅調も、原材料不足から受注を調整している。	樹脂製造	新潟県
発注資材がそろわないことから、納品ができず、在庫が過剰となっている。	建材卸売業	新潟県
部品調達が困難であり、納品できずにいる。ネットによる仕入れ先確保は時間がかかり非効率である。	工作機械製造	静岡県

コメント	業種	都道府県
利用している電力会社（新電力）から40%近い値上げ提示有。早急に見直しを行う方針。	綿織物製造	静岡県
原材料価格の高騰を受け、断っている受注がある。仕入が困難であることから、納期遅延のペナルティも脅威となっている。	鉄鋼钣金加工	静岡県
仕入価格の上昇を一時的なものとみなしており、仕入先の見直しはしない。商品の品質と地域とのつながりを大事にする。	かまぼこ、てんぷら製造	和歌山県
原材料価格は上昇しており、燃料においても価格改定を通知されている。先行きは厳しいと史料する。	金属加工	岡山県
スクラップ相場の上昇により中古車の仕入れ値が上昇しており、悪影響が出ている。	自動車部品製造	広島県
ボイラー燃料の価格高騰を販売価格に転嫁できない状況が続いており企業努力は限界にきている。	クリーニング業	東京都

ウッドショックについては、一部で「ウッドショックに伴う国内材の見直しを受け、林道整備の需要増加に期待している（測量設計業 北海道）」、「ウッドショックにより地元木材の利用が増加（製材業 青森県）」、「ウッドショックを受け林業関係者からの引き合いが強い（重機販売、整備 岡山県）」といった特需を受けている企業がある一方で、建設関連を中心に悪影響があるとの声が多く聞かれた。

また、原油価格やその他資源価格の高騰に加え、コロナやウクライナ情勢を受けての物流の混乱もあり、仕入自体ができなくなっているとの声も聞かれている。「部材調達厳

しい状況が続いている。生産ラインを一部止めざるを得ない（医療機器、情報機器製造 岩手県）」という声に代表されるように、生産に悪影響が出ている。対して、「仕入に困っている企業に対し、問屋として提案力を示すチャンスとにらんでいる（包装資材卸 京都府）」のように、ビジネスチャンスとしてとらえる声も少数ながらみられた。

次に、着実な値上げ交渉や代替品の活用など、仕入条件の悪化に立ち向かっている企業のコメントを掲載する（図表7）。仕入困難や価格上昇に対して、確実な解決策は存在しないのが現状だが、事態の打開に向け、1つ1つ粘り強く対策を講じていかれることを期待したい。

図表7 資源価格高騰への対応についてのコメント

コメント	業種	都道府県
通常時より在庫を増やして対応。仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁できていない。今後の収益改善への取組みは必須。	木材卸売	北海道
給湯器等の調達遅延が多発している。現在は修理で対応しているが、今後は中古品等での一時代用も検討している。	不動産仲介	岩手県
早期から価格交渉を行った結果、販売価格の引上げは一巡した。ただし、環境はさらに悪化しており、さらなる価格交渉の可能性もある。	包装資材卸売	栃木県
1社あたり3~4回交渉し、販売価格引上げを全先に了解してもらった。	木材販売	埼玉県
仕入価格の上昇を価格転嫁できている。HPが充実しており、新規先からの受注が多い。	水道フィルター製造	神奈川県
車検などのWeb予約を開始したほか、SNSも利用した新規顧客獲得策を展開している。	石油製品小売	新潟県
ウクライナ問題を受け、穀物の価格上昇が予想されている。販売商品の種類の増加も検討している。	砂糖、小麦粉卸売	静岡県
燃料費の高騰が、業界全体の衰退傾向に拍車をかけている。当社は産学官連携などで新製品を開発しており、当庫が支援をしていく。	瓦製造	愛知県

(2) 人手不足

前回までの調査に引き続き、人手不足を訴えるコメントが多くみられた（図表8）。

労働人口の減少が今後も続くなか、「従業員高齢化と人手不足が課題だが、当社では最新技術や工法を取り入れており、利益が確保できる体制が整っている（土木工事一式 静岡県）」のように、経営努力によって利益を確保していく姿勢が求められよう。また、「従業員独立を受けて売上減、人員不足に悩んでいる。当庫が販路開拓や後継者育成支援を行う（金型製造 静岡県）」のように、信用金庫としては、支援を通じて、存在感を高める機会となり得よう。

(3) コロナによる苦境

一時期よりは減少したが、コロナによる苦境を訴える声はいまだに根強い（図表9）。オミクロン株の流行に伴い、飲食業や旅館・ホテルを中心に厳しい声が聞かれた。なかには、「代表者は高齢であり、長引くコロナ禍により気力を失いつつある（土産品卸売 大分県）」のように、経営意欲そのものが失われつつある企業もみられる。

今後も、コロナによる経営への悪影響について調査していく。

図表8 人手不足を訴えるコメント

コメント	業種	都道府県
中国人実習生が入国制限を受けているため、人手不足。提携する人材組合を増やし、人員増を図る。	ホタテ、毛ガニ製造	北海道
注文品の販売は2名で行っており、イレギュラーな配達に対応できない状況から、今後の施策として配達のできる従業員を確保する。	理美容品卸売	茨城県
各施設の老朽化が目立っている。新型コロナ対応のため、人手が不足している。	介護老人保健施設	茨城県
パート募集しているが、人材確保が難しい。	玩具小売	埼玉県
精密板金業界は機械化が難しい工程が多く、人材不足が急務の課題となっている。	シャーシ、カバー、ヒートシンク製造	長野県
原材料価格上昇は販売価格に転嫁できている。従業員の高齢化が課題であり、若い人材を欲している。	模型製造	大阪府
現場作業員を募集しても応募がなく、人員確保が課題。	岩盤爆砕	大阪府
受注増加とある程度の価格転嫁により例年並みの利益は確保できる見通しだが、現場作業員の募集に応募が全くない状況。	建築業	和歌山県
工務担当のベテランが1人退職するため、経験者を至急確保する必要がある。	住宅建築	岡山県
原油価格上昇の影響を強く受けている。また、即戦力としての人手不足が慢性化している。	土木一式	岡山県
仕入価格の上昇を転嫁できず、業界動向をうかがっている。人材不足が深刻である。	金属加工	広島県

図表9 コロナによって悪影響が出たとするコメント

コメント	業種	都道府県
コロナ禍を受け、減収に歯止めがかからない。食堂の営業停止などで経費削減を図っている。	宿泊、食事の提供	北海道
コロナ禍において売上げが減少しており、製造量抑制による職人技術の低下が懸念。	漆器小売	青森県
コロナ感染による卸先からのキャンセルに加え、原材料高騰が重なり大幅な業況悪化となった。	生麺製造	青森県
コロナにより飲食店への販売が大きく減少。個人に売るため販売価格を下げるなど苦肉の策を取らざるを得ない。	酒類小売	青森県
コロナ禍もあり、会社の転勤等による入退去が少なくなっている。	不動産賃貸	岩手県
コロナ禍に伴い飲食店の時短営業のあおりを受け、売上が減少している。	酒類卸売	群馬県
顧客に高齢者が多いため、旅行を企画しても参加率が低い。	旅行業	埼玉県
コロナ禍を受け、売上がほとんどない状況にある。	日本語学校	埼玉県
小さなイベントで食いつないでいる。夏に大規模な花火大会があることを願っている。	花火製造	千葉県
歯科医院への診療控えもあり、受注量が減少している。	歯科技工業	千葉県
駅前貸しビルのテナントであるパチンコ店が閉店した。	不動産賃貸	神奈川県
まん延防止等重点措置の影響で、自動車ディーラー関連の取引が止まっており、売上が減少。	コーヒー、水小売	新潟県
コロナの影響で古紙回収が行われておらず、調達に支障が出ている。	製紙原料	静岡県
サプライチェーンのいずれか1社が感染もしくは稼働制限をするだけで全体の流れが悪くなる。コロナが収束しない限り業況回復は厳しい。	陶磁器製造	岐阜県
コロナ禍を受け大幅に受注が減少しており、2022年中の見通しも不透明な状況にある。	航空機部品組立	三重県
まん延防止措置の再三の要請を受け、営業が思うようにできない。県内でもコロナ感染者が増加しており、売上に大きな打撃がある。	飲食業	三重県
新年度に向けて生徒募集をしているが、コロナにより獲得が難しい状況。	楽器販売、音楽教室	滋賀県
ベトナム工場でのコロナ発生を受け、原材料在庫が増加している。	インナー卸売	大阪府
コロナ禍で、事業所で顧客用においておく雑誌等の売上が大幅に減少している。	書籍小売	和歌山県
コロナの影響で貿易が不振、さらに国内需要も鈍化している。	ばんそうこう卸売	熊本県

(4) ウクライナ情勢

調査時点では、ウクライナ情勢によって直接的な被害を受けたとする声は多くはなく、先行きを懸念する声が多く聞かれた(図表10)。

今後、戦況の激化、長期化に伴い、影響が顕在化する懸念がある。

引き続き、ウクライナ情勢が中小企業に与える影響についても注視していく。

図表10 ウクライナ情勢についてのコメント

コメント	業種	都道府県
ウクライナ情勢を受けて、さらなる価格上昇が見込まれる。調達の遅延や数量確保困難もありうる。	小麦粉製造	北海道
ロシアの経済制裁に伴い、イカの輸入が滞ることが心配である。	スルメ製造	北海道
随時販売価格への転嫁を行っていく。ロシアへの輸出を行っており、2月分の代金が入金されるか不安。	業務用食品製造	北海道
仕入はヨーロッパからが多く、ウクライナ情勢を受けて遅延などが見込まれる。	バイクの修理、販売	千葉県
ウクライナ情勢を受けシャンプー等が値上がりする恐れあり。	美容院	神奈川県
ウクライナ問題によるさらなる材料費高騰が懸念される。	配電盤等製造	新潟県
コロナやウクライナ問題の影響が受注に出始めている。自動車関連では減産、アルミ等ではエネルギー価格の高騰により先行きが見通せなくなっている。	アルミ、ステンレス加工	新潟県

コメント	業種	都道府県
ウクライナ情勢を受けて、海外の物流に変化がないか注視している。	自動車電装整備	山梨県
海外部材や台湾への外注などに依存しており、現在のロシア情勢を不安視している。	NC旋盤機械製造	静岡県
ウクライナ問題の悪影響が心配。原油高騰を受け運搬コストの増加は避けられない。	洗面化粧台製造	愛知県
ロシア向け車両の部品を一部製造しており、出荷停止などの影響が懸念される。	金属製品製造業	愛知県
価格転嫁もある程度はできている。ウクライナ問題によりいずれ大きな影響を受けることになりそう。	石油、 石油ガス卸売	愛知県
ロシア産が日本に入らなくなるため、仕入価格のさらなる上昇が予想される。	水産加工卸	愛知県
取引先にロシアがあり、今回の侵攻に伴う影響が懸念される。	中古車ディーラー	滋賀県
ウクライナ問題を受けて、輸入に頼っている部材の供給や価格に不安を感じる。	建売、土地売買	大阪府
ベニヤや合板の入荷が相変わらず少ない。ロシアからの外材も多く使われており、今後さらに合板が減る恐れもある。	製材業	岡山県
ロシア・ウクライナ情勢の長期化により今後の受注や供給に大きな影響があると思料される。	産業用重電機器	愛媛県

(5) 債務返済・資金繰り

コロナ禍の長期化などに伴い、資金繰りが悪化したり、今後の債務返済に不安を感じるとの声が聞かれる（図表11）。コロナ融資による過大債務の問題については、一部ですでに指摘されていることであり、中小企業の経営に長期にわたって影を落とす可能性がある。信用金庫としては、今後も注視が必要であると思われる。

(6) 前向きな取組み

今回の調査では、仕入の困難化や人手不足といった困難に見舞われている企業が多くみられる一方で、新規事業への参入や新商品開発、M&Aといった前向きなコメント（図表12）や、ECサイト等のネット販売、SNSなどの情報発信ツールによって需要を獲得したとのコメント（図表13）も数多くみられた。中小企業が積極的に需要を獲得するための新

図表11 債務返済や資金繰りに関するコメント

コメント	業種	都道府県
公庫および当庫のコロナ資金据置中は資金繰りに余裕有。返済開始時には改めて資金繰りの確認が必要。	製菓業	北海道
今後のコロナの影響次第では、金融債務の条件変更も検討しなければならない。	酒類卸売	北海道
コロナ禍により資金繰りに影響が出ている。また、仕入価格の上昇も長期化する見通しであり、対策を講じる必要がある。	肉類卸売	秋田県
公共工事の代金受領時期が半年後になるものもあり、資金繰りに苦労している。	土木建築設計施工	秋田県
業況は改善しているものの、依然として借入過多の状況。返済額の減額実施中。事業継続意欲は強い。	バルブ・プラント	兵庫県
資金繰りに問題はないが、返済と今後必要な設備投資を踏まえると、現在の借入金の返済を見直すことは不可欠。	旅館業	兵庫県

図表12 新規事業参入や新商品開発、M&Aに関するコメント

コメント	業種	都道府県
本州の企業をM&Aで買収し、販路と設備を増やすことに成功した。拡大効果を徐々に感じ始めている。	調味料製造	北海道
中小クリーニング店の廃業が相次いでいる。洗剤以外の袋や機械等の販売にも着手しており、売上は一定水準を維持している。	業務用洗剤卸	北海道

コメント	業種	都道府県
M&Aにより代表者交代。取引先とは取引継続しており、業況は堅調推移が見込まれる。	自動車整備	北海道
フラワーアレンジメントを通じた高付加価値化に取り組む。販路拡大については当庫とタイアップしている。	園芸用品小売	北海道
これまでの製造開発で培った技術を活かし、大手企業と契約し医療機器を開発中。	電気機械製造	群馬県
新規事業として、地ビールの製造を開始した。	醤油、味噌、酒類卸売	新潟県
コロナ禍により観光客の確保が厳しい中、ワーキングスペースとしての部屋の提供などを模索している。	旅館業	長野県
ハラル認証を取得し、東南アジアへの輸出に向けて設備導入と商品の改良を行った。メインバンクとして情報提供を行っていく。	魚肉練り製品製造	静岡県
事業再構築補助金に採択され、新規事業の準備を行っている。	喫茶店、インターネットカフェ	愛知県
キッチンカーの加工など、従来より付加価値を付けた商品で生き残りをかけている。	中古車販売	大阪府
M&Aを通じた店舗増加を視野に入れている。	化粧品卸売	兵庫県
事業再構築補助金を活用し、金属部品加工部門を立ち上げ、他業態に参入する。	自動化、省力化機械	兵庫県

図表13 ネット販売やSNSなどで需要を獲得しているとするコメント

コメント	業種	都道府県
HPの改善により情報発信を強化していく考え。	建売業	北海道
インターネット販売が好調。珍しい商品を取り扱っていることから、SNSや口コミにより売上が増加。	酒類販売	埼玉県
コロナ禍のなかで、引き続きネット利用客が多く、売上も安定している。	生活雑貨等販売	山梨県
新型コロナの影響もあるが、SNSを活用した通信販売や商品紹介を行っており、県内外のリピーターを多く獲得している。	精肉店	静岡県
コロナの影響を受けているが、ネット販売は順調。	メガネ、時計、本ほか小売	三重県
ネット販売が非常に好調であり、業況は順調に推移している。	ウィンター商品小売	滋賀県
今般、自動車の中古部品をインターネットオークションを通じて販売開始。	自動車整備、販売	兵庫県
飲食店の営業が回復しないことを受け、インターネットやSNSを利用した販売に重点を置いている。海外に向けての営業も行う見込み。	清酒製造	兵庫県
一部店舗を閉鎖し、ネット販売を中心とする。世界情勢に伴う物価上昇を懸念している。	雑貨小売	兵庫県
ネットでの販売が好調である。一方、寺社から護摩木の需要が減少している。	木製品製造	岡山県

たな手段として注目される。一方で、「**外食産業からの受注減少の影響が大きい。SNSやネット通販を活用しているが、業況は厳しい（食肉卸 埼玉県）**」、「**コロナ禍でネット販売が好調だが、コストも増加し、利益率は悪化している（贈答品小売 埼玉県）**」との声もあり、ネット販売によりむしろ経営を圧迫する可能性があることにも留意が必要である。

おわりに

本稿では、2022年3月に実施された全国中小企業景気動向調査における調査員のコメントをもとに、中小企業の動向についてまとめた。

今回の特徴として、前回に引き続き、仕入の困難を訴える声が多く寄せられたことが挙げられる。また、依然として人手不足や新型コロナウイルスの影響を受けている企業からの声も多い。

2022年6月調査（調査時期：6月初旬）においては、特別調査で「混迷する経済社会情勢と中小企業経営—コロナ、原材料価格高騰、海外情勢の緊迫化を受けて—」をテーマとし、調査を実施する。

本稿で採用しているコメントは、いずれも

信用金庫職員が調査員となり、渉外活動を通じて収集したものである。それぞれの事業者の置かれている現下の状況について、数多くのコメントをお寄せいただいた。調査にご協力いただいた中小企業経営者と信用金庫職員の方々に対して心からお礼を申し上げたい。

〈参考資料〉

・信金中央金庫「第187回中小企業景気動向調査（2022年1-3月期）」

地域・中小企業関連経済金融日誌(2022年4月)

- 1日 ● 金融庁、「『中小企業の事業再生等に関するガイドライン』Q&A」について公表(4月11日) 資料1
 に、当ガイドラインに関する国税庁への照会結果を踏まえた当Q&Aの改訂について公表
- 日本銀行、「第192回 全国企業短期経済観測調査(短観-2022年3月-)」を公表 資料2
- 経済産業省、中小企業活性化協議会^(注1)および中小企業活性化全国本部^(注2)の発足を公表
 (注1) 中小企業の収益力改善・事業再生・再チャレンジを一元的に支援するため、全国47都道府県にある、中小企業再生支援協議会と経営改善支援センターを統合したもの
 (注2) 中小企業再生支援協議会の中央組織として独立行政法人中小企業基盤整備機構に設置され、各協議会の業務を支援してきた全国本部を改称したもの
- 内閣府 地方創生推進室、令和3年度先導的人材マッチング事業における間接補助事業者の採択結果^(注)について公表
 (注) 旭川、アイオー、しのめ、9信金(亀有・新庄・興能・萩山口・西中国・東山口・福岡ひびき・大牟田柳川・たちばな)、三条、浜松磐田、東濃、豊川、豊田、碧海、西尾、京都、尾崎、広島、呉、阿南の計24信用金庫と、北おおさか信用金庫の子会社である「きたしん総合研究所」を含む93先を採択事業者に決定
- 6日 ○ 金融庁、高病原性鳥インフルエンザ疑似患畜および豚熱の患畜を踏まえた金融上の対応について公表
- 7日 ○ 日本銀行、「生活意識に関するアンケート調査」(第89回<2022年3月調査>)の結果を公表
- 8日 ● 金融庁、「全資産担保を活用した米国の融資・再生実務の調査」報告書を公表 資料3
- 金融庁、「マネー・ローンダリング・テロ資金供与・拡散金融対策の現状と課題」(2022年3月)を公表 資料4
- 経済産業省、「中堅・中小企業等向け『デジタルガバナンス・コード』実践の手引き」と、「中小企業向けAI導入ガイドブック」を公表 資料5
- 11日 ● 日本銀行、地域経済報告-さくらレポート- (2022年4月)を公表 資料6
- 13日 ○ 経済産業省、日野自動車の一部生産停止により影響を受ける中小企業・小規模事業者対策を実施(①特別相談窓口の設置、②セーフティネット保証2号の発動など)
- 21日 ● 日本銀行、金融システムレポート(2022年4月号)を公表 資料7
- 26日 ● 中小企業庁、2022年版中小企業白書・小規模企業白書を公表 資料8
- 中小企業庁、令和3年度外部人材活用・地域人材育成事業「地域の持続可能な発展に向けた商店街づくりのノウハウ集」および別冊「商店街における取組事例集」を公表 資料9
- 28日 ○ 経済産業省および公正取引委員会、要請文書「原材料価格、エネルギーコスト等の上昇に係る適切な価格転嫁等に関する下請事業者等に対する配慮について」を发出(パートナーシップ構築宣言の宣言企業に対しても、経済産業省が同趣旨の要請文書を发出)

※「地域・中小企業関連経済金融日誌」は、官公庁等の公表資料等をもとに、地域金融や中小企業金融に関連が深い項目について、当研究所が取りまとめたものである。

【●】表示の項目については、解説資料を掲載している。

(資料1)

金融庁、「『中小企業の事業再生等に関するガイドライン』Q&A」について公表（4月11日に、当ガイドラインに関する国税庁への照会結果を踏まえた当Q&Aの改訂について公表）（4月1日）

本資料は、「中小企業の事業再生等に関する研究会」（事務局：一般社団法人全国銀行協会）が「中小企業の事業再生等に関するガイドライン」に即して具体的な実務を行ううえで留意すべきポイントをまとめたものである。目次は以下のとおり。

【総論・第一部 本ガイドラインの目的等】	(第三者支援専門家)
【第二部 中小企業の事業再生等に関する基本的な考え方】	(再生型私的整理手続) (廃業型私的整理手続) (税務処理)
(平時における中小企業者と金融機関の対応)	
(有事における中小企業者と金融機関の対応)	【附則】
(私的整理検討時の留意点)	(参考1) 利害関係に関する確認書
(事業再生計画成立後のフォローアップ)	(参考2-1: 債務減免等の要請を含まない再生型私的整理手続) 一時停止のお願い
【第三部 中小企業の事業再生等のための私的整理手続】	(参考2-2: 債務減免等の要請を含む再生型私的整理手続) 一時停止のお願い
(対象となる私的整理)	(参考2-3: 廃業型私的整理手続) 一時停止のお願い
(本手続の基本的な考え方)	
(本手続の適用対象となる中小企業者)	

(<https://www.fsa.go.jp/news/r3/ginkou/20220401.html>参照)

(資料2)

日本銀行、「第192回 全国企業短期経済観測調査（短観－2022年3月－）」を公表（4月1日）

今回の中小企業の業況判断D.I. は以下のとおり。

1. 中小企業製造業

中小企業製造業は、前期比3ポイント悪化のマイナス4となった。悪化幅が大きかった業種は「鉄鋼」（14ポイント悪化のプラス13）、「化学」（11ポイント悪化のゼロ）など。

2. 中小企業非製造業

中小企業非製造業は、前期比3ポイント悪化のマイナス6となった。悪化幅が大きかった業種は「宿泊・飲食サービス」（30ポイント悪化のマイナス66）、「運輸・郵便」（8ポイント悪化のマイナス21）など。

(<https://www.boj.or.jp/statistics/tk/tankan03a.htm>/参照)

(資料3)

金融庁、「全資産担保を活用した米国の融資・再生実務の調査」報告書を公表（4月8日）

本調査は、全資産担保を活用した米国の融資・再生実務やそれを支える金融機関の体制についての、株式会社野村総合研究所に対する委託調査である。報告書の内容構成は以下のとおり。

1. 調査の全体像
調査対象及び調査項目
調査対象銀行の規模とマーケットセグメントの定義
2. 全資産担保の活用事例について
(1) 審査について①～⑥
モニタリング～担保権実行までの流れと銀行の対応
事業再生支援に対する銀行の考え方
事業譲渡について
- (2) モニタリングについて①～④
(3) 延滞からデフォルト時までの対応について①～④
(4) 担保権実行について
(5) 裁判所外処理
3. 全資産担保の活用を支える金融機関の体制について
(1) 融資担当者の人事戦略①～③
(2) 融資担当者の人事管理①～④

(<https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20220408/20220408.html>参照)

(資料4)

金融庁、「マネー・ローンダリング・テロ資金供与・拡散金融対策の現状と課題」(2022年3月)を公表(4月8日)

本資料の内容構成は以下のとおり。

- はじめに（本レポートの趣旨）
- 第1章. 我が国の金融機関等を取り巻くリスクの状況
 1. 我が国の金融機関等を取り巻くリスクの状況
 2. 我が国のマネロン事犯やその主体等の概要
 3. マネロン等対策において注意すべき犯罪類型やリスク
 - 第2章. 金融機関等におけるマネロン等リスク管理態勢の現状と課題
 1. 業態共通の全体傾向と課題（報告徴求データの分析による全体の傾向）
 2. 業態別のリスクの所在と現状と課題
 - 第3章. FATF第4次対日相互審査の結果
 1. FATF及びFATF第4次相互審査の仕組み
 2. 第4次対日相互審査の結果
 - 第4章. マネロン等対策に係る金融庁の取組
 1. ガイドラインの策定・改正
 2. ガイドラインに関するよくあるご質問（FAQ）の策定
 3. 金融機関のマネロン等対策の実施状況等に係る定量・定性情報の報告徴求等
 4. マネロン等対策に係る態勢整備に係る期限の明示
 5. マネロン等対策に焦点を当てた検査の実施
 6. マネロン等対策に係るシステムの共同化
 7. 丁寧な顧客対応に係る要請(外国人対応含む)
 8. 省庁間での連携強化
 9. 民間事業者との連携強化
 10. 一般利用者の理解促進のための広報活動
 11. FATFへの貢献（相互審査以外）

(<https://www.fsa.go.jp/news/r3/20220408/20220408.html>参照)

(資料5)

経済産業省、「中堅・中小企業等向け『デジタルガバナンス・コード』実践の手引き」と、「中小企業向けAI導入ガイドブック」を公表（4月8日）

経済産業省は、中堅・中小企業等のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進に向けた、「中堅・中小企業等向け『デジタルガバナンス・コード』実践の手引き」と、中小企業がAIを導入する際のノウハウをまとめた「中小企業向けAI導入ガイドブック」を公表した。

うち、「中堅・中小企業等向け『デジタルガバナンス・コード』実践の手引き」の内容構成は以下のとおり。

はじめに

1. DX とは何か、その可能性と進め方
2. デジタルガバナンス・コードの実践に向けて

中堅・中小企業等におけるDX取組事例集

「中小企業向けAI導入ガイドブック」には、AI構想段階向けに、①AI導入ガイドブック 構想検討パンフレットがある。

次に、AI導入段階向けに、②AI導入ガイドブック 需要予測（製造）、③AI導入ガイドブック 予知保全、④AI導入ガイドブック 図面自動見積もり、⑤AI導入ガイドブック 需要予測（小売り、卸業）、⑥AI導入ガイドブック 外観検査（部品、良品のみ）、⑦AI導入ガイドブック 外観検査（部品、不良品あり）がある。

(<https://www.meti.go.jp/press/2022/04/20220408001/20220408001.html>参照)

(資料6)

日本銀行、地域経済報告－さくらレポート－（2022年4月）を公表（4月11日）

「I(1)各地域の景気の総括判断」には、「各地域の景気の総括判断をみると、多くの地域で引き続き持ち直し方向の判断となっているが、前回と比較すると、感染症の再拡大のほか、一部の供給制約の影響もあって、8地域で判断を引き下げている。」と記されている。

地域別に前回（2022年1月）と比較すると、判断を据え置いた中国を除く8地域（北海道、東北、北陸、関東甲信越、東海、近畿、四国、九州・沖縄）で判断を引き下げた。

(<https://www.boj.or.jp/research/brp/rer/rer220411.htm>/参照)

(資料7)

日本銀行、金融システムレポート（2022年4月号）を公表（4月21日）

本レポートの「概要」版の目次は、以下のとおり。

1. はじめに
2. 感染症拡大の影響
3. グローバルな経済・金融面のショックの波及リスク
4. 感染症拡大前からの脆弱性の顕在化リスク（不動産関連リスク）
5. マクロ・ストレステスト

(<https://www.boj.or.jp/research/brp/fsr/fsr220421.htm>/参照)

(資料8)

中小企業庁、2022年版中小企業白書・小規模企業白書を公表（4月26日）

2022年版の中小企業白書、小規模企業白書の内容構成は以下のとおり。

2022年版中小企業白書	2022年版小規模企業白書
第1部 令和3年度(2021年度)の中小企業の動向	第1部 令和3年度(2021年度)の小規模事業者の動向
第1章 中小企業・小規模事業者の動向	第1章 中小企業・小規模事業者の動向
第2部 新たな時代へ向けた自己変革力	第2部 新たな時代へ向けた事業の見直しと地域内連携
第1章 中小企業における足下の感染症への対応	第1章 小規模事業者の事業見直し
第2章 企業の成長を促す経営力と組織	第2章 地域課題の解決と地域内連携
第3章 共通基盤としての取引適正化とデジタル化、経営力再構築伴走支援	第3章 共通基盤としての取引適正化とデジタル化、経営力再構築伴走支援
令和3年度において講じた中小企業施策	令和3年度において講じた小規模企業施策
付注	参考文献
参考文献	図表索引
付属統計資料	
図表索引	

(<https://www.meti.go.jp/press/2022/04/20220426003/20220426003.html>参照)

(資料9)

中小企業庁、令和3年度外部人材活用・地域人材育成事業「地域の持続可能な発展に向けた商店街づくりのノウハウ集」および別冊「商店街における取組事例集」を公表（4月26日）

「地域の持続可能な発展に向けた商店街づくりのノウハウ集」の内容構成は以下のとおり。

本書の活用方法

- 第1章 商店街の置かれている状況を知る
- 第2章 自分たちの商店街のことを知る
- 第3章 自分たちの商店街のありたい姿を描く
- 第4章 持続可能な仕組みをつくる
- 第5章 新しい活動に取り組む

また、別冊の取組事例のうち関連信用金庫が言及されているケースは以下のとおり。

地域名	商店街名	取組みの概要	関連信用金庫
宮城県気仙沼市	一般社団法人 気仙沼地域戦略	官民が連携したデータマーケティングを用いたまちづくり	気仙沼信用金庫
東京都立川市	立川駅南口の商店街	地域課題に対応し、ヒト・モノを呼び込む事業の推進	多摩信用金庫 (価値創造部)
岐阜県多治見市	多治見ながせ商店街	コンセプトを明確にした魅力的な空間を創造する まちづくり	東濃信用金庫
京都府福知山市	福知山駅正面通り商店街	若手の行動力を活かしたスピーディーな事業の推進	信用金庫 (固有名なし)
兵庫県豊岡市	宵田商店街	地域資源のかばんを活用した商店街のブランディング	但馬信用金庫
愛媛県松山市	松山中央商店街	デジタルデータを活用した効果的なまちづくりの推進	愛媛信用金庫
福岡県大牟田市	大牟田ビンテージの まち(株)	リノベーションを中心としたネットワークの形成と、 まちのファンづくり	大牟田柳川 信用金庫

(<https://www.chusho.meti.go.jp/shogyo/shogyo/2022/220426shoutengai.html>参照)

信金中央金庫 地域・中小企業研究所活動記録(4月)

1. レポート等の発行

発行日	レポート分類	通巻	タイトル	執筆者
22.4.5	内外金利・為替見直し	2022-1	日銀は緩和策を継続する見直しだが、早晚、インフレ率上昇に直面する公算大	奥津智彦 鹿庭雄介
22.4.5	金融調査情報	2022-1	灰色のサイ ー不動産バブルの持続的拡大と中国債務の現在ー	平岡芳博
22.4.6	金融調査情報	2022-2	「従業員エンゲージメント」の改善策について	刀禰和之
22.4.6	金融調査情報	2022-3	「越境学習プログラム」への取組みについて	刀禰和之
22.4.11	ニュース&トピックス	2022-1	マネロン等態勢整備の強化が求められる中での外為推進のあり方	藁品和寿
22.4.15	ニュース&トピックス	2022-4	仕入状況の困難化から悪影響を受ける中小企業 ー全国中小企業景気動向調査の結果からー	中地紗生
22.4.15	中小企業景況レポート	187	1～3月期業況は4四半期ぶりに悪化【特別調査ー原材料・仕入価格の上昇による中小企業への影響について】	ー
22.4.19	産業企業情報	2022-1	ポスト・コロナを見据えた「脱炭素」の実現に向けて① ー「脱炭素」の潮流ー	藁品和寿
22.4.21	ニュース&トピックス	2022-6	2022年3月末の預金・貸出金動向(速報)ー信用金庫の21年度中増減率は預金2.1%増、貸出金0.4%増ー	井上有弘
22.4.25	ニュース&トピックス	2022-7	住友生命保険相互会社の「Vitality DX塾」	刀禰和之
22.4.25	ニュース&トピックス	2022-8	住友生命保険相互会社のTFM(タスクフォースマネジャー)	刀禰和之
22.4.25	内外経済・金融動向	2022-1	コロナ禍における地域経済の動向ー地域の社会・産業構造に焦点を当ててコロナ禍の経済動向を考察ー	峯岸直輝
22.4.26	産業企業情報	2022-2	全国中小企業景気動向調査からみた中小企業の動向 ー仕入困難が深刻化ー	品田雄志
22.4.27	金融調査情報	2022-4	最近の信用金庫と国内銀行の不動産向け貸出と不動産価格の動向	間下 聡

2. 講座・講演・放送等の実施

実施日	種類	タイトル	講座・講演会・番組名称	主催	講師等
22.4.15	講演	信用金庫のネット支店の動向	ネット支店サミット	遠賀信用金庫	刀禰和之
22.4.19	講演	信用金庫の概要と業界ネットワーク	城南信用金庫新人研修	城南信用金庫	刀禰和之
22.4.19	講演	信金中央金庫 地域・中小企業研究所の概要と最近の活動について	城南信用金庫新人研修	城南信用金庫	鉢嶺 実

3. 原稿掲載

発行日	タイトル	掲載紙	発行	執筆者
22.4.13	供給制約の長期化が景気回復に向けたリスク要因	J-MONEY Online	(株)エディト	角田 匠

統 計

1. 信用金庫統計

- (1) 信用金庫の店舗数、合併等
- (2) 信用金庫の預金種類別預金・地区別預金
- (3) 信用金庫の預金者別預金
- (4) 信用金庫の科目別貸出金・地区別貸出金
- (5) 信用金庫の貸出先別貸出金
- (6) 信用金庫の余裕資金運用状況

2. 金融機関業態別統計

- (1) 業態別預貯金等
- (2) 業態別貸出金

統計資料の照会先：
 信金中央金庫 地域・中小企業研究所
 Tel 03-5202-7671 Fax 03-3278-7048

(凡 例)

1. 金額は、単位未満切捨てとした。
 2. 比率は、原則として小数点以下第1位までとし第2位以下切捨てとした。
 3. 記号・符号表示は次のとおり。

[0] ゼロまたは単位未満の計数	[-] 該当計数なし	[△] 減少または負
[…] 不詳または算出不能	[*] 1,000%以上の増加率	[p] 速報数字
[r] 訂正数字	[b] b印までの数字と次期以降の数字は不連続	
 4. 地区別統計における地区のうち、関東には山梨、長野、新潟を含む。東海は静岡、愛知、岐阜、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島県の4県である。
- ※ 信金中金 地域・中小企業研究所のホームページ (<https://www.scbri.jp/>) よりExcel形式の統計資料をダウンロードすることができます。

1. (1) 信用金庫の店舗数、合併等

信用金庫の店舗数、会員数、常勤役員数の推移

(単位：店、人)

年 月 末	店 舗 数				会 員 数	常 勤 役 員 数				合 計
	本 店 (信用金庫数)	支 店	出張所	合 計		常勤役員	職 員		合 計	
							男 子	女 子		
2018. 3	261	6,832	254	7,347	9,242,088	2,173	66,199	40,103	106,302	108,475
19. 3	259	6,800	235	7,294	9,197,080	2,130	64,108	40,303	104,411	106,541
20. 3	255	6,754	228	7,237	9,137,735	2,110	61,654	40,278	101,932	104,042
20. 6	255	6,754	229	7,238	9,120,257	2,086	63,087	43,033	106,120	108,206
9	254	6,743	227	7,224	9,118,050	2,082	62,438	42,520	104,958	107,040
12	254	6,721	225	7,200	9,114,916	2,077	61,839	42,089	103,928	106,005
21. 3	254	6,702	225	7,181	9,094,466	2,069	60,012	40,990	101,002	103,071
4	254	6,700	225	7,179	9,097,562	2,068	62,169	44,044	106,213	108,281
5	254	6,696	226	7,176	9,098,625	2,067	61,994	43,922	105,916	107,983
6	254	6,697	225	7,176	9,060,454	2,045	61,565	43,684	105,249	107,294
7	254	6,696	225	7,175	9,046,826	2,046	61,349	43,468	104,817	106,863
8	254	6,693	223	7,170	9,037,518	2,045	61,105	43,281	104,386	106,431
9	254	6,685	223	7,162	9,034,716	2,045	60,739	43,020	103,759	105,804
10	254	6,681	223	7,158	9,029,740	2,042	60,549	42,906	103,455	105,497
11	254	6,668	222	7,144	9,026,018	2,042	60,401	42,808	103,209	105,251
12	254	6,667	217	7,138	9,024,066	2,041	60,066	42,517	102,583	104,624
22. 1	254	6,667	215	7,136	9,021,040	2,040	59,787	42,294	102,081	104,121
2	254	6,663	214	7,131	9,017,695	2,038	59,544	42,136	101,680	103,718
3	254			p 7,129	p 8,996,398					p 101,553

信用金庫の合併等

年 月 日	異 動	金 庫 名	新金庫名	金庫数	異動の種類
2014年2月24日	十三	摂津水都	北おおさか	267	合併
2016年1月12日	大垣	西濃	大垣西濃	266	合併
2016年2月15日	福井	武生	福井	265	合併
2017年1月23日	江差	函館	道南うみ街	264	合併
2018年1月1日	札幌	小樽	北海道	262	合併
2018年1月22日	宮崎	都城	宮崎都城	261	合併
2019年1月21日	浜松	磐田	浜松磐田	260	合併
2019年2月25日	桑名	三重	桑名三重	259	合併
2019年6月24日	掛川	島田	島田掛川	258	合併
2019年7月16日	静岡	焼津	しずおか焼津	257	合併
2020年1月20日	宮崎都城	南郷	宮崎第一	256	合併
2020年2月10日	備前	日生	備前日生	255	合併
2020年9月7日	北陸	鶴来	はくさん	254	合併

1. (2) 信用金庫の預金種類別預金・地区別預金

預金種類別預金

(単位:億円、%)

年月末	預金計			要求払		定期性		外貨預金等		実質預金		譲渡性預金	
	前年同月比 増減率												
2018. 3	1,409,771	2.2	571,193	6.2	834,737	△ 0.3	3,840	18.0	1,407,904	2.1	1,007	37.9	
19. 3	1,434,771	1.7	604,369	5.8	826,510	△ 0.9	3,891	1.3	1,433,038	1.7	901	△ 10.5	
20. 3	1,452,678	1.2	637,646	5.5	810,932	△ 1.8	4,099	5.3	1,451,554	1.2	747	△ 17.0	
20. 6	1,522,349	4.5	708,117	14.1	810,553	△ 2.5	3,677	△ 2.8	1,521,691	4.6	993	△ 24.8	
9	1,556,379	6.9	738,395	18.7	814,167	△ 1.9	3,816	0.1	1,555,582	6.9	732	△ 47.8	
12	1,579,500	7.7	764,819	20.2	811,049	△ 1.8	3,630	△ 2.4	1,578,780	7.7	897	△ 41.7	
21. 3	1,555,959	7.1	755,482	18.4	798,412	△ 1.5	2,064	△ 49.6	1,555,158	7.1	2,058	175.3	
4	1,591,375	8.1	789,628	19.7	799,806	△ 1.0	1,940	△ 46.7	1,590,558	8.1	2,350	150.4	
5	1,588,281	6.8	785,154	16.4	801,258	△ 0.7	1,868	△ 47.7	1,587,607	6.9	2,440	147.8	
6	1,597,593	4.9	791,797	11.8	804,285	△ 0.7	1,509	△ 58.9	1,596,966	4.9	2,861	187.8	
7	1,594,303	3.7	786,589	9.5	806,341	△ 1.0	1,372	△ 60.4	1,592,971	3.7	2,916	120.7	
8	1,601,468	3.2	793,265	8.2	806,840	△ 1.0	1,361	△ 61.9	1,600,844	3.2	2,987	146.9	
9	1,597,902	2.6	792,943	7.3	803,645	△ 1.2	1,313	△ 65.5	1,597,081	2.6	2,850	289.0	
10	1,604,483	2.6	801,344	7.2	801,947	△ 1.2	1,190	△ 67.6	1,603,524	2.6	2,640	177.0	
11	1,602,516	2.4	800,680	6.7	800,658	△ 1.2	1,177	△ 67.9	1,601,849	2.4	2,718	165.2	
12	1,610,111	1.9	810,372	5.9	798,579	△ 1.5	1,159	△ 68.0	1,609,384	1.9	2,905	223.6	
22. 1	1,603,150	1.9	803,244	5.8	798,755	△ 1.4	1,150	△ 67.0	1,602,535	1.9	2,682	210.9	
2	1,608,711	1.8	811,868	5.4	795,702	△ 1.4	1,140	△ 56.5	1,608,021	1.8	2,603	48.6	
3 p	1,588,670	2.1	796,817	5.4	790,812	△ 0.9	1,038	△ 49.7	1,587,765	2.0	2,500	21.5	

(備考) 1. 預金計には譲渡性預金を含まない。
2. 実質預金は預金計から小切手・手形を差し引いたもの

地区別預金

(単位:億円、%)

年月末	北海道		東北		東京		関東		北陸		東海	
	前年同月比 増減率											
2018. 3	72,339	1.6	53,875	1.5	248,608	2.1	260,388	1.8	37,599	0.7	300,562	2.3
19. 3	73,306	1.3	54,718	1.5	252,033	1.3	264,586	1.6	37,553	△ 0.1	306,224	1.8
20. 3	74,367	1.4	55,097	0.6	255,090	1.2	268,942	1.6	37,485	△ 0.1	310,542	1.4
20. 6	79,634	5.9	57,555	4.4	267,394	4.8	283,311	5.2	38,973	2.3	322,525	4.3
9	80,152	7.3	58,758	6.0	276,745	8.5	288,554	7.1	39,481	4.0	326,622	5.3
12	83,580	10.1	59,391	6.4	280,884	9.4	291,810	7.2	39,771	4.4	329,490	5.7
21. 3	80,842	8.7	58,384	5.9	279,418	9.5	287,645	6.9	39,277	4.7	329,627	6.1
4	84,030	10.4	59,422	6.9	283,359	9.2	294,653	7.8	39,970	5.1	332,779	6.3
5	83,902	7.6	59,241	5.6	282,578	8.2	293,762	6.5	40,001	4.7	333,168	5.1
6	85,271	7.0	59,667	3.6	283,782	6.1	295,737	4.3	40,286	3.3	334,992	3.8
7	84,494	6.1	59,636	3.3	283,574	3.9	294,201	3.2	40,074	2.8	334,317	3.2
8	84,574	5.5	59,938	2.6	284,446	3.2	295,776	2.6	40,233	1.8	336,038	2.7
9	84,437	5.3	60,013	2.1	284,377	2.7	295,149	2.2	40,086	1.5	334,630	2.4
10	84,533	5.4	60,001	2.0	285,840	2.5	296,497	2.3	40,208	1.6	335,874	2.6
11	85,108	5.3	59,834	2.0	285,177	2.2	296,031	2.1	40,090	1.5	335,773	2.7
12	85,987	2.8	60,209	1.3	285,879	1.7	297,504	1.9	40,261	1.2	337,880	2.5
22. 1	84,799	2.5	59,775	1.2	284,561	1.6	296,178	1.8	40,047	1.0	336,839	2.5
2	84,919	2.7	59,851	0.7	285,564	1.5	297,387	1.7	40,274	0.9	337,764	2.2
3 p	82,563	2.1	59,475	1.8	285,919	2.3	293,206	1.9	39,746	1.1	338,506	2.6

年月末	近畿		中国		四国		九州北部		南九州		全国計	
	前年同月比 増減率											
2018. 3	295,280	3.1	60,096	1.5	27,801	1.9	22,910	2.4	28,505	1.5	1,409,771	2.2
19. 3	302,875	2.5	60,941	1.4	28,317	1.8	23,276	1.5	28,938	1.5	1,434,771	1.7
20. 3	305,232	0.7	61,955	1.6	28,788	1.6	23,804	2.2	29,159	0.7	1,452,678	1.2
20. 6	319,332	3.9	64,735	3.9	29,732	3.9	26,025	7.4	30,809	4.1	1,522,349	4.5
9	330,165	7.6	65,670	5.8	30,166	5.5	26,633	10.2	31,028	4.8	1,556,379	6.9
12	336,316	9.1	66,828	6.9	30,490	5.9	27,049	10.2	31,607	6.0	1,579,500	7.7
21. 3	324,479	6.3	66,315	7.0	30,428	5.6	26,012	9.2	31,203	7.0	1,555,959	7.1
4	337,035	9.4	67,544	7.5	30,848	6.4	27,603	11.1	31,772	6.9	1,591,375	8.1
5	336,288	8.3	67,233	6.7	30,749	5.6	27,404	9.0	31,605	5.2	1,588,281	6.8
6	337,285	5.6	67,817	4.7	31,012	4.3	27,600	6.0	31,790	3.1	1,597,593	4.9
7	337,792	4.2	67,491	3.9	31,032	3.7	27,557	4.9	31,732	2.9	1,594,303	3.7
8	339,687	3.8	67,734	3.0	31,148	3.3	27,635	4.2	31,857	2.4	1,601,468	3.2
9	338,952	2.6	67,580	2.9	31,068	2.9	27,581	3.5	31,636	1.9	1,597,902	2.6
10	340,409	2.5	68,034	2.6	31,208	2.8	27,766	3.4	31,765	1.5	1,604,483	2.6
11	339,947	2.0	67,798	2.2	31,040	2.6	27,666	3.1	31,651	1.1	1,602,516	2.4
12	340,898	1.3	68,120	1.9	31,265	2.5	27,878	3.0	31,848	0.7	1,610,111	1.9
22. 1	340,269	1.5	67,844	2.0	31,140	2.3	27,635	2.6	31,721	1.0	1,603,150	1.9
2	341,594	1.7	68,229	1.9	31,191	2.0	27,779	2.1	31,817	0.6	1,608,711	1.8
3 p	330,398	1.8	67,396	1.6	30,944	1.6	26,547	2.0	31,522	1.0	1,588,670	2.1

(備考) 沖縄地区は全国に含めた。

1. (3) 信用金庫の預金者別預金

(単位:億円、%)

年月末	預金計		個人預金							
	前年同月比 増減率		前年同月比 増減率	要求払	前年同月比 増減率	定期性	前年同月比 増減率	外貨預金等	前年同月比 増減率	
2018. 3	1,409,770	2.2	1,101,996	1.5	409,436	6.1	691,794	△ 0.9	756	38.8
19. 3	1,434,770	1.7	1,115,489	1.2	435,107	6.2	679,608	△ 1.7	765	1.1
20. 3	1,452,677	1.2	1,126,939	1.0	461,939	6.1	664,146	△ 2.2	845	10.4
20. 6	1,522,347	4.5	1,153,450	2.6	492,954	10.0	659,634	△ 2.2	852	2.9
9	1,556,378	6.9	1,157,743	3.4	498,897	11.9	657,902	△ 2.1	935	4.9
12	1,579,498	7.7	1,172,497	3.5	516,664	11.9	654,852	△ 2.3	972	9.1
21. 2	1,579,886	8.2	1,179,414	4.0	525,987	12.8	652,446	△ 2.2	972	16.5
3	1,555,958	7.1	1,173,057	4.0	521,921	12.9	650,221	△ 2.0	905	7.1
4	1,591,374	8.1	1,181,979	4.1	532,689	12.6	648,425	△ 1.9	855	0.9
5	1,588,279	6.8	1,174,295	3.6	526,511	11.6	646,948	△ 1.9	826	△ 2.2
6	1,597,592	4.9	1,184,693	2.7	537,950	9.1	645,953	△ 2.0	779	△ 8.4
7	1,594,302	3.7	1,182,929	2.5	536,710	8.8	645,446	△ 2.1	764	△ 15.5
8	1,601,466	3.2	1,188,977	2.2	543,821	8.3	644,397	△ 2.2	748	△ 16.6
9	1,597,901	2.6	1,184,270	2.2	541,032	8.4	642,499	△ 2.3	730	△ 21.8
10	1,604,481	2.6	1,192,480	2.3	551,565	8.4	640,277	△ 2.3	629	△ 33.4
11	1,602,515	2.4	1,186,714	2.2	547,420	8.4	638,685	△ 2.4	599	△ 37.2
12	1,610,109	1.9	1,197,826	2.1	558,849	8.1	638,383	△ 2.5	585	△ 39.8
22. 1	1,603,148	1.9	1,192,645	2.0	554,748	7.9	637,314	△ 2.5	573	△ 41.3
2	1,608,710	1.8	1,200,940	1.8	564,711	7.3	635,658	△ 2.5	561	△ 42.2

年月末	一般法人預金								公金預金	
	前年同月比 増減率	要求払	前年同月比 増減率	定期性	前年同月比 増減率	外貨預金等	前年同月比 増減率	公金預金	前年同月比 増減率	
2018. 3	253,876	5.6	147,026	8.7	106,424	1.6	418	23.6	43,190	△ 1.1
19. 3	261,951	3.1	154,268	4.9	107,284	0.8	391	△ 6.5	47,217	9.3
20. 3	266,974	1.9	159,010	3.0	107,600	0.2	357	△ 8.7	48,787	3.3
20. 6	299,497	14.3	192,563	24.5	106,573	△ 0.3	352	△ 7.8	59,176	△ 0.8
9	320,721	21.4	211,660	36.3	108,680	0.3	373	0.9	65,320	4.6
12	329,087	23.6	219,753	38.3	108,922	1.7	403	16.1	65,655	15.2
21. 2	324,438	23.8	214,207	38.9	109,832	2.2	391	15.7	64,129	19.8
3	324,746	21.6	214,315	34.7	110,043	2.2	380	6.5	48,861	0.1
4	337,424	23.2	225,973	35.5	111,064	4.1	380	7.4	61,765	18.6
5	334,613	16.6	222,967	23.7	111,288	4.7	350	0.1	68,808	21.1
6	333,018	11.1	221,371	14.9	111,292	4.4	348	△ 1.2	70,373	18.9
7	334,033	9.0	222,045	11.3	111,638	4.7	341	△ 9.0	68,743	6.9
8	329,483	5.4	216,242	5.6	112,884	5.1	349	△ 5.5	73,395	13.5
9	333,313	3.9	219,772	3.8	113,195	4.1	338	△ 9.6	70,759	8.3
10	336,421	3.6	222,318	3.3	113,774	4.2	321	△ 16.6	66,993	8.9
11	333,422	2.8	219,144	2.0	113,941	4.5	330	△ 15.8	72,686	8.9
12	335,910	2.0	222,940	1.4	112,631	3.4	330	△ 18.2	67,723	3.1
22. 1	328,998	0.8	214,376	△ 0.8	114,283	4.2	331	△ 17.5	72,011	9.3
2	326,952	0.7	212,035	△ 1.0	114,573	4.3	337	△ 13.8	70,400	9.7

年月末	要求払						定期性		外貨預金等		金融機関預金		政府関係 預り金	譲渡性 預金
	前年同月比 増減率	要求払	前年同月比 増減率	定期性	前年同月比 増減率	外貨預金等	前年同月比 増減率	金融機関預金	前年同月比 増減率					
2018. 3	12,590	△ 15.5	30,597	6.2	0	...	10,703	2.9	0	1,007				
19. 3	13,066	3.7	34,148	11.6	0	...	10,108	△ 5.5	0	901				
20. 3	14,420	10.3	34,364	0.6	0	...	9,971	△ 1.3	0	747				
20. 6	20,784	27.3	38,389	△ 11.4	0	...	10,220	△ 1.8	0	993				
9	25,852	39.2	39,465	△ 9.9	0	...	12,588	18.1	0	732				
12	27,208	87.7	38,444	△ 9.4	0	...	12,254	21.6	0	897				
21. 2	28,309	88.9	35,816	△ 7.0	0	...	11,900	17.4	0	1,751				
3	17,000	17.8	31,858	△ 7.2	0	...	9,289	△ 6.8	0	2,058				
4	29,237	58.9	32,525	△ 3.3	0	...	10,200	△ 3.6	0	2,350				
5	33,369	55.4	35,435	0.3	0	...	10,559	11.2	0	2,440				
6	30,815	48.2	39,555	3.0	0	...	9,502	△ 7.0	0	2,861				
7	26,897	11.8	41,842	3.9	0	...	8,592	△ 29.5	0	2,916				
8	31,328	27.6	42,064	4.8	0	...	9,607	△ 22.3	0	2,987				
9	30,323	17.2	40,432	2.4	0	*	9,554	△ 24.1	0	2,849				
10	26,426	17.8	40,563	3.9	0	*	8,582	△ 24.7	0	2,640				
11	31,973	13.2	40,709	5.6	0	510.0	9,688	△ 26.5	0	2,718				
12	27,518	1.1	40,201	4.5	0	510.0	8,645	△ 29.4	0	2,905				
22. 1	32,211	15.2	39,797	5.0	0	△ 100.0	9,490	△ 21.5	0	2,682				
2	32,347	14.2	38,050	6.2	0	△ 100.0	10,413	△ 12.4	0	2,603				

(備考) 日本銀行「預金現金貸出金調査表」より作成。このため、「日計表」による(2)預金種類別・地区別預金の預金計とは一致しない。

1. (4) 信用金庫の科目別貸出金・地区別貸出金

科目別貸出金

(単位:億円、%)

年月末	貸出金計		割引手形		貸付金		手形貸付		証書貸付		当座貸越	
	前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率	
2018. 3	709,634	2.5	8,066	7.1	701,568	2.5	37,423	1.6	633,324	2.4	30,819	5.1
19. 3	719,837	1.4	7,747	△ 3.9	712,090	1.4	37,946	1.3	641,717	1.3	32,425	5.2
20. 3	726,752	0.9	6,079	△ 21.5	720,672	1.2	37,438	△ 1.3	649,560	1.2	33,673	3.8
20. 6	751,340	5.1	4,853	△ 31.8	746,486	5.4	33,525	△ 5.1	682,771	6.3	30,190	△ 0.4
9	773,323	7.4	3,850	△ 37.2	769,472	7.7	32,224	△ 13.6	707,257	9.9	29,990	△ 9.9
12	782,032	7.9	4,471	△ 37.5	777,560	8.3	32,206	△ 16.0	715,670	10.7	29,683	△ 10.2
21. 3	784,373	7.9	3,859	△ 36.5	780,514	8.3	30,479	△ 18.5	721,127	11.0	28,907	△ 14.1
4	784,845	7.7	3,625	△ 35.4	781,219	8.0	28,830	△ 18.5	724,897	10.4	27,492	△ 12.3
5	784,537	6.1	3,632	△ 39.3	780,904	6.4	28,046	△ 18.0	725,527	8.5	27,330	△ 11.1
6	784,506	4.4	3,714	△ 23.4	780,792	4.5	28,221	△ 15.8	725,214	6.2	27,356	△ 9.3
7	785,340	3.0	4,204	△ 4.4	781,135	3.1	28,535	△ 13.2	725,257	4.3	27,343	△ 7.4
8	783,020	2.0	3,640	△ 7.2	779,379	2.1	28,759	△ 11.0	723,120	3.0	27,499	△ 5.1
9	786,442	1.6	3,860	△ 0.2	782,582	1.7	29,651	△ 7.9	723,708	2.3	29,222	△ 2.5
10	785,143	1.2	4,266	0.4	780,877	1.2	29,629	△ 7.1	723,441	1.7	27,806	△ 3.1
11	783,303	1.0	3,716	0.8	779,587	1.0	29,926	△ 6.3	721,382	1.5	28,278	△ 2.2
12	788,777	0.8	4,569	2.1	784,208	0.8	31,075	△ 3.5	723,668	1.1	29,463	△ 0.7
22. 1	784,333	0.5	3,974	△ 9.3	780,358	0.6	30,774	△ 2.5	720,975	0.7	28,608	△ 0.3
2	783,787	0.3	3,865	△ 9.2	779,921	0.4	31,042	△ 0.3	720,066	0.4	28,812	1.4
3 p	788,292	0.4	4,069	5.4	784,218	0.4	31,350	2.8	722,950	0.2	29,918	3.4

地区別貸出金

(単位:億円、%)

年月末	北海道		東北		東京		関東		北陸		東海	
	前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率	
2018. 3	31,429	0.9	24,631	3.3	137,489	4.1	128,602	2.4	17,227	0.9	146,120	1.8
19. 3	31,645	0.6	24,973	1.3	140,009	1.8	131,462	2.2	17,153	△ 0.4	147,070	0.6
20. 3	32,110	1.4	24,724	△ 0.9	140,481	0.3	133,416	1.4	17,165	0.0	147,686	0.4
20. 6	32,893	6.3	25,170	2.9	145,949	5.0	137,959	5.2	17,255	1.0	152,430	4.9
9	33,861	8.5	25,910	5.1	152,247	9.2	141,504	6.9	17,609	2.9	155,881	6.3
12	34,519	8.7	26,054	5.5	154,880	10.4	142,418	7.1	17,677	2.7	157,205	6.7
21. 3	34,901	8.6	26,410	6.8	155,471	10.6	142,466	6.7	17,616	2.6	157,693	6.7
4	34,295	8.8	26,088	6.7	156,095	9.9	142,451	6.6	17,490	2.6	157,782	6.9
5	34,145	6.1	26,158	4.9	155,977	8.8	142,325	4.9	17,474	1.7	157,554	5.0
6	34,224	4.0	26,117	3.7	155,820	6.7	142,237	3.1	17,448	1.1	157,808	3.5
7	34,343	2.5	26,128	2.6	155,907	4.7	142,479	1.9	17,494	0.3	157,799	2.3
8	34,331	1.7	26,085	1.7	155,164	3.2	142,193	1.1	17,445	△ 0.8	157,521	1.7
9	34,355	1.4	26,289	1.4	155,637	2.2	142,737	0.8	17,489	△ 0.6	158,665	1.7
10	34,282	0.9	26,217	1.5	155,516	1.4	142,485	0.5	17,462	△ 0.7	158,089	1.4
11	34,276	0.8	26,170	1.3	155,070	1.1	142,263	0.5	17,398	△ 0.9	157,802	1.3
12	34,764	0.7	26,303	0.9	155,770	0.5	143,176	0.5	17,421	△ 1.4	159,452	1.4
22. 1	34,249	0.1	26,178	1.0	154,872	0.0	142,565	0.3	17,342	△ 1.5	158,417	1.1
2	34,314	0.2	26,263	1.0	154,610	△ 0.1	142,415	0.2	17,324	△ 1.5	158,308	1.0
3 p	34,659	△ 0.6	26,558	0.5	155,118	△ 0.2	143,116	0.4	17,417	△ 1.1	159,965	1.4

年月末	近畿		中国		四国		九州北部		南九州		全国計	
	前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率	
2018. 3	151,780	2.8	32,010	2.0	10,540	3.2	12,586	1.5	15,974	0.6	709,634	2.5
19. 3	154,242	1.6	32,335	1.0	10,832	2.7	12,716	1.0	16,033	0.3	719,837	1.4
20. 3	156,792	1.6	32,630	0.9	11,133	2.7	12,939	1.7	16,171	0.8	726,752	0.9
20. 6	163,130	5.8	33,437	4.2	11,413	5.1	13,594	7.0	16,567	3.7	751,340	5.1
9	168,199	8.4	34,179	5.5	11,657	6.1	13,906	8.5	16,799	4.3	773,323	7.4
12	170,141	8.8	34,713	6.6	11,732	5.7	14,091	8.4	17,011	4.4	782,032	7.9
21. 3	170,806	8.9	34,603	6.0	11,771	5.7	14,058	8.6	16,961	4.8	784,373	7.9
4	171,608	8.5	34,656	6.8	11,770	6.1	14,086	7.9	16,915	4.0	784,845	7.7
5	171,730	6.8	34,740	5.3	11,833	4.5	14,114	5.9	16,855	2.5	784,537	6.1
6	171,718	5.2	34,699	3.7	11,817	3.5	14,129	3.9	16,851	1.7	784,506	4.4
7	171,976	3.9	34,728	2.6	11,817	2.5	14,175	3.0	16,854	1.0	785,340	3.0
8	171,321	2.7	34,589	1.6	11,780	1.6	14,149	2.3	16,800	0.3	783,020	2.0
9	172,075	2.3	34,698	1.5	11,854	1.6	14,197	2.0	16,804	0.0	786,442	1.6
10	171,987	1.8	34,662	0.6	11,823	1.3	14,200	1.8	16,774	△ 0.4	785,143	1.2
11	171,352	1.5	34,569	0.1	11,818	1.3	14,185	1.7	16,751	△ 0.5	783,303	1.0
12	172,464	1.3	34,727	0.0	11,861	1.0	14,331	1.7	16,854	△ 0.9	788,777	0.8
22. 1	171,662	0.9	34,585	△ 0.1	11,804	0.7	14,201	1.1	16,794	△ 0.9	784,333	0.5
2	171,459	0.6	34,622	△ 0.0	11,799	0.8	14,216	1.1	16,788	△ 0.9	783,787	0.3
3 p	172,140	0.7	34,698	0.2	11,832	0.5	14,279	1.5	16,799	△ 0.9	788,292	0.4

(備考) 沖縄地区は全国に含めた。

1. (5) 信用金庫の貸出先別貸出金

(単位:億円、%)

年 月 末	貸出金計		企業向け計									
	前年同月比 増 減 率	構成比	製造業		建設業		製造業		建設業			
			前年同月比 増 減 率	構成比	前年同月比 増 減 率	構成比	前年同月比 増 減 率	構成比	前年同月比 増 減 率	構成比		
2017. 3	691,673	2.7	100.0	439,419	2.8	63.5	61,450	△ 1.1	8.8	49,153	2.6	7.1
18. 3	709,633	2.5	100.0	452,529	2.9	63.7	61,464	0.0	8.6	50,752	3.2	7.1
19. 3	719,836	1.4	100.0	461,756	2.0	64.1	61,478	0.0	8.5	52,091	2.6	7.2
20. 3	726,750	0.9	100.0	468,462	1.4	64.4	60,907	△ 0.9	8.3	53,114	1.9	7.3
6	751,338	5.1	100.0	493,626	7.9	65.6	64,762	7.3	8.6	56,992	14.5	7.5
9	773,322	7.4	100.0	517,376	11.7	66.9	68,232	11.9	8.8	64,168	23.8	8.2
12	782,030	7.9	100.0	525,702	12.3	67.2	69,391	12.4	8.8	67,342	27.4	8.6
21. 3	784,372	7.9	100.0	527,898	12.6	67.3	69,007	13.2	8.7	68,902	29.7	8.7
6	784,505	4.4	100.0	527,995	6.9	67.3	68,675	6.0	8.7	68,204	19.6	8.6
9	786,441	1.6	100.0	530,957	2.6	67.5	68,718	0.7	8.7	69,339	8.0	8.8
12	788,776	0.8	100.0	533,096	1.4	67.5	69,129	△ 0.3	8.7	70,051	4.0	8.8

年 月 末	卸売業		小売業		不動産業		個人による貸家業					
	前年同月比 増 減 率	構成比	前年同月比 増 減 率	構成比	前年同月比 増 減 率	構成比	前年同月比 増 減 率	構成比				
									前年同月比 増 減 率	構成比		
2017. 3	27,882	△ 1.1	4.0	25,845	0.2	3.7	153,981	5.5	22.2	58,540	1.7	8.4
18. 3	28,118	0.8	3.9	25,877	0.1	3.6	162,146	5.3	22.8	59,089	0.9	8.3
19. 3	28,432	1.1	3.9	25,717	△ 0.6	3.5	168,021	3.6	23.3	58,599	△ 0.8	8.1
20. 3	28,511	0.2	3.9	25,898	0.7	3.5	170,709	1.5	23.4	57,302	△ 2.2	7.8
6	30,722	10.0	4.0	28,785	13.4	3.8	172,691	2.5	22.9	56,903	△ 2.5	7.5
9	32,855	16.1	4.2	30,916	20.0	3.9	173,284	2.2	22.4	56,496	△ 2.6	7.3
12	33,624	16.8	4.2	31,533	21.8	4.0	172,997	1.7	22.1	56,056	△ 2.9	7.1
21. 3	33,664	18.0	4.2	31,703	22.4	4.0	172,705	1.1	22.0	55,603	△ 2.9	7.0
6	33,651	9.5	4.2	31,859	10.6	4.0	172,878	0.1	22.0	55,368	△ 2.6	7.0
9	33,966	3.3	4.3	31,860	3.0	4.0	173,601	0.1	22.0	55,124	△ 2.4	7.0
12	34,142	1.5	4.3	31,900	1.1	4.0	174,155	0.6	22.0	54,785	△ 2.2	6.9

年 月 末	飲食業		宿泊業		医療・福祉		物品賃貸業					
	前年同月比 増 減 率	構成比	前年同月比 増 減 率	構成比	前年同月比 増 減 率	構成比	前年同月比 増 減 率	構成比				
									前年同月比 増 減 率	構成比		
2017. 3	8,517	1.2	1.2	5,761	1.3	0.8	22,414	2.8	3.2	2,866	△ 0.4	0.4
18. 3	8,720	2.3	1.2	5,884	2.1	0.8	22,371	△ 0.1	3.1	2,905	1.3	0.4
19. 3	8,784	0.7	1.2	6,012	2.1	0.8	22,139	△ 1.0	3.0	2,865	△ 1.3	0.3
20. 3	9,053	3.0	1.2	6,114	1.6	0.8	21,934	△ 0.9	3.0	2,899	1.1	0.3
6	11,706	33.4	1.5	6,558	9.6	0.8	22,838	2.9	3.0	2,946	4.2	0.3
9	12,868	45.7	1.6	6,740	11.8	0.8	24,042	7.7	3.1	3,052	5.2	0.3
12	13,274	48.6	1.6	6,805	11.6	0.8	24,424	8.2	3.1	3,026	5.7	0.3
21. 3	13,712	51.4	1.7	6,733	10.1	0.8	24,279	10.6	3.0	3,020	4.1	0.3
6	13,971	19.3	1.7	6,705	2.2	0.8	24,309	6.4	3.0	2,988	1.4	0.3
9	13,889	7.9	1.7	6,667	△ 1.0	0.8	24,183	0.5	3.0	3,060	0.2	0.3
12	13,800	3.9	1.7	6,677	△ 1.8	0.8	24,258	△ 0.6	3.0	3,029	0.1	0.3

年 月 末	海外円借款、国内店名義現地貸		地方公共団体		個人		住宅ローン					
	前年同月比 増 減 率	構成比	前年同月比 増 減 率	構成比	前年同月比 増 減 率	構成比	前年同月比 増 減 率	構成比				
									前年同月比 増 減 率	構成比		
2017. 3	55	△ 2.7	0.0	53,871	2.1	7.7	198,382	2.5	28.6	166,326	2.5	24.0
18. 3	50	△ 8.6	0.0	55,511	3.0	7.8	201,592	1.6	28.4	168,597	1.3	23.7
19. 3	49	△ 2.0	0.0	55,372	△ 0.2	7.6	202,707	0.5	28.1	169,476	0.5	23.5
20. 3	38	△ 21.2	0.0	53,836	△ 2.7	7.4	204,451	0.8	28.1	171,328	1.0	23.5
6	38	△ 17.5	0.0	54,541	△ 1.1	7.2	203,171	0.3	27.0	171,239	1.0	22.7
9	34	△ 22.3	0.0	52,990	△ 0.9	6.8	202,954	△ 0.1	26.2	171,461	0.8	22.1
12	32	△ 23.9	0.0	52,781	△ 1.0	6.7	203,546	0.0	26.0	172,485	1.1	22.0
21. 3	31	△ 20.2	0.0	52,933	△ 1.6	6.7	203,540	△ 0.4	25.9	172,463	0.6	21.9
6	29	△ 22.9	0.0	53,126	△ 2.5	6.7	203,382	0.1	25.9	172,683	0.8	22.0
9	27	△ 20.4	0.0	51,536	△ 2.7	6.5	203,947	0.4	25.9	173,232	1.0	22.0
12	27	△ 15.6	0.0	51,127	△ 3.1	6.4	204,553	0.4	25.9	174,193	0.9	22.0

(備考) 1. 日本銀行「業種別貸出金調査表」より作成。このため、「日計表」による(4)科目別・地区別貸出金の貸出金計とは一致しない。
2. 海外円借款、国内店名義現地貸を企業向け計の内訳として掲載

1. (6) 信用金庫の余裕資金運用状況

(単位:億円、%)

年月末	現金	預け金		買入手形	コールローン	買現先勘	債券貸借取引支払保証金	買入金銭債	金銭の信託	商品有価証券	
		うち信金中金預け金									
2018. 3	14,999	365,177	(4.2)	294,345	(3.5)	0	753	0	1,794	1,561	56
19. 3	15,131	376,847	(3.1)	300,565	(2.1)	0	483	0	2,351	1,736	19
20. 3	15,105	379,640	(0.7)	305,844	(1.7)	0	396	0	3,438	1,926	18
20. 6	13,704	423,143	(4.7)	354,788	(2.8)	0	617	0	3,898	1,993	18
9	15,021	454,902	(14.5)	338,902	(5.4)	0	1,026	0	4,482	2,167	17
12	15,165	473,966	(19.1)	379,775	(11.1)	0	1,206	0	4,598	2,250	16
21. 3	14,868	454,070	(19.6)	326,208	(6.6)	0	650	0	5,040	2,234	16
4	14,562	490,431	(24.3)	376,803	(9.3)	0	962	0	5,288	2,365	16
5	13,916	487,989	(22.9)	371,899	(9.5)	0	868	0	5,359	2,388	16
6	13,882	500,393	(18.2)	381,321	(7.4)	0	912	0	5,619	2,446	16
7	14,834	494,285	(14.0)	375,498	(5.1)	0	714	0	5,681	2,465	16
8	13,900	503,530	(11.9)	380,918	(4.5)	0	713	0	5,679	2,506	16
9	14,673	499,838	(9.8)	333,832	(△1.4)	0	696	0	5,813	2,525	15
10	13,577	501,966	(9.4)	346,127	(△5.9)	0	735	0	5,925	2,573	15
11	14,025	500,659	(7.8)	347,002	(△6.7)	0	793	0	5,939	2,681	15
12	15,007	501,414	(5.7)	347,051	(△8.6)	0	700	0	6,054	2,688	15
22. 1	14,370	492,498	(5.2)	340,408	(△9.0)	0	722	0	6,165	2,697	15
2	13,437	494,535	(4.3)	341,343	(△8.8)	0	726	0	6,199	2,735	15
3 p	15,112	473,326	(4.2)	317,795	(△2.5)	0	482	0	6,321	2,582	13

年月末	有価証券		国債	地方債	短期社債	社債	公社公団債	金融債	その他	株式		
2018. 3	425,704	(△0.1)	76,964	(△10.7)	92,215	29	155,710	(△4.2)	69,544	16,126	70,038	9,585
19. 3	432,763	(1.6)	68,256	(△11.3)	93,313	19	151,570	(△2.6)	65,690	11,102	74,777	9,484
20. 3	430,760	(△0.4)	64,535	(△5.4)	85,744	19	154,969	(2.2)	59,529	6,855	88,584	8,647
20. 6	439,122	(4.3)	67,117	(7.5)	84,576	825	156,419	(4.5)	57,966	6,128	92,324	8,360
9	445,324	(5.7)	69,203	(13.0)	85,169	670	157,797	(4.6)	57,749	5,293	94,754	8,098
12	448,137	(4.1)	69,116	(8.6)	85,092	1,309	158,519	(2.7)	57,102	4,542	96,874	7,748
21. 3	465,724	(8.1)	77,454	(20.0)	85,387	599	159,262	(2.7)	57,567	3,877	97,818	9,865
4	459,196	(6.1)	75,107	(16.4)	84,540	1,244	158,729	(2.1)	56,396	3,791	98,542	7,667
5	461,925	(6.0)	75,430	(15.9)	84,840	1,344	158,675	(1.7)	56,170	3,666	98,839	7,755
6	459,670	(4.6)	73,296	(9.2)	84,672	1,374	158,591	(1.3)	55,409	3,661	99,520	7,816
7	460,955	(4.0)	72,388	(5.4)	85,030	1,219	159,122	(0.7)	55,258	3,641	100,223	8,144
8	463,917	(3.5)	72,976	(2.0)	85,402	1,224	159,614	(1.1)	55,096	3,612	100,904	8,308
9	466,244	(4.6)	74,299	(7.3)	85,278	764	159,331	(0.9)	54,508	3,598	101,224	8,328
10	473,655	(5.1)	77,718	(11.0)	85,561	1,079	160,452	(1.0)	54,164	3,548	102,738	8,271
11	475,710	(5.7)	77,635	(11.1)	85,573	1,219	160,826	(1.5)	53,951	3,490	103,383	8,338
12	474,347	(5.8)	75,341	(9.0)	85,122	1,199	161,060	(1.6)	53,103	3,507	104,449	8,379
22. 1	483,803	(6.9)	81,793	(12.6)	85,126	1,179	161,245	(1.7)	53,011	3,498	104,736	8,427
2	488,830	(6.6)	85,985	(11.6)	85,086	1,159	161,721	(2.0)	52,872	3,497	105,352	8,543
3 p	484,921	(4.1)	84,579	(9.1)	83,685	589	161,182	(1.2)	51,992	3,509	105,678	9,139

年月末	貸付信託				余資運用資産計(A)	信金中金利用額(B)	預貸率	(A)/預金	預証率	(B)/預金	(B)/(A)	
	貸付信託	投資信託	外国証券	その他の証券								
2018. 3	0	43,160	46,363	1,675	810,046	(1.9)	294,345	50.3	57.4	30.1	20.8	36.3
19. 3	0	47,908	60,316	1,893	829,333	(2.3)	300,565	50.1	57.7	30.1	20.9	36.2
20. 3	0	48,945	65,567	2,329	831,286	(0.2)	305,844	50.0	57.1	29.6	21.0	36.7
20. 6	0	48,984	70,607	2,230	882,498	(4.5)	354,788	49.3	57.9	28.8	23.2	40.2
9	0	49,631	72,554	2,198	922,941	(10.1)	338,902	49.6	59.2	28.5	21.7	36.7
12	0	50,825	73,268	2,257	945,340	(11.3)	379,775	49.4	59.8	28.3	24.0	40.1
21. 3	0	52,875	77,706	2,572	942,604	(13.3)	326,208	50.3	60.5	29.8	20.9	34.6
4	0	51,653	77,901	2,350	972,824	(14.6)	376,803	49.2	61.0	28.8	23.6	38.7
5	0	52,472	79,027	2,377	972,463	(14.0)	371,899	49.3	61.1	29.0	23.3	38.2
6	0	52,821	78,747	2,349	982,941	(11.3)	381,321	49.0	61.4	28.7	23.8	38.7
7	0	53,141	79,495	2,413	978,953	(9.0)	375,498	49.1	61.2	28.8	23.5	38.3
8	0	53,345	80,610	2,435	990,263	(7.7)	380,918	48.8	61.7	28.9	23.7	38.4
9	0	53,695	82,093	2,451	989,808	(7.2)	333,832	49.1	61.8	29.1	20.8	33.7
10	0	54,160	83,916	2,494	998,450	(7.2)	346,127	48.8	62.1	29.4	21.5	34.6
11	0	54,621	84,956	2,538	999,825	(6.8)	347,002	48.7	62.2	29.6	21.6	34.7
12	0	55,081	85,592	2,569	1,000,229	(5.8)	347,051	48.9	62.0	29.4	21.5	34.6
22. 1	0	56,154	87,289	2,587	1,000,273	(6.1)	340,408	48.8	62.2	30.1	21.1	34.0
2	0	56,219	87,553	2,560	1,006,480	(5.5)	341,343	48.6	62.4	30.3	21.1	33.9
3 p	0	55,392	87,716	2,628	982,761	(4.2)	317,795	49.5	61.7	30.4	19.9	32.3

(備考) 1. ()内は前年同月比増減率

2. 預貸率=貸出金/預金×100(%)、預証率=有価証券/預金×100(%) (預金には譲渡性預金を含む。)

3. 余資運用資産計は、現金、預け金、買入手形、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権、金銭の信託、商品有価証券、有価証券の合計

2. (1) 業態別預貯金等

(単位:億円、%)

年月末	信用金庫		国内銀行 (債券、信託を含む)		大手銀行 (債券、信託を含む)		うち預金				地方銀行	
	前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		うち都市銀行		前年同月比 増減率	
									前年同月比 増減率			
2018. 3	1,409,771	2.2	9,777,912	3.0	6,489,503	3.2	4,502,834	4.8	3,593,112	4.6	2,620,107	3.0
19. 3	1,434,771	1.7	9,918,647	1.4	6,581,688	1.4	4,592,791	1.9	3,755,950	4.5	2,681,866	2.3
20. 3	1,452,678	1.2	10,070,585	1.5	6,668,723	1.3	4,760,561	3.6	3,929,329	4.6	2,777,707	3.5
20. 6	1,522,349	4.5	10,444,809	6.0	6,857,665	5.8	5,029,181	10.7	4,152,902	11.8	2,932,022	6.6
9	1,556,379	6.9	10,514,174	6.2	6,913,477	5.3	5,071,382	10.0	4,167,414	10.6	2,934,785	8.0
12	1,579,500	7.7	10,625,669	7.1	6,945,539	6.2	5,084,986	10.0	4,154,038	10.6	3,002,622	8.8
21. 3	1,555,959	7.1	10,977,055	9.0	7,247,489	8.6	5,265,107	10.5	4,332,234	10.2	3,054,406	9.9
4	1,591,375	8.1	11,027,685	8.1	7,271,525	7.6	5,287,971	8.3	4,356,087	7.3	3,069,887	9.3
5	1,588,281	6.8	11,070,555	6.1	7,300,198	5.9	5,318,286	5.5	4,378,220	4.6	3,104,047	7.2
6	1,597,593	4.9	11,018,502	5.4	7,232,291	5.4	5,247,183	4.3	4,303,082	3.6	3,116,520	6.2
7	1,594,303	3.7	11,001,147	5.3	7,225,013	5.2	5,230,791	3.8	4,283,921	3.5	3,107,988	6.5
8	1,601,468	3.2	11,010,412	4.8	7,236,028	4.9	5,247,689	3.8	4,302,659	3.7	3,107,340	5.7
9	1,597,902	2.6	11,008,363	4.7	7,253,964	4.9	5,250,513	3.5	4,313,300	3.5	3,089,859	5.2
10	1,604,483	2.6	11,037,750	4.9	7,266,222	5.4	5,264,248	4.1	4,321,683	4.3	3,103,499	5.0
11	1,602,516	2.4	11,083,399	4.2	7,300,945	4.3	5,308,092	3.1	4,351,444	3.2	3,115,247	5.0
12	1,610,111	1.9	11,055,350	4.0	7,237,147	4.1	5,262,391	3.4	4,300,795	3.5	3,145,404	4.7
22. 1	1,603,150	1.9	10,949,916	2.6	7,160,820	2.3	5,315,987	3.9	4,359,858	4.1	3,123,134	4.1
2	1,608,711	1.8	10,928,934	1.9	7,126,577	1.4	5,326,102	3.9	4,367,547	4.1	3,134,851	3.7
3 p	1,588,670	2.1										

年月末	第二地銀		郵便貯金		預貯金等合計	
	前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率	
2018. 3	668,302	1.5	1,798,827	0.2	12,986,510	2.5
19. 3	655,093	△ 1.9	1,809,991	0.6	13,163,409	1.3
20. 3	624,155	△ 4.7	1,830,047	1.1	13,353,310	1.4
20. 6	655,122	5.4	1,874,800	2.3	13,841,958	5.3
9	665,912	7.7	1,874,272	3.0	13,944,825	5.8
12	677,508	8.5	1,897,530	3.1	14,102,699	6.6
21. 3	675,160	8.1	1,895,934	3.6	14,428,948	8.0
4	686,273	8.5	—	—	—	—
5	666,310	3.3	—	—	—	—
6	669,691	2.2	1,919,777	2.3	14,535,872	5.0
7	668,146	1.3	—	—	—	—
8	667,044	0.4	—	—	—	—
9	664,540	△ 0.2	1,915,979	2.2	14,522,244	4.1
10	668,029	△ 0.3	—	—	—	—
11	667,207	△ 0.2	—	—	—	—
12	672,799	△ 0.6	1,939,198	2.1	14,604,659	3.5
22. 1	665,962	△ 1.2	—	—	—	—
2	667,506	△ 1.5	—	—	—	—
3 p						

- (備考) 1. 日本銀行『金融経済統計月報』、ゆうちょ銀行ホームページ等より作成
2. 大手銀行は、国内銀行-(地方銀行+第二地銀)の計数
3. 国内銀行・大手銀行には、全国内銀行の債券および信託勘定の金銭信託・貸付信託・年金信託・財産形成給付信託を含めた。
4. 郵便貯金は2008年4月より四半期ベースで公表
5. 預貯金等合計は、単位(億円)未満を切り捨てた各業態の預貯金等の残高の合計により算出

2. (2) 業態別貸出金

(単位:億円、%)

年 月 末	信用金庫		大手銀行		都市銀行		地方銀行		第二地銀		合 計	
		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率
2018. 3	709,634	2.5	2,564,273	1.3	1,878,859	△ 1.3	2,003,487	4.0	523,825	3.1	5,801,219	2.5
19. 3	719,837	1.4	2,571,752	0.2	1,992,328	6.0	2,091,002	4.3	521,568	△ 0.4	5,904,159	1.7
20. 3	726,752	0.9	2,612,520	1.5	2,022,244	1.5	2,199,857	5.2	493,282	△ 5.4	6,032,411	2.1
20. 6	751,340	5.1	2,776,961	8.5	2,169,806	9.3	2,255,363	5.2	508,976	5.9	6,292,640	6.7
9	773,323	7.4	2,741,453	7.0	2,138,295	7.8	2,276,024	5.3	515,735	6.8	6,306,535	6.4
12	782,032	7.9	2,730,980	6.0	2,122,596	6.6	2,290,291	4.9	523,168	6.8	6,326,471	5.9
21. 3	784,373	7.9	2,752,564	5.3	2,130,042	5.3	2,301,455	4.6	527,174	6.8	6,365,566	5.5
4	784,845	7.7	2,738,596	1.7	2,116,274	1.1	2,303,259	4.0	528,172	6.7	6,354,872	3.6
5	784,537	6.1	2,728,008	△ 1.0	2,107,412	△ 2.0	2,317,272	3.3	514,421	2.4	6,344,238	1.6
6	784,506	4.4	2,718,938	△ 2.0	2,098,381	△ 3.2	2,318,567	2.8	515,002	1.1	6,337,013	0.7
7	785,340	3.0	2,710,737	△ 1.6	2,088,097	△ 3.1	2,327,923	2.5	517,057	0.6	6,341,057	0.6
8	783,020	2.0	2,708,946	△ 1.4	2,083,036	△ 2.8	2,324,565	2.1	515,953	0.2	6,332,484	0.4
9	786,442	1.6	2,715,909	△ 0.9	2,086,451	△ 2.4	2,333,700	2.5	517,045	0.2	6,353,096	0.7
10	785,143	1.2	2,706,998	△ 0.7	2,077,075	△ 2.2	2,338,741	2.4	517,244	△ 0.0	6,348,126	0.7
11	783,303	1.0	2,723,889	△ 0.9	2,087,774	△ 2.5	2,342,512	2.7	517,157	△ 0.2	6,366,861	0.6
12	788,777	0.8	2,732,352	0.0	2,094,031	△ 1.3	2,357,289	2.9	521,731	△ 0.2	6,400,149	1.1
22. 1	784,333	0.5	2,723,306	△ 0.2	2,085,247	△ 1.5	2,355,458	2.7	518,983	△ 0.7	6,382,080	0.8
2	783,787	0.3	2,736,068	△ 0.1	2,097,406	△ 1.3	2,361,030	2.6	520,045	△ 0.7	6,400,930	0.8
3 日	788,292	0.4										

- (備考) 1. 日本銀行『金融経済統計月報』等より作成
2. 大手銀行は、国内銀行－(地方銀行＋第二地銀)の計数
3. 合計は、単位(億円)未滿を切り捨てた各業態の貸出金残高の合計により算出

ホームページのご案内

当研究所のホームページでは、当研究所の調査研究成果である各種レポート、信金中金月報のほか、統計データ等を掲示し、広く一般の方のご利用に供しておりますのでご活用ください。

また、「ご意見・ご要望窓口」を設置しておりますので、当研究所の調査研究や活動等に関しまして広くご意見等をお寄せいただきますよう宜しくお願い申し上げます。

【ホームページの主なコンテンツ】

- 当研究所の概要、活動状況、組織
- 各種レポート
内外経済、中小企業金融、地域金融、
協同組織金融、産業・企業動向等
- 刊行物
信金中金月報、全国信用金庫概況・統計等
- 信用金庫統計
日本語／英語
- 論文募集

【URL】

<https://www.scbri.jp/>

The screenshot shows the website of the Shinkin Central Bank Research Institute. The main heading is '信金中金 地域・中小企業研究所'. Below this, there is a brief description of the institute's research focus. The left sidebar contains a 'トップページ' (Home) menu with various categories like '分野別最新情報一覧' (Latest Information by Field), '各種レポート一覧' (List of Various Reports), '信金中金月報' (Shinkin Chinkin Monthly Report), '信用金庫統計' (Credit Union Statistics), '全国信用金庫概況・統計' (National Credit Union Overview and Statistics), '景気動向調査' (Economic Trend Survey), '活動記録' (Activity Record), '研究所の概要' (Institute Overview), '論文募集のお知らせ' (Notice of Paper Collection), 'ご意見・ご感想' (Opinions and Comments), 'リンク集' (Link Collection), and 'English Page'. The main content area features a '新着情報' (Latest News) section with several articles, including '2022.5.9 ニュース&トピックス' (News & Topics), '2022.5.2 内外金利・為替見直し' (Interest Rates and Exchange Rates), '2022.5.1 信金中金月報' (Shinkin Chinkin Monthly Report), '2022.4.27 金融調査情報' (Financial Survey Information), '2022.4.26 産業企業情報' (Industry and Company Information), '2022.4.25 ニュース&トピックス' (News & Topics), '2022.4.25 ニュース&トピックス' (News & Topics), '2022.4.25 内外経済・金融動向' (Economic and Financial Trends), and '2022.4.21 ニュース&トピックス' (News & Topics). The 'Sels' logo is visible at the bottom of the page.

ISSN 1346-9479

信金中金月報

2022年6月1日 発行

2022年6月号 第21巻 第6号(通巻596号)

発行 信金中央金庫

編集 信金中央金庫 地域・中小企業研究所

〒103-0028 東京都中央区八重洲1-3-7

TEL 03(5202)7671 FAX 03(3278)7048

<本誌の無断転用、転載を禁じます>



SCB

信金中央金庫